

松山大学論集
第二十八卷第一号抜刷
平成二十八年四月発行

廣濱嘉雄の法理学に関する一考察

——三重構造論とその展開を中心に——（四・完）

服部

寛

廣瀨嘉雄の法理学に関する一考察

——三重構造論とその展開を中心に——（四・完）※

服 部 寛

【目次】

はじめに

第一章 廣瀨に関する基本的情報と本稿の考察の視座

第一節 廣瀨のパーソナル・データ

第二節 廣瀨の業績の特色と、廣瀨に関する先行業績

第三節 本稿のアプローチ

第二章 廣瀨の法理学の基礎

第一節 法・法学・法理学について

第二節 法の三重構造論

第三節 その他（以上、二十六卷四号）

第三章 戦時体制下における廣瀨法理学

第一節 教職適格審査（以上、二十六卷五号）

第二節 審査に関する問題の整理と検討

第三節 三重構造論の展開と、体制の動向との結合

(1) 総論的事項

(2) 根底にあるもの——国家・国体・法の本質（以上、二十七卷五号）

(3) 三重構造論における主張の変化（以下、本号）

第四章 検討と展望

第一節 廣濱の法理学に関する検討

第二節 展望——廣濱の法理学の遺産、その継承と残されている課題

※ 今回の連載分についても、一般的な注記として、第一回連載分の注※が妥当するので、その旨留意されたい。

また、前回の連載分（二十七卷五号）に引き続いて、第二回連載分・国外研究以降に触れ得た関連文献や、不十分な箇所につき、今回の連載分においても、随所で補うことにしたい。読者のご寛恕を乞う。

第三章 戦時体制下における廣濱法理学（続き）

第三節 三重構造論の展開と、体制の動向との結合（続き）

(3) 三重構造論における主張の変化…廣濱の法理学の特質である三重構造論（及び三つの規範）も、戦時展開期において、その主張内容に変化を見せる。この点の全般に関わる重要な点は『国家への強い意識の表れ』であり、国家が考察の中心に位置づけられるようになる。とりわけ組織規範においてはこの点が顕著である。それ以外にも、行為規範が、戦時下の統制との関連で重視されるに至り、他方で裁決規範は軽んじられるようになる。

① 組織規範

② 《社会》から《国家》へ…三重構造論の中心に位置する組織規範については、その定義において、細かいながらも見過ごすことができない変更が加えられている。戦時展開期より前のものとして、確立期における『法理學』（注18）では次のようにある…

「法諺に『社會あれば法あり』（*Ubi societas ibi ius*）」といふのがある。これは、『法あれば社會あり』（*Ubi ius ibi societas*）といふことはを以て置き代へられ得べきものであるが、かやうに兩者間に可逆的關係の成立し得るといふことは、社會たる以上法的秩序を缺くことを得ず、法的秩序あるところにそこには社會があるといふことを示してをる。ここにいふところの社會の意義は必ずしも明瞭でないが、社會關係ではなくて社會團體を意味するものといふことを得よう。具體的な社會團體には必ず定まれる組織があり、その組織を根幹としてあらゆる法的秩序が保持せられてゐるわけであるが、かかる組織そのものが既に一つの規範であり、組織規範と呼ばれてゐるのである。組織規範は、社會成員の行爲を直接的に動機づけたるものとして受取り、それを尊重せしめることによつて、社會生活を可能ならしめる意味において規範なのである。

組織規範はそれ自體一の規範ではあるが、行爲規範と裁決規範とを總攬するところの性質を有し、組織規範の裁可によつてのみ、行爲規範と裁決規範とが、それぞれの存立を完うし得るのである。…

組織規範は之を制度というてもよい。…制度とは人間の社會生活における定型である。幾通りかの仕方の可能な生活様式のうちに一つが擇ばれ、その擇ばれた生活様式が定型として與へられるのが制度なのである」(傍点と下線は服部による)。(20)

ここでは、組織そのものに関しても（関係ないし団体についてにせよ）、また組織規範の規範としての性格に關しても、《社会》が念頭に置かれている。ところが、その後、一九四〇年を境に、この点の記述が国家ベースに変わり、一九四三年の「現代法理學の基本問題」（注18）では、組織規範の定義・説明の件で念頭に置かれているものが、次のように、《社会》から《国家》となるに至る…

「國家には、國家及び國民の生活を定型化する定まれる組織があり、この組織が根基となつて、あらゆる法的秩序が保持されてゐる。人間の協同生活において、幾通りかの可能な生活様式中の一つが擇ばれ、その擇ばれた様式が固執されて、定型したものが組織⁽²³⁾なのである。組織は即ち價値の實現を目指す當爲の聲に聞いて定立されたものであるから、組織そのものは規範たる性質を有するものであり、組織規範と呼ばれる。制度と稱へられてもよい。組織規範は、國民の行爲を直接に動機づけたり、國民の入込む生活を整序したりする意味の規範ではなく、國民に組織そのものを與へられたものとして受取らせ、それを尊重する態度を執らしめることによつて、歴史化の道に進む國民の生活を可能ならしめる規範であると共に、行爲規範と整序規範とに生命と權威とを與へる規範でもある」(傍点と下線は服部による)。

先に『法理學』においては「社會」とあつたところに、ここでは「國家」が据えられ考えられているのである。また、既に簡単に記しておいたように(本稿(一)一七七頁)、組織規範の、行爲規範・裁決(整序)規範への關係に関する記述も、確立期から戦時展開期において、上述の引用文における下線部の箇所のように、微妙な変化が見受けられることも、ここで改めて注意を促しておこう。

尤も、確立期の『法理學』において國家が等閑視されているというわけではない。同書全体の構成(および分冊・配本という公表のあり方、注40参照)に起因するところもあり、組織規範との直接的な関連づけは分かりづらいことは否めないが、『法理學』の「第四章 法哲學」において、「第二節 法哲學の課題」の「三 國家」として、次のように述べているところも、併せて注意する必要がある。

「國家は法の主體である。法の主體は社會團體たるを以て足るが、國家は、綜合社會團體として、社會團體中の社會團體であるから、法の主體として最も典型的なものである。國家の綜合社會團體性は、國家が國民的共同態として、人間がさまざまな資格における個人であることを全然やめることなしに、國民の全體性において一個の國民として規定される點に顯示されてゐる」。

確かに、この引用箇所を読むと、『法理學』（の時点）においても、社会団体として国家が觀念されていることが分かる。そうすると、先に引いた、同書中の組織規範の定義において見られた《社会団体》に、国家が当てはまることも、容易に推認できる。また、国家を法の主体と据える思考は、戦時展開期において自らが採る全体法学の立場に至る（本稿（一）一六五―一六六頁（注95も）参照）前の段階であるとも言えよう。確立期においても、社会から国家への傾斜は確認できるが、戦時展開期の一九四三年に書かれた「現代法理學の基本問題」において三重構造論の基礎に国家が据えられていることは、国体（論）との関連をはじめ（本稿（三）二四二頁参照）、それとは異なる意味合いを持つ。同論文においては、国家が三重構造論と直接関連づけられるほか、別の箇所でも廣濱の国家論が展開されており、生ける国家、国防国家体制（正確には「高度國防國家體制」、法主体・権利主体としての国家につき、考察が深められているのである⁽²⁴⁾）。

ちなみに、この『社会』から『国家』へという廣濱の思考の土台のシフトは、既に、一九三八年（および三七年）の、教育（学）サイドにおける廣濱の仕事に確認できる。廣濱は、上述した、同時期に務めた公民科要目の改正委員の仕事を踏まえた長野県における講演（廣濱『公民教育上の實際問題』（注17））において、従来「改正以前」の公民科が《人と社会》から入って行ったところ、改正後では「我が國」とされた点につき、次のように語っている…従来⁽²⁵⁾の説き方は、（日本人とは限定されていない）抽象的な人が、結合して社会を作り、その社会の中に「我が國」・「郷土」・「國家」という社会を作る、という分析的・抽象的なものであった。これに対して、改正後は、日本人の教育である以上、吾等を（抽象人として存在する前に）具体人としてある姿、すなわち日本人、我が國を形造る「我等御民」から出発する、としている。こうした教育サイドにおける《社会》から《国家》への意識が——国体論におけるのと同様に——法学サイドの廣濱の仕事に波及していった、と推測され得るのではあるが、この教育サイドの見解の変容の時期が、確立期における『法理學』（少な

くとも同書執筆時」とほぼ同時あるいは若干後であるからか、同書の記述はなおも社会をベースとするものであったものと考えられるのである。

⑥戦時における諸制度（組織規範）…戦時展開期において重視される諸《制度》は、これと換言される《組織規範》という三重構造論の観点から見ると、それらの働きが理解できる。ここでは、(2)で注目した神社制度（氏子制度）と家（族）制度を、国体論を絡めつつ、改めて取り上げることにする。

①神社制度（氏子制度）…戦後の教職適格審査において廣濱が非難された点の一つは、祭政一致の伝統に立つ我が国において信教の自由が容認されるのは神社崇敬と両立する場合においてのみである、として、《信教の自由に対する制約》を説いたことにあった。我々の文脈にとって重要なのは《神社崇敬》である。尤も、廣濱の神社制度を主題とする論文においては三重構造論との関連が明示されているわけではないが、組織規範として神社制度を見ると、信教の自由を制約する規範的次元の奥の論拠としての、その働きを指摘することができる。即ち、「我が國體の根幹を成せる敬神崇祖の國民精神の發露であり、それが歴史的に制度化されたものに外ならない」ところの《神社「↓制度」組織規範》への崇敬は、臣民の義務であり、これと両立しうる場合に限り、信教の自由が認められる——これが廣濱の信教の自由の制約のロジックである。詳細に見ていくと…氏神に対して氏子が表す崇敬感謝が信教に該当するとすれば、氏子たる日本臣民には大日本帝国憲法第二十八条（日本臣民ハ安寧秩序ヲ助ケス及臣民タルノ義務ニ背カサル限ニ於テ信教ノ自由ヲ有ス）における信教の自由が欠けることになるのではないか、という問題が生じる。ここで廣濱は、《神社崇敬は信教ではなくその上に立つ》と要約される筈克彦説と、《神社神道は宗教に含まれておらず、かつ神社を崇敬しないことは、臣民たる義務に反するというよりも安寧秩序を甚だしく妨げるもの》と解している加藤玄智説を挙げる。これらの説に対する廣濱自身の見解は次のとおりである…

「私は、憲法第二十八條の規定が、臣民本具の信教の自由を、『安寧秩序ヲ妨ゲ』、又は、『臣民タルノ義務ニ背ク』場合に限り、制限し得るに過ぎないと見る立場をとらず、文言通りに、『安寧秩序ヲ妨ゲズ』、又は、『臣民タルノ義務ニ背カザル』場合に限り、臣民の信教の自由は存し得るに過ぎないと解したいと思ふ。而して、神社の氏子となり、氏神に對して崇敬の誠を效すことは、啻に、民族的慣習として然るのみならず、實に、法令を遵行すべき臣民の義務としても然るのである。随つて、我が國における信教の自由は、臣民の義務たる神社崇敬に背かざる限りにおいてのみ、存し得るに過ぎないものといはねばならぬ」(傍点は服部による)。

この引用文からも明らかとなり、『氏子であるということ』は、廣濱の信教の自由論においても重要なポイントとなっている。事実、前述のように、特に一九四〇年代に入り、翼賛・国民(の)組織(化)の在り方として、時局を念頭に置きつつ、氏子制度の意味がとりわけ地方において考えられ、だがさらには国際的な状況についても、大東亜共栄圏の建設にとつての神社の重要性(本稿(三) 二二七―二三八頁)が強調された。尤も、これも先に述べたように、神社《制度》・氏子《制度》は、『三重構造論』との関連で言えば、『組織規範』として明言されることはどうも無く、この点(即ち、三重構造論における神社制度・氏子制度)をどう見るかは、確かに、検討の余地がないわけではない。しかし、次の②で見る、行為規範の局面である、国家総動員(および(高度)国防国家体制)における統制の強化が語られる文脈も視野に入れると(思想(生活)の統制に関する件)、神社崇敬に基づく信教の自由の制約が、法理学の次元を基礎として展開されていることも、疑いの無いところである。国民組織(国民の翼賛組織)の中核(地方的生活の中心)に氏子生活を据えるという廣濱の思考からして、明白に定式化されていない三重構造論を敷衍して見せると、次のように言い得ると思われる。組織規範としての神社制度・氏子制度が理論的なベースとしてあり、宗教・思想レベルにおいて、氏神・産土神への崇敬が義務として据えられ、これに対応する形で、この義務が、思想・宗教生活上の積極的内容の行為

規範（セヨ）という形で、臣民の義務として構成・観念されていた——こう定式化できるであろう。

② 家（族）制度…戦時展開期において制度が組織規範として明白に観念されたのは、家（族）制度である（注205参照）。この点を三重構造論との関連づけて論じているのは、「家族制度と法律」論文（注18）であり、同論文に主に依拠し、この点に関する廣濱の見解について一瞥しておく。

廣濱は、家族制度⁽²⁶⁵⁾について、世帯（経済生活を共同にする結合体^{マツ}）・婚姻共同態（夫婦とその間に生まれた未独立の子との共同生活態）・祖孫相統態（構成員の範囲を夫婦と親子とに限らず、窮極には死者をも構成員に含め、祖先から子孫への超世代的なもの）の三つを挙げ、最後の祖孫相統態の家を家（族）制度として考え、血統と経済とを一つにすること、祖先祭祀を要請するものと説示する。この家の制度としての家族制度が、家についての組織規範でなければならぬとされ、国体との関連づけがはかられ、とりわけ忠孝一本の臣道を可能ならしめるものとして、歴史的現実としての家族制度の重要性が説かれる。そして、組織規範たる家（族制度）から、家の構成員に対する行為規範が生じる、とされる⁽²⁶⁶⁾。具体的には、家そのものの維持発展の実現に関する「家へ」の行為規範として、家名を重んぜよ（このことが祖先を敬い、家憲・家訓・家風の遵行に繋がる）、家を未来現代的に発展せしめよ（家産の増殖、家督相統）といった規範が挙げられる。また、家構成員間の福祉に関する「家において」の行為規範については、戸主対家族、家族対家族の間における「スベシ」と要請する規範であり、戸主や親の権利義務について言及されている⁽²⁶⁷⁾。さらに、家を通して国家社会への奉公に関する「家からの」行為規範についても、他家にある親族・一般社会・国家に対してとるべき態度に関して説かれる（戸主選挙権制について述べられるほか、国家への奉公として、隣組や常会について言及されている）。

② 行為規範——諸々の統制に鑑みた性格の変化と役割の拡大…三重構造論における大きな変化は、行為規範の性格においても確認され得る。一般的な性格付け「の変化」として目を引くところは、次のような定式化

にある。曰く「行爲規範は、『吾等如何に生くべきか』を垂教するものであるから、日本法としての行爲規範は、『御民吾如何に生くべきか』の垂示であり、しかも、それが天壤無窮の組織規範に光被せられての垂示でなければならぬ」⁽²⁴⁾。廣濱は、戦時の統制が進む時代的狀況に即して、行爲規範の性格が、「スルナ」ということを命じる禁止的行爲規範から、「セヨ」ということを命じる積極的行爲規範に変化しつつあり、その積極性が強化されている、としている⁽²⁵⁾。この変化の統制法（令）の端緒的契機として、一九三八年の国家総動員法（の制定）と、それより一年前の一九三七年に出された「輸出入品等二關スル臨時措置二關スル法律」の二つの法律が重要である。この根底には、「スルナ」という行爲規範に止まっていた市民社会的国家から、「セヨ」的行爲規範を説く《文化主体としての国家》への展開（本稿（三）二四九頁参照）があることも付言しておく。

この二つの法律が、以下に述べる統制（とりわけ政治・経済における）の基礎となっており、廣濱の三重構造論の枠組の中に位置づけて言えば、組織規範に相当するものと見てよい。廣濱はこれらの二つの法律が組織規範であるということを明記しているわけではないが、上述した組織規範の説明にある、「國民に組織そのものを與へられたものとして受取らせ、それを尊重する態度を執らしめることによつて、歴史化の道に進む國民の生活を可能ならしめる規範」に鑑みて、国家総動員をはじめとした《統制への流れ》を規定するものこそ、上記二つの法律であると言える。

この統制につき、廣濱は、政治・経済・思想の、三つの領域に分けて説示している⁽²⁶⁾。

一つ目は、政治における統制であり、納税・兵役・選挙がこれについて唱えられている。そして、徴用もこの点に関係し、当時の社会における徴用の重要性を「國民徴用の法理」論文において説かれている⁽²⁷⁾。徴用の基礎にあるのは、国家総動員法第四条であり、これを受けて公布・施行された「國民徴用令」により（同令第一条が国家総動員法第四条を受けている）、國民徴用制度が出現した、とされる⁽²⁸⁾。廣濱は、徴用が兵役と並んで、

肉体的国民が国家に尽くすものであることを意識して、徴用と兵役の歴史的展開を紐解き、法理の面からは、天皇の統治権につき、兵役が統帥大権の詔を、徴用は国務大権の詔を受け、必謹の態度で翼賛するものであり、統治に翼賛するものという点で、両者の間に軒輊がないとする。要約すれば、徴用の基礎に国家総動員法を、さらには天皇の国務大権を位置づけている。三重構造論的にまとめると、国家総動員法という組織規範に基づいて、徴用の次元における行為規範の拡充・強化がはかられている、といった具合である（このまとめは廣濱自身の言葉ではなく、服部の分析によるものであることに注意を促しておく）。

統制の二つ目の局面は、経済におけるものである。廣濱は、国家総動員法と「輸出入品等二関スル臨時措置ニ関スル法律」に基づいて発せられた多くの勅令・省令・その他の「統制法令」と称される一群の法令において、上述の「スルナ」から「セヨ」への転換が示されているとしており、経済取締法から経済統制法への変化を唱えている。この経済における統制を三重構造論的に整理すれば、上記の二つの法律から、行為規範レベルにおける経済統制が強化されているのである（この整理も、服部によるものである）。

統制の三つ目の局面は、思想に関するものである。ここでも、取締から統制への転換が説かれている。即ち、その転換は、端的な形では、「国民の思想生活において、『御民吾等如何に生くべきか』の行為規範の窮極的根源を聖旨に仰ぎ、承諾必謹的に之を遵行せしめることによつて、思想の取締から思想の指導と統制へと巨歩を進めてゐる」とされる⁽²⁴⁾。この思想の次元における《取締から統制へ》の転換で重要となるのは、組織規範の件でも引用した、信教の自由（の制約）との関連である⁽²⁵⁾。既に見たように、廣濱は、神社制度・氏子制度の存在を基礎として、信教の自由が、神社崇敬に背かない限りにおいて存し得る、とするのである（①⑥①の引用を参照）。これは、三重構造論の中に位置づけられた形では、「『スルナ』という禁止的行為規範ではなく『セヨ』という」積極的内容の行為規範たる法令を遵行すべき」義務として定式化された文脈の中で論じられてい

る。⁽²⁵⁶⁾ただ、思想の領域における廣濱の論はこれで止まるものではなく、次のように、詔勅と関連づけて語っていることも重要である。曰く「天皇が大權の行使として、『教育ニ關スル勅語』・『軍人勅諭』・『國民精神作興ニ關スル詔書』・『青少年學徒ニ賜ハリタル勅語』等の詔勅を下賜せられて、臣民に聖訓を垂れさせ給ひ、臣民が承詔必謹、以て聖旨を奉體しまつることは、政教一體の徵表であり、我が國における思想統制の由つて生ずるところである」。政治・經濟の統制とは異なり、思想の統制においては、統制（行為規範）の基となる組織規範が神社制度・氏子制度、ひいては国体の次元において明記されていることが、注目に値する。

③ 整序規範（の輕視）…三重構造論の残る最後の規範である、整序規範についても、変化が見受けられる。ただ、その変化は、行為規範が統制を背景に重視されていくのとは対照的に、輕視されていくと言つてよい。

そもそも、裁決規範を整序規範と呼ぶに至つたのも、ほぼ同時期に公にされた論文「命令規定と必要規定（一）」（注18・79参照）においてであつた。この名称の変更の背景も、上述した、この國家をめぐる廣濱の見解の展開と決して無關係ではないと思われる（注230参照）。即ち、裁決規範という表現においては、裁判官による法適用の次元が念頭に置かれていたが、ここから、整序規範と名称が変わることにより、『過去に起こつた問題をどう専門的に処理するか』という点から、『（眼前の戦時下にある）生活關係をどう整序していくか』ということへと、力点の置き方が変わつていくように見受けられるのである。⁽²⁵⁷⁾第二章第三節(1)で述べた、方法論（の輕視）についても、おそらくはこの点と無關係ではなく、『裁決』規範という裁判の場を正面に据えた視線から、社会の《整序》を行う規範へと名称を変えることは、廣濱の研究上の関心（のウエイトのかけ方）を——意識的であれ無意識的であれ——表すところであると思われる。⁽²⁵⁸⁾

整序規範の輕視は、教育の次元と交錯する形でも確認できる。キーポイントは、『法教育』と『法学の教育』（の區別）であり、廣濱はこれを、日本諸学振興委員会に関する仕事（同会が振興するのは法か法学か、とい

う形でも)で展開している。⁽²²⁹⁾廣濱は、『法の教育』を『公民教育』として位置づけており、三重構造論に関連づけて、組織規範と行為規範の教育の重要性を説いている(この点は、同時期の廣濱の教育勅語の理解と関連するところでもあり、次章で後述する)。また、日本諸学振興委員会の振興の対象も、法学よりも、(政治を含めた)法のほうが急務とされ、『何が法であるかを正確に認識すること』『非法学教育』⁽²³⁰⁾よりも、『法の真実を体認して、それを尊重し、遵行する態度に欠くところなきに至らしめること』が根本である、としている。整序規範の教育は、一般国民にも必要だが、より特殊な人達「官吏とくに裁判官」により痛切に要求されるため、公民教育というよりも専門教育であり(専門教育中には法の教育も含まれるが)、法学の教育として位置づけられるのである。⁽²³¹⁾このような法(学)教育観の背景には、整序規範の直接的な拘束を受けるのが官吏とくに裁判官であり、一般国民ではないということがあると言える。⁽²³²⁾また、振興の対象としても、整序規範の跡片付けた性格のため、国民一般の生活を前向きに指導するものでなく、大東亜新秩序の積極な建設にとっても、後回的に位置づけられている。⁽²³³⁾

(229) 廣濱「法理學」前掲(注18)一六頁。下線の後にある、最初の省略箇所(…)では、組織規範と行為規範・裁決規範の關係(組織規範が行為規範と裁決規範を総覧するなどの性質)と各規範の例が説かれ(本稿(一)一七六一一七七頁参照、尤も本稿の同所は廣濱「現代法理學の基本問題」における説示である、注71参照)、二回目の省略箇所(…)は、廣濱「制度考」前掲(注16)と、恒藤恭「制度の本質について」同「法の基本問題」(岩波書店、一九三六年)一六六一一八五頁が(同書の刊行年などの書誌情報は服部による補足 引かれている。恒藤については、制度(論)および規範の種類に関して、次章で再度触れる(注236))。

(230) 本文で引用する廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)における、組織規範に際して国家を基礎とする定式化は、法学サイドの仕事では、既に一九四〇年の「命令規定と必要規定(二)」前掲(注18)一二五頁にも見られる。同所では次のようにある。「國家には、國家及び國民の生活に定型を與へる一定の組織があり、その組織を根幹として、あらゆる法的秩序が

保持されてをるが、かかる組織そのものが既に一の規範であり、之を組織規範と呼ぶのである」(同論文の一三二頁も関連して参照されたい)。同時期に刊行された(一九四〇年二月、奥付には三月とある)、廣濱「法及び法學とその教育」前掲(注18)二四四―二四五頁でも同旨の記載が見られる。

(231) 細かいが、この箇所につき、廣濱「法理學」前掲(注18)一六頁の対応箇所では「制度」となっているが(上記引用文の最後のほう)、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二〇八頁(同「日本法學への一石」前掲(注18)二一四頁も)では「組織」となっている点も指摘しておく。

(232) 廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二〇八頁。細かく見ると、一九四二年に公表されている、同「日本法學への一石」前掲(注18)二一三―二一四頁にも、組織規範に関してほとんど同様の記述が見られる(同「法律學の基礎」前掲(注18)三八―三九頁も同旨)。違いは、「組織は即ち價値の實現を目指す當爲の聲に聞いて定立されたものであるから」という一節が、「日本法學への一石」(・「法律學の基礎」)論文には無い、という点にある。

(233) 廣濱「法理學」前掲(注18)二一五頁。同二一五―二二〇頁では、諸説(一例として、尾高朝雄『國家構造論』(岩波書店、一九三六年))を引きつつ、国内法・國際法における権利主体としての國家について考察され、警察國家↓法治國家↓文化國家への展開論(二一九―二二〇頁)が続き、国防や國家總動員についても述べられる(二二〇―二三三頁)。

(234) 参照、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二五九頁以下。これは、その前に展開されている(参照、同二五二―二五九頁)、廣濱の人間論(乃至世界觀)を下敷きとしていることにも注意を要する。

(235) 以下、本段落は、廣濱「公民教育上の實際問題」前掲(注17)八―九頁のポイントをまとめたものである。教育(学)サイドにおける廣濱の社會論・國家論の展開も、例えば、初期(中期)のキャリアにおける著作である、廣濱「公民教育私論」前掲(注8)五二―六一頁、同「公民教育の根本問題」前掲(注15)一二〇―一二八頁、同「公民教育研究 第一輯」前掲(注17)の、各文獻における國家(論)についての記述について、法理學サイドの國家論との関連を含めた検討が、課題として残される。

(236) 廣濱「神社制度小考」前掲(注16)七四七頁。参照、本稿(三)二四二頁、注207(二二七―二三八頁)。

(237) 参照、廣濱「皇民鍊成の教育の根柢としての神社崇敬」前掲(注17)四九―五〇頁、同「神社制度小考」前掲(注16)七六七―七七二頁、同「御民吾と日本の傳統」前掲(注19)六七―六八頁、同「神宮、神社と國民生活」前掲(注19)一五―一六頁。このうち、後二者の文獻における記述は簡潔である。本段落で言及する諸説について触れているのは前二者の文獻である。本文における以下の廣濱の見解は、前二者の文獻をまとめたものである。同所とほぼ同旨のものとして、参照、廣

演『國民組織と氏子制度』前掲(注19)一〇四―一二一頁。

(238) この、氏子の氏神に対する崇敬感謝(の意志)に関して、廣濱は次の文献を引いている。兒玉九一『神社行政』(常磐書房、一九三四年)一三八頁(出版社と刊行年は服部による補足である)。

(239) 大日本帝國憲法下における信教の自由、及び神社が宗教か否かに関する議論について、さしあたり参照、平野武『宗教と法と裁判』(晃洋書房、一九九六年)第二章、特に三四―三八頁。

(240) 各説の要約は廣濱による。引かれている文献は次のものである(出版社と刊行年は服部による補足である)・寛克彦『神社は國體上明らかに國教なり』宮澤俊義編『公法學の諸問題 第一卷(美濃部教授還暦記念)』(有斐閣、一九三四年)一六二―一六三頁、同『大日本帝國憲法の根本義』(岩波書店、一九三六年)三四九頁、加藤玄智『神道精義』(大日本図書、一九三八年)三四三―三四六頁、同『神道の再認識』(章華社、一九三五年)一九五―二五〇頁。

(241) 廣濱「神社制度小考」前掲(注16)七七〇頁。本稿(三)二四〇頁(注20の箇所)と「神社の氏子となり」の文が重複するが、廣濱の行論上重要であるため、再度引用した。この一節は、若干の表現の相違などがあるが、他の文献でも確認され得る。例えば、参照、廣濱「命令規定と必要規定(二)」前掲(注18)一三一頁、同「日本法學への一石」前掲(注18)二一八頁。この引用文における「法令」について、前者(「命令規定」論文)においては、「積極的内容の行為規範」と割注がつけられている。同論文では、この該当箇所について、廣濱「神社制度小考」前掲(注16)七七〇頁(三四頁)が引かれているが、この割注および法令について「積極的内容の行為規範」とする修飾は、これ以外の文献には存在しない。ちなみに、もう少し早い段階(一九三七年の講演として)においても、ここで説かれていることとはほぼ同旨のことが既に論じられており、従って、信教の自由への制約(自体)は、既にこの一九三七年から廣濱が説いていたことに注意が必要である。参照、同「公民教育上の實際問題」前掲(注17)六一―六四頁。同所においては、二つの制限に整理して説かれ、第一の制限である「安寧秩序を妨げる信仰の仕方」については、「大本教」と「ひとの道」が例として挙げられている(尤も、治安維持法などへの言及はない)。第二の制限である「臣民タルノ義務ニ背カザル限ニ於テ」の件で、憲法上の義務としての兵役・納税の義務に続いて、教育勅語から、国憲を重んじ国法に従うという遵法の義務のほか、選挙の義務・教育の義務に加えて、「國家ニ對シ國民トシテ忠實ナルベキ義務」が説かれ、これに、「神社に参拝する、神社の祭りに吾々が参加すること」が説かれている(同書六二頁)。なお、日本人の民族性として、お宮に対する宗教的なことと、他の宗教に対する信仰とがはっきりしていないということを説きつつ、公民教育の見地から、神社と教派神道との区別を明確に把握して頂きたい、と述べている(同書六三頁)。

(242) 参照、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二七三―二七六頁。詳細については、②の行為規範のところ述べるが、他にも、廣濱「日本法學への一石」前掲(注18)が重要文献である。

(243) 参照、廣濱「國民組織と氏子制度」前掲(注19)六七―七〇頁。

(244) なお、一九四二年に公刊された廣濱の『民法』(注18)の第一章においても、ほぼ重なる記述を確認できる。この点は、本稿の第一章で整理した『民法学者としての廣濱』と絡んでくることであり、とりわけ同書の前身に相当する一九三一年に刊行された『法律綱要(私法編)』(注16)との対比の作業が、大きな課題として残される。

(245) 以下は、廣濱「家族制度と法律」前掲(注18)の要所をまとめたものである。三重構造論との関連では、とりわけ同論文一二頁が重要となる。同「御民吾と日本の傳統」前掲(注19)五七―六二頁にも、家族制度自体についての記述はあるが、三重構造論の話は出てこない。

(246) ちなみに、行為規範(の増加)という点から、②で述べる「統制」との関連が気になるところではあるが、私見によると、後述する三つの統制の領域の中に、家(制度)の話は表だって考えられていない。一例として参照、廣濱「日本法學への一石」前掲(注18)二一七―二一八頁。そのため、本稿では、この組織規範(の戦時展開期における変化)の件で、廣濱の家制度論につき、行為規範(および整序規範)の対応も含めて、見ておくことにする。

(247) この「家において」の次元における行為規範については、実定法上の具体的局面が考察され、例えば、各自の特有の財産、その管理関係、扶養義務関係について廣濱は論じるが、戸主は全家族を扶養せよ、全家族はその全収入を挙げてこれを戸主に渡せ、というような行為規範には問題が潜み、家の経済的一元化の困難さを説いている。参照、廣濱「家族制度と法律」前掲(注18)一三五頁。

(248) 廣濱「國民徴用の法理(上)」前掲(注18)八二二頁。引用文の続きでは、次章の第一節(2)①で後述する、教育勅語に引きつけた三重構造論の定式化が行われている。

(249) 参照、廣濱「命令規定と必要規定(一)」前掲(注18)一三〇―一三一頁、同「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二七五頁。この統制のあり方の変化については、次章でも再度言及する(注320参照)。

(250) 同「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二七五頁、同「國民徴用の法理(上)」前掲(注18)八二三―八二四頁。「輸出入品等二關スル臨時措置二關スル法律」及びそこから発せられた諸法については、参照、廣濱「命令規定と必要規定(一)」前掲(注18)一三〇頁。国家総動員法による変化(法たる行為規範の夥しい制定と、それによる私的自治の領域の狭隘化)については、廣濱「法及び法學とその教育」前掲(注18)二五〇―二五一頁。同所の前では、公民教育につき、法の教育も公

民教育であること・政治との関連が述べられたあと（同二四九―二五〇頁）、公民教育の学校教育における在り方としての科目（とりわけ「公民科」）につき、教育勅語の一節を引きつつ、組織規範の尊重・行為規範の遵行の態度について、そして法と道徳とが一つであることについて説かれている（この点については、教育勅語に関連づけつつ、次章の第一節①で改めて触れる）。尤も、同所で「法たる行為規範」として考えられているのは「〇〇べからず」というものであり、同論文の行為規範についての説明箇所（二四五―二四六頁）でも「セヨ」型行為規範の話は出てこない。同論文は、この点で、本注の冒頭で挙げた二つ（及び「命令規定と必要規定」を含め三つ）に至る過渡的な内容であったと解することができるが、次注で述べる教育の次元について論及している点で興味深い。

(251) 以下の統制の件は、廣濱「日本法學への一石」前掲（注18）二一七―二一八頁、同「國民徴用の法理（上）」前掲（注18）八三三―八二四頁をまとめたものである。この政治・経済・思想という三つの領域の区分の背景には、私見によれば、またも廣濱の教育（学）サイドの仕事が横たわっている。即ち、先述の一九三七年に行われた公民科要目の改正に際して、廣濱は、政治生活・経済生活・社会生活の三つの領域を、文部省令（一九三七年三月二七日）を含め、かなり意識している。参照、廣濱「公民科の本義」前掲（注17）六八―七〇頁、関連するものとして、同「公民教育上の實際問題」前掲（注17）二―三頁・四〇―四五頁。尤も、この教育（学）サイドにおける廣濱の公民教育論の内実（の展開？）については、本稿の検討の対象から除外しているため、深入りできない。ただ、後者の文献（の同所）において、共同生活・公共生活の陶冶の目標として「忠（忠君愛國）」「孝（孝行慈愛）」「協（協同生活）」とさらに絡ませて論じている点など、深い話が展開されていることのみ指摘しておく（なお、廣濱の教育サイドについては、後掲注352をさらに参照）。なお、前回の連載以降、廣濱の関連する文献を発見したので、ここで挙げておく。廣濱「公民教育者の矜持」公民教育一〇巻一〇号（一九四〇年）一―四頁（同文献を注19に補充する）。同論文の三―四頁が本注で述べたことに関連する。ただし、この教育サイドで言う「社会」生活について論じられているものが、本文で述べる思想の領域での統制と一〇〇%重なるものかについては検討の余地が残る。本文で注目する、「スルナ」から「セヨ」への行為規範の変化については、この教育（学）サイドの意識のほか、国家総動員法（国防国家体制）を受けながらも、近衛新体制と大政翼賛会が開始した一九四〇年が節目となっていると言える。

(252) 参照、廣濱「國民徴用の法理」前掲（注18）、特に（上）八二四頁。なお、同論文において廣濱が展開した徴用自体については、本章第一節で見た「東北帝国大学法文学部における教職適格審査の記録」において問題とされていないが、吾妻・前掲（注30）一四三―一四五頁がこの徴用の問題を指摘していることは慧眼である。

なお、この「國民徴用の法理」論文は、廣濱の「法制史」観を考える上でも重要であり、道義的性格を絡めつつ、とりわ

け行為規範を意識して、日本法の歴史を概観している。参照、同論文(上) 特に八一五―八二二頁。このような廣濱の「法制史」観を評価する能力は私には欠けているため、この点には踏み込めない。

(253) 参照、廣濱「國民徴用の法理(下)」前掲(注18)、総論として三八―三九頁、國民徴用令の公布・施行と國民徴用制度の出現については、四七―四八頁(同所には國民徴用「制度」とあることを鑑みると、徴用自体を組織規範の次元の問題と解する余地はゼロではないが、廣濱が徴用を行為規範の問題として考えていることは、同論文全体の論調から明白と言える)。

前者の箇所では、徴用の基礎にあるのが国家総動員法であることが、政治生活における納税・兵役・選挙が「憲法」上のものであるものと比べて、徴用が軽く扱われている所以である(国家総動員法四条には兵役優先の規定があるなど、他の理由も存する)、としている。同論文の背景には、國民徴用令が一九四三年に改正されたことが存する(参照、同論文(上) 八〇六頁)。なお、徴用と国務大権(および兵役と統帥大権、さらには徴用と兵役との非区別性)については、合わせて参照、同「現代法理學の基本問題」前掲(注18) 二五五―二五六頁。

(254) 参照、廣濱「國民徴用の法理(上)」前掲(注18) 八二三頁。

(255) 以下、本段落における思想統制に関しては、参照、廣濱「日本法學への一石」前掲(注18) 二一八頁の該当箇所をまとめたものである。この点は、廣濱「命令規定と必要規定(一)」前掲(注18) 一三一頁においても、廣濱の主張がコンパクトに説かれている。なお、先にも述べたが、神社制度・氏子制度に際して引き合いに出した廣濱の文献は、ほとんどが神社制度それ自体に関して記したものであって、そこでは、神社崇敬が臣民の義務である旨は書かれていたものの、法理學における三重構造論への論及を欠いている。そのため、廣濱の思考の全体像やロジックが見えにくくなっている。(とりわけ法理學者としての) 廣濱の思考全体を解明する上で、こうした仕事の切り分けと、相互の文献の非参照について、留意する必要がある一方で、このことは、廣濱自身が、各方面での仕事を意識的に区別して(割り切って)行っていたということを示すものでもある。

(256) 参照、廣濱「日本法學への一石」前掲(注18) 二一七―二一八頁。

(257) 上柳・前掲(注28) 四六頁注1は、裁決規範から整序規範への名称の変更に関して、廣濱の見解について言及する他の研究におけるこの点に関する意識に留意しつつ、「さほど重要な意味を持つ訂正とは考えられない」とする。私見はこれと異なり、戦時期における廣濱の三重構造論およびその深層にある思考を正確に把握する上で、この名称の変更の持つ意味は、決して小さくないものと考ええる。尤も、注79で述べたように、戦後の仕事である、廣濱「法における解釈と運用(上)」前掲(注22) 四四頁では、整序規範につき、「(或は、裁決規範とも裁判規範ともいう)」としている。しかし、同論文においても、基

本的には整序規範という用語が使用されており、裁決規範という用語にかつて込められていたであろう含意は、同論文を通じて戦後に再度濃厚となったとまでは言えない（とはいえ、整序規範の背景にある国家論についての意識もまた、戦時期ほど前面には出てきているわけではないが、これは同論文が扱っているテーマと関連する問題であろう）。

- (258) 尤も、廣濱は、整序規範を重視する純理法学についても、「純理法學的な技術方面をも閑却してはならぬ」と説く。参照、廣濱「紹介」小野清一郎著『日本法理の自覺的展開』前掲（注18）二二〇頁。

- (259) 参照、廣濱「法及び法学とその教育」前掲（注18）二四九―二五一頁、同「資料」日本諸學振興委員會研究報告（第七編・第十四編）「前掲（注18）六一頁（本文の丸括弧内は同所による）。ちなみに、後者の五六―五七頁において、廣濱の法理学との関連で興味深いこととして、同委員会の専門部会についての法学會の位置付けについて、「考えさせられた事実」として次のように述べていることについて、本注で言及しておく（以下の直接引用は同所からのものである）。同委員会において専門部会として開かれた七つの部門（後に九部門となる）のうち、法学会が、同委員会の目的に照らすと、最初に開催されるべきであったところ、最後に開かれたという事情の分析と提言を、廣濱は三重構造論と関連づけて行っている。その事情の所以の一つとして、恐らくは、『法学に関する総元締が司法省であつて、「同委員会を所管する」文部省ではない」という思想が浸透しており、法学の振興を内容的に取り上げるほど文部省にそれを指導する実力がない、と思われていた、ということを挙げる。しかし、司法省を総元締として考えられる「ような」法ないし法学は、『整序規範とそれを対象とする法学』であつて、法ないし法学の全部には及んでいない、と論じる。曰く、「組織規範とか行為規範については、司法省の外にはみ出してをり、それらを含まなければ法の全體的把握ではないわけであるから、司法省と協力しながらも文部省が中心となつて働くべき領域が存するわけである。振興さるべき法学は、司法省專屬の意識を改めてかかることから出發せねばならぬ」。ここで私見を差し挟めば、『何故に司法省が整序規範のみを対象としていないのか』について、廣濱の同所の記述からだけでは（あるいは関連するであろう文献を一瞥した上でも）判然としないのであるが、当時の法学の位置付けを説く上でもこのように三重構造論が引き合いに出されていることは、三重構造論が廣濱の思考一般の基礎に位置していることを示しているものと言ふことができるだろう。

- (260) 参照、廣濱「資料」日本諸學振興委員會研究報告（第七編・第十四編）「前掲（注18）六一頁。

- (261) 参照、廣濱「法及び法学とその教育」前掲（注18）二五一頁。

- (262) 参照、廣濱「法及び法学とその教育」前掲（注18）二四六頁。同二五一頁で曰く、「法を適用したり、法についての眞理を探究したりすることが、一般國民に、一般國民たる資格において要求される筈はないからであります」。続いて、専門教育と

しての法及び法學の教育については時間の都合上(同論文が報告を元としていることから)省略するとされるが、Good lawyer, bad neighbour (善き法律家は悪しき隣人)などの格言を引き、それらが「因つて來るところは、結局、法學や整序規範についての教育に力を入れ過ぎて、組織規範や行爲規範についての教育を、閑却するに出づるものと信ぜられます」と説く。

(263) 参照、廣濱「資料」日本諸學振興委員會研究報告「第七編 第十四編」前掲(注18) 六一頁。代わりに、「法の體得者は、大東亞共榮圈の確立に向つて力強く歩み得る者でなければならず、法はその體得者をしてそのやうに濶歩せしむるに値するものでなければならぬ」とされる(同六一―六二頁)。

第四章 検討と展望⁽²⁶⁴⁾

それでは、廣濱の法理学について、立ち入って検討することにした。まず、三重構造論の理論的内実とその戦時展開期の実際、ひいては戦後の教職適格審査における廣濱の法理論をめぐる議論について、検討を行う(第一節)。そして、廣濱の法理学、とりわけ三重構造論が今日どのように語られ或いは受け継がれてきているのかを一瞥し、廣濱の法理学を検討する意味と今後の研究の展望を「残されている課題」として、私見を提示する(第二節)。

第一節 廣濱の法理学に関する検討

本節では、まず、第二章で概説した、廣濱の《法の三重構造論》について、揺籃期から戦時展開期までの変容を念頭に置きながら、総論的な分析を行う(1)。それを踏まえて、第三章第三節で踏み込んで見た、戦時展開期における廣濱の法理学の変容について、ポイントとその問題性(尤もこれを問題と解するか否かは、つまるところは価値判断の問題であろう)を、国体の法理学上の位置付け(2)と、時局——翼賛——への理論的呼応(3)の二つの観点からまとめておく。併せて、それらが戦後の教職適格審査においてどのように

扱われ(なかつ)たのか、という点も、重要であり、この点を念頭に、同審査と以後の学界の動向についても、気付いた点を記しておく、最後に、戦後の廣濱法理学についても触れることにしたい(4)。

(1) 三重構造論の分析・試論…これまで本稿で考察を加えてきた三重構造論について、実のところ、ごく基本的な疑問が幾つか存する。ここでは、それらの(素朴な、しかし本質的たり得る)疑問を提示し、これを基に《三重構造論とはそもそも何か》について検討・整理・消化しておく(①・②)。

① 三重構造論に関する基本的疑問・その1——三「重」とは?…第一の素朴な疑問は、(戦時展開期に限らない)三重構造論の三「重」性に関する。端的に言えば、《そもそも三「重」とはどういうことなのか》、実は、必ずしも明瞭とは言えないように思われる。廣濱からすると、《組織規範・行為規範・整序(裁決)規範の三つの規範が「重なり」を見せている》ということなのだろうけれども、では、《それらの「重なり」とは具体的に何を意味するのか》に関して、廣濱の説明および関連する箇所を読み返しても、どうも得心がいかない。

《重なり》ということからすると、三つの規範の間に《上下関係》が観念されているはずである。廣濱自身の図解によると(本稿(一)、第二章第二節(2)④の図1参照)、上から、組織規範、行為規範、整序規範の順で並べられており、おそらくこの配列を以て、廣濱は「三重」と言わんとするのであろう。最上位にある組織規範の配置は、それに行為規範と整序規範が「朝宗」するという表現にも、確かにマッチする。では、他の二つの規範の位置はどういう意味を持つのか? 図の一番下にあるのは整序規範(図示化以前は裁決規範)である。だが、我々が何らかの重層構造のものを一般的に考える場合、《一番下にあるものが全体の基盤となっている》と言い得る。廣濱の三重構造論において基盤的な役割を果たすものは、戦時展開期以降その意義と役割が軽視されていった整序規範よりも、組織規範のはずである。廣濱自身が図示化する前の説明文だけを念頭に置いてみると、三つの規範の中で最も重要で、(今風に言えば)法システム内において基礎を成しているの

が、他の二つの規範に対して効力（妥当性）を付与するものでもある《組織規範》であるはずである。このような理解から我々が獲得する像は、《組織規範を基層として（重層構造での一番下にある）、その上に他の二つの規範が乗っかっている》、というものでもある。というのも、組織規範の性質につき、第三章第三節(3)①②で見たような《社会》から《国家》への前提的背景の変化はあれ、社会成員および国民に当該組織規範を与えられたものとして受けとらせ尊重させることにより、社会生活を可能とさせるとい意味において、規範である、と、一貫して言われていた。⁽²⁶⁾この組織規範と換言される制度は、人間の社会生活における定型とされ、生活様式の一つが選ばれ、それが固執・定型化されたものである。⁽²⁸⁾このように見ると、組織規範は、憲法、家制度、私有財産制度など、法システムにおいては確かに上位にあるが、他方で——少なくともその発生・定立的次元において——社会（あるいは生活）に密着した側面も有しているということも、確認・首肯され得る。視線を整序規範に戻すと、その（裁決規範からの）名称および内実の変化を念頭に置いて、《整序規範が三重構造の基礎となつてゐる》とは言えない。戦時展開期に重視された行為規範に目を転じると、図の中心に位置しているけれども、なぜ中央に位置しているのか、この中央の位置が具体的に何を意味するのか、よく分からない。さらには、行為規範のみが他の規範からの影響を受けるだけであつて、他の二つの規範に対しての具体的な影響力（の在り方）は明記されていない。

関連して、三重構造は「立体的重層構造」として説明されるが、この「立体的」ということが具体的に何を意味するのか、十分な説明がない。図における説明も、上下のみの「平面的（二次元的）」であり、この点が一三「重」構造論の理解を阻んでいることも否めない。この三重構造論の実態・実像の解明については、項を改めて、とりわけ組織規範の核実とされる国体にまで視野を広げ、分析を試みる(2)④。

② 三重構造論に関する基本的疑問・その2——三重構造論の理論的性質とは？…第二の問いは、より本質

的であり、《そもそも三重構造論の理論的性質とは何か》という問いである。私見によれば、廣濱の戦時展開期の三重構造論には、《規範の三種類論》と、組織規範を中心ないし淵源とする《法の効力論》の二つの側面がある。

④ 側面1——規範の三種類論…前者の《規範の三種類論》は、既に揺籃期に見られる。廣濱の見解の（それぞれ）時代背景や展開と無関係に、三重構造論自体を見た場合、この《規範の三種類論》を《法の効力論》から切り離すことは、不可能ではない。そう考える所以として、次の二点を挙げておく。

第一の理由は、揺籃期の廣濱の見解（本稿（一）一七〇頁参照）が三「重」構造論としては唱えられていなかった、ということと関連する。揺籃期の廣濱が明確化していたのは、法規範には組織規範・行為規範・裁決規範の三種類があるという《規範の三種類論》であり、その相互の関係については、「法規範の完備せる體系においては、組織規範と行為規範と裁決規範との三者が、唇齒輔車の関係を有つて存在せねばならぬ」とするに止まっている。⁽²⁰⁾この時期の《法の効力論》については後述する。

第二の理由は、三重構造論に関する他者による言及ないし検討が廣濱の三重構造論を参照している場合、廣濱の理論の歴史的展開・文脈とは無関係に、これを端的に《規範の三種類論》としてのみ（逆に言えば、特に戦時展開期における効力論を見ることなく）理解している可能性が高いように思われる。早くは、確立期の廣濱『法理學』における三重構造論を尾高朝雄らが注目しているが、今日までの諸見解では、基本的に、三重構造論における《法の効力論》までの深みに達することなく、規範の三種類とりわけ組織規範への着眼にスポットが当てられている。これら廣濱以外の各見解については後述するが、これら各見解が、廣濱の見解の展開に留意せず、確立期の『法理學』のうち最も目立つ《規範の三種類論》にもつぱら目が行ってしまうのも、無理からぬところではある。

この二点を元とすると、我々は、三重構造論のうち、《規範の三種類論》を、廣濱の法理論におけるその他の主張と切り離して、それ自体で見ることができそうである。他方、廣濱の三重構造論的特質的部分——ひいては上の三「重」性をも絡めて言えば「重」層性および立体的性——を成しているのは、どうも、三つの規範の相互の関係を廣濱自身が意識した、三重構造論の《法の効力論》の部分のほうであるように思われる。しかも、その相互の関係は、揺籃期における「唇齒輔車の關係」を越えて、一定の国家像・国家理解——とりわけ国体論——を背景にした文脈において、その特質として持つ意味が明らかにされ得るものである。

⑥ 側面2——法の効力論…廣濱の《法の効力論》自体も、廣濱の見解の展開と、主張の構造に目をやると、複雑な様相を呈している。廣濱の法理学の揺籃期→確立期→戦時展開期までの展開に即しつつ、便宜上、《三重構造論における規範の三種類の相互の次元》と、《組織規範の核実とされる》国体を視野に入れた次元》に整理して、次のように分析してみたい。

揺籃期については、「法規範法則は、法則そのものにおいて規範ではなく、之を規範たらしめる社會的諸事情の支持によつて規範であり、社會的諸事情が客観化されて制度となるのであるから、制度から生命づけられてはじめて法規範法則と稱し得るのである」としている点を、《法の効力論》の萌芽的理解と見ることもできなくもない（本稿（一）一六九—一七〇頁）。この点に、《三重構造論における規範の三種類の相互の次元》において、《制度たる組織規範から（行為規範・裁決（整序）規範が）効力づけられる》という命題が定式化される前の、混沌的な状況を見出し得る。また、ここでの「社會的諸事情」への視線の先には、戦時展開期に《国体》と言ひ換えられそのもとで固められる諸見解への見通しもあったかもしれない。しかし、上記の（総論的な）一節における「法規範法則」は、三種類の規範全てを観念しているために、例えば、組織規範（制度）自体の効力がどのように説明されるのか、他の規範の場合との相違などについて、この揺籃期においては判然と

しない。この点は、後年において、国体や天皇の御稜威が（組織規範の）淵源と説明されるのとは異なっている。揺籃期において、『法の効力論』はまだ廣濱の中で熟しておらず、『規範の三種類論』に前のめりに投入されており、両者は整合せず、内容が明白な『規範の三種類論』それ自体が際だった形で現れている——これが私の分析である。

『三重構造論における規範の三種類の相互の次元』では、確立期以降、組織規範が、『行為規範・整序規範を総攬・裁可し存立を可能とする／生命と權威を与える』という意味において、他の二種類の規範の存在の基礎となっており、という構図が明白となる。即ち、行為規範についてはその強制が組織規範に淵源するということ⁽²³⁾と、裁決規範（整序規範）についてはその評価力の淵源・評価の妥当根拠が組織規範に求められるということ⁽²⁴⁾が、『それらの規範にとつての存在の基礎としての組織規範』が具体的に意味するところである。このことから、『組織規範が他の二つの規範に対して、理論的には上に位置づけられる』ということが出来る。廣濱自身は法段階説に批判的ではあるが（本稿（三）一三六―一三七頁参照）、三つの規範の間には、少なくとも効力論において、段階とは言わないまでも、『組織規範が行為規範・整序規範よりも高い位置にある』という、高低（ないし上下）の序列的關係を確認することが出来る。この上下的關係は、三重構造（全体規範）の中で、確立期において明確化されるが（本稿（二）一七三頁参照）、他方で、この確立期の法理学では、国体論はまだ投入されていない。

戦時展開期に至ると、効力論において『国体を視野に入れた次元』が入り込み、さらに、『法（命題）の本質論』における廣濱の所論も密接に関連してくる。この次元も、細かく見ると、次のような見解の変容を踏んでいる。まず、前述した組織規範を上位とする規範の上下關係を元に、『我が國法はすべて、その組織規範の淵源を我が國體に求めなくてはならぬ』とする段階である（本稿（三）二四二頁、注20（二二九頁）参照）。

これは、一九四一年の廣濱「家族制度と法律」(注18)におけるもので(引用は同一二頁から)、この時点では、君臣一体を国体の本質とするにあたつて、「我が國體は、君は八紘一字の皇謨の御實現を念とさせ給うて統治し給ひ、臣は承詔必謹的に大御心を奉體して皇謨を翼賛しまつる、この君の統治と臣の翼賛とが、實踐を通じて一體をなせるところに存する」とされる。ここでの君臣一体―国体の定式化において、まだ《天皇の御稜威》なる用語が出てきていないことに注意が必要である。ここから一歩進んで、《天皇の御稜威》を引き合いに出して、「日本法の効力淵源は之を天皇の御稜威において求めらるべきも、その根柢に我が國體の存することを忘れてはならぬ」とされ(本稿(三)二三五頁の廣濱「日本法について」引用文(注27参照))、《天皇の御稜威》と、いわば背景のない基礎的に据えられている《国體》とが相俟つて説明されるのが、一九四三年の段階である。効力の考察対象が「日本法」となっているが、三重構造論の次元に引きつけた形で整理していえば、君臣一体を中核とする国体を核実として定立される組織規範が、国体の意味内実に対応した行為規範(および整序規範)へと「生命と權威」を与える、とされる。第三章第三節で注目した神社制度・氏子制度と家族制度に即してまとめておくと…神社制度については、国体の根幹にある《敬神崇祖》が制度化された神社制度という組織規範があつて、神社崇敬の義務という行為規範が位置づけられる。家(族)制度については、国体の本質とされる《君臣一体》につき、臣側における臣民翼賛の臣道実践において重要となる《忠孝一本》の臣道を可能とするものとされ、かかる家(族)制度から、家への・家においての・家からの行為規範(一例として、家名の重視や家産の増殖など)が導き出される。

このような形で、国体は、その理念(右記の例では敬神崇祖・君臣一体・忠孝一本)が、《組織規範Ⅱ制度》においていわば規範レベルで具現化され、それを通じて、他の規範(特に行為規範)の効力的基礎としてのみならず、その内実にも大きな影響を及ぼす。《法の効力論》と《規範の三種類論》は、ここで《国體》におい

て結合する。《国体》は、この両者の結節点として、戦時展開期の廣濱の法理学において、重要な役割を果たしているのである。この点に鑑み、戦時展開期における廣濱の三重構造論を、以下、《国体基底的三重構造論》と呼ぶことにする。

では、かかる肝心要の《国体》は、(今日の意味での狭義の)法理論上、どのように考えられていたのか? この点について、廣濱の影響元と考えられ得る、または類似する、他の法理学上の見解との関連性を絡めつつ、項を変えて(2)論じることにした。

(2)戦時展開期における廣濱法理学の位置・その1——国体基底的三重構造論(及び法理学における国体の位置付け)・・戦時展開期の廣濱の法理学の根底に在るのは、その《国体》に関する考え方である。国体それ自体が三重構造論の核実とされているだけでなく、《法の効力論》においても、国体、中でも《君臣一体》が重要な働きをなしている。この点を、今日の意味での狭義の法理論の次元において整理すると・・廣濱の法理学は、国体を組織規範の中核に位置づけることによって、いわば国体の「法理念」的側面(君臣一体・忠孝一本など、所謂「イデオロギー」的側面と言ってもよいであろう)を、三重構造論という規範の回路(規範的次元)において、中でも組織規範・行為規範において反映し流し込むものであると言える。以下では、まず、前者について、国体の法理念的側面として理解し(①)、後者については、三重構造論が今日の意味での狭義の法理論においてどのような見解と近いかについても併せて検討を行う(②)。その上で、上述した廣濱の《法の効力論》について、分析を行う(③)。以上の検討を基に、戦時展開期における廣濱の三重構造論を、「立体的」に図示化することを試みる(④)。

① 法理念としての国体と実践——日本的道義(日本精神)の法への流入とその拍動・・まず、重要なのは、この国体およびその要素たる天壤無窮⁽²⁷⁾・一君萬民・君臣一体・忠孝一本という諸観念の(今日的な意味におけ

る狭義の「法、理、論、的、な、位、置、」である。これらは、今日的に言えば、大日本帝国憲法を頂点とする法システムにいわば内在する根本原理として、法、理、念、の位置にあり、その役割を果たすものであった、と言うことができる。後述する「日本精神」というものも、この法理念的な位置にあると言つてよく、その一番の根本は、後述する忠孝一本であるとされ、また神社がその発露とされる（本稿（三）二四一頁参照）敬神崇祖もこれに含まれる。

この点につき、上柳が、廣濱の組織規範に関して、三つの規範との「関係について用いられている『朝宗』『総攬』『裁可』『派生根拠』『存在の理由を把握』『存在を理由付け』『生命と權威を賦予』『光被』などの表現を考慮すると、組織規範はすなわち実定法に内在する法の理念であつて、法の三重構造論は理念によつて法の効力を説明する理念論的法効力論の一形態と解しうるようでもある」と述べている⁽²⁶⁾ところに、私見も概ね同意し従うことにしたい（なお、上柳は、この一節の前に、ドゥオーキン (Ronald Dworkin) の「原理・政策…」を引き合いに出しているが、この点については後で改めて触れる）。ただし、廣濱の見解の史的展開について深く論及していないために組織規範一般を法理念と理解する上柳説に対して、私見は、組織規範の中でも、戦時展開期における国体との関係を重視し、国体の内実・要素となる部分が、当時の日本の法システム内における理念的な位置にあつた、と見ている（なお、教職適格審査の廣濱の判定で、『今次の戦争に理念的根拠・基礎を与えた』とされたことも、視角は異なるが、この私見に補強的に作用し得る）。また、ここでの（当時の日本の）「法」についても、単に実定法に止まらず、後述するように、法と道徳（および道義）とが区別され得ないという（狭義の）法哲学的な前提が下敷きになっていることに注意が必要である（上柳はこの点につき、直接的な説明を行っていない）。

廣濱の法、理、学、におけるポイントは、三重構造論が、道義的規範としての日本精神を、実定法秩序内に流入させるいわば（一つの）回路ないし理論枠組となっている、という点にある。ここで言う日本精神・道義的精神

と(次の⑥で述べる)三重構造論との関連を読み解く上で鍵となるのは、教育勅語である。この教育勅語それ自体は法律ではないが、廣濱はその冒頭の一節を、国体が一君萬民・君臣一体である⁽²⁷⁾とまとめ、そのことは、臣たる国民にとっては「此の身既に國體」としての主体的事実として把握され、臣民翼賛の臣道を一向に精進するという⁽²⁸⁾こと、ひいては、日本精神の行者である⁽²⁹⁾ということが必要とするとして、次のように説く。「日本精神は、君臣一體の我が國において實踐せられて來た徳であると同時に、君臣一體の我が國において實踐せらるべき道でもあります。實踐されて來たものといふ點において、日本精神は歴史的事實であり、また、實踐せらるべきものといふ點において、日本精神は道義的規範であります。その歴史的事實たる日本精神は、國史の成跡においてこれを徴すべく、道義的規範としての日本精神は、皇祖皇宗の御詔勅を拳々服膺することによって體得せねばなりません⁽³⁰⁾」。この道義的規範としての日本精神は教育勅語に示されており、それを日本の歴史において求めたいとして、その日本精神の一番の根本をなすのが、忠孝一本である、とされる⁽³¹⁾。

教育勅語のうち、道義(道徳)と法との関係、ひいては戦時展開期における組織規範と行為規範の重視という点に直結するのは、「國憲ヲ重シ國法ニ遵ヒ」という一節である⁽³²⁾。本稿では、法と道徳という(今日的な意味における狭義の)法哲学的に重大なテーマに深入りしないため(本稿(一)二〇〇頁参照)、ここでの論述の関心に関わる限りでこの一節を扱うに止めておく。

この一節は、廣濱の法理学において、確立期まで、三重構造論の中での行為規範について、とりわけ法的行為規範と道徳的行為規範との関連で説かれるに過ぎなかった。確立期より前では、教育を視野に、基本的な法と道徳とが同一、あるいは道徳が優位にある、と考えられていた⁽³³⁾。そこで、この教育勅語の一節を以て、道法は、国民道徳の実践とされ、最も根本的な社会生活上の義務が説かれた⁽³⁴⁾。確立期に入ると、『法理学』(注18)において、行為規範につき、法的行為規範も道徳(的行為)規範も、それを遵守する行為者の主体的態度にお

いては全く同様であるとされ、その際に、「國憲ヲ重シ國法ニ遵ヒ」という一節を国民道德の内容とするような、法たる行為規範に遵うことを以て道德義務なりとする道義觀が引き合いに出されている。⁽²⁸⁾

この点が、確立期より後の一九四〇年代の文献において、三重構造論と深く結びついた記述になってくる。

即ち、「國憲ヲ重シ國法ニ遵ヒ」のうち、『國憲を重んずる』とは『組織規範の尊重』であり、『國法に遵う』とは『行為規範の遵行』である、と解されるに至る。⁽²⁹⁾一般臣民は「この意味において」法を尊重・遵行し、官吏となつた者には、整序規範の正しい適用が「さらに」説かれる（この点は、(3)で後述する、組織化への意識と、行為規範の重視（臣の心がけに関わる）という点とも交錯し得る）。他方で、この一節は、それ以前から引き続き、法と道德の關係という観点から尚も重視される。廣濱は、行為規範の増加の状況を念頭に、道德規範と同じ内容を有する「法たる行為規範」が頗る多く存在することを知らしめることに加え、『道德規範として既に存在する規範が法規範としては存し得ない』といった旨の見解を是正することを述べ、そこで、上記の教育勅語の一節につき、「遵法が、『父母ニ孝ニ兄弟ニ友ニ夫婦相和シ朋友相信シ』などと同じく、國民として遵行すべき國民道德の實踐箇條の一つであることを、體認致させねばなりません。この限りにおいて、法は道德の下位に立つのではなく、道德と一つなのであります」としている。⁽³⁰⁾そして、この行為規範を中心として、「〔行為規範における〕法の道義性」が日本法の歴史を貫くものであり、かつ法道一如を踏まえて法学觀（純理法学と自然法学）をも検討している。⁽³¹⁾

ここでの廣濱の見解を分析しまとめると次の通りである…国体のうち、特に忠孝一本は、日本精神とされ、（法）理念的に掲げられる一方で、（法的でも道德的でもある）行為規範において法の道義性が現れるが、それ以前に、行為規範へと変換されるにあたり、組織規範（忠孝一本の場合は例えば家制度）の存在が不可欠である。他方で、国体自体が実践的性格を有するものであることも見過ごしてはならない。天壤無窮・一君万民・

君臣一体は「實踐的な國體」とされ、これが「憲法の核實」であり、多くの道義的内容を有する法たる行為規範を定立する、と説示される。⁽²⁰⁾法と道義とが一体とされる中で、実践的主体である「生ける国家」が脈動し、その精神が、組織規範の中へと入り込み、行為規範の形で臣民を統制する、という一連の流れが觀念されているものと見てよい。ただ、理念として働くのは、忠孝一本だけではなく、とりわけ君臣一体も、臣民の翼賛の理念として機能するだけでなく、それが実践されることにより、同様の循環において環流し、また臣道の実践により強化されるものと言える。

② 法理念の制度としての現出と、規範的回路としての三重構造論——具体的秩序思考の亜種？…廣濱の国体基底的三重構造論につき、《そもそも国体基底的三重構造論が、今日の狭義の法理論的視点から見て、どのように理解され位置づけられるのか》について、検討をしておく。この点の分析は、廣濱の《法の効力論》の特質を捉えるためにも、素通りできない。

とはいえ、《この国体基底的な三重構造論の理論的特質とは何か？》という問いに対して完全な形で回答を本稿で提出することは、極めて難しい作業であって、現時点でなおも確定的な解を見出し得ていないことを、告白しなければならない。こうした問いに向かうに当たり有意義なアプローチは、《検討の対象とする理論(家)の影響元を探り、それとの比較検討を行う》ということであろう。しかし、廣濱は、三重構造論を展開している箇所において、デュギー、ケルゼン、田中耕太郎などの名前を挙げるが(注63参照)、(これら以外を含め)どの理論(家)からの影響をどの程度受けているか、或いはどの理論(家の立場)に最も近いか、と問われると、これに答えるのは実はそう簡単ではない。⁽²¹⁾その端的な理由は、廣濱の三重構造論および各規範が日本語でのみ説明されており、換言すれば、それらに対応する英語・ドイツ語・フランス語などが示されていない、という事情である。⁽²²⁾廣濱の三重構造論(特に組織規範への着眼)のユニークさが指摘されることも、このことと

関連するであろう。ひとまずは、この廣濱の見解への影響元および類似する理論を模索するが、併せて、日本の戦時期の法哲学の問題を探究するための足掛かりを提出することをも企図したい。

月並みな着眼ではあるが、三重構造論の特徴的な部分である組織規範⁽²⁶⁾について、それと換言される《制度》に注目すると、いわゆる制度理論⁽²⁵⁾や、これと関連する具体的秩序思考が、かなり関連してくる(重なってくる)と思われる。だが、廣濱自身が制度理論や具体的秩序思考(および関連する諸理論)にどうも言及していない。

また、《組織規範は制度と同じなのか》⁽²⁷⁾という基本的な疑問については、組織規範なるものの(廣濱以前の)沿革(の可能性)を含め、なおも検討の余地が残されている。とはいえ、廣濱の理論のポイントとして、私見では、理念を制度化して現出しているものが、いわばそのまま組織規範として位置づけられている、と見ることができる。廣濱による組織規範の《定立》に関する説明をもう一度見ておくと(本稿(一)一七七頁・(三)二四二頁)…組織とは、人間の協同生活の中で、可能な生活様式の一つが選ばれ、それが固執・定型化されたものとされ、価値の実現を目指す当為の声に聞いて定立される、と言われ、国体を絡める形では、国体を核実として定立される、とされる。⁽²⁸⁾かかる国体は、君臣一体や忠孝一本などの理念として機能する一方、生ける国家において(特に臣民により)実践されることについては、①で前述したとおりである。これらの国体の性質およびそこから組織規範が定立されているという説明が、この国体基底の三重構造論の基礎的部分・下敷き(あるいは、いわば生活的次元の受け皿)として、据えられていると言える。この点に、具体的秩序思考との類似点を見出すことは、あながち不当とは言えないと思われる。

試論の域を出るものではないが、廣濱の見解において、具体的秩序思考を思わせる具体例として、氏子制度を指摘することができると思われる。⁽²⁹⁾廣濱は、氏子制度の明治以降の展開を説示するに際して、氏子改としては廃止されたが、宗教的色彩に染まないものとして確立された(本稿(三)一三九頁)、としている。即ち、

氏子制度自体は、法律上は規定されているわけではなく、（というよりもいわば）「社会」において息づいていることが重要となる。

となると、ベーレンツ（Okko Behrends）が説くように、具体的秩序思考と自由法運動（自由法論）との間に強い連続性を確認することができるとするのであれば、時代的に遡り、エールリッヒ的な生ける法との関連についても、視線の先におさめることが可能となると思われる。後述する千葉の見解のように、廣濱の仕事において法社会学の先取性を見出す見解は、こうした見方に親和的であろう。しかし、私見は、確かに、廣濱において、エールリッヒや法社会学を思わせるものがあるかもしれないが、両者を直接的に結びつけることについて、かなり慎重である。廣濱とエールリッヒとの見解の近さに肯定的に働くのは、エールリッヒ自身の（廣濱よりも先であるが）規範の分類論における用語であり、廣濱の裁決規範に相当する *Entscheidungsnormen*（注292参照）のほか、社会的団体の内部秩序における規範につき、川島武宜によると *Organisationsnormen* という用語を使用していることにある。⁽³⁰⁾しかし、廣濱自身は、自由法運動と「生きた法」について言及するが（注90参照）、エールリッヒ個人に名を上げて論及するのは稀である。⁽³¹⁾この点は、廣濱（自身の「法理学」者としての自己理解）と法社会学との（一定の）距離という論点にも関わる（次節の(2)で後述する）。廣濱に即して言えば、法理学の（揺籃期）確立期・戦時展開期における、廣濱の思考の土台として、社会から国家への変容がある一方で（第三章第三節(3)①参照）、さらには、国家と社会の（非）区別という問題も加わる。戦時展開期における廣濱の《生ける国家》の内実は、あるいは《生ける社会》ともいうべきものとは異なるものと言えるかもしれないが、法社会学がその分野の本質上、国家法とは区別された（或いはそれとは異なる）、《社会における法》に目を向けざるを得ないとすれば、少なくとも戦時展開期における廣濱の見解を総体として見た場合に、それを法社会学であると言うことは、かなり難しいように思われる。なお、この点は、戦後における

国体（の護持）論と、法社会学論争における規範の分類論に関連する形で、後述する。

③ 廣濱（戦時展開期）の《法の効力論》に関する私見・試論…以上の議論を基に、廣濱の《法の効力論》は、今日の法理学における分類においてどの説に分類されるか、あるいは最も近いものとされ得るのであるか？⁽³³⁾ この問いに対する私見を（暫定的ながら）提示しておきたい。廣濱自身は、法段階説・事実の規範力説・実力説・承認説・世論説・団体意思説のどれをも斥けるが（参照、本稿（三）二二六―二二七頁）、結論から言えば、理念的効力説と承認説とをミックスさせた、言うなれば、法理念洞察的承認説の変種的な形として理解され得る。注目すべきポイントは、《天皇のみことのり・御稜威》と《国体（君臣一体）》との関係である。廣濱の思考の時系列的展開からすると、本節の(1)②bで述べたように、三重構造論における規範の三種類の相互関係論（組織規範の上位）による効力論がまとめられた後に、それをふまえつつも、組織規範自体の淵源を国体に求める方向へと向かい、最終的には天皇のみことのり・御稜威と国体（とりわけ臣の翼賛を重視）の二方面からの論、という道を辿っている。以下、便宜上、後者の国体の話から論を進める。

国体については、①で上述したように、上柳説に同意しつつ、その理念的な部分はいわば法システムの原理に位置づけられている一方、廣濱自身の図解（図1）における組織規範のような上部にのみ位置づけられているのではなく、根底に、換言すれば、国民（臣民）の生活（そのもの）をも形成しているものと解すべきものと思われる。後者を具体的に言えば、《臣（とりわけ万民）》の翼賛に関わらせる形で、国体が觀念されているのである。この国体の理念的次元と生活密着的次元とのいわば（西洋的な表現だが）サンドイッチ的構造が重要となる（重層構造での組織規範のいわば基底性もこの点に連なる）。つまり、一方では、理念としての国体、とりわけその内実として、天壤無窮・一君萬民・君臣一体・忠孝一本というものが志向される（その志向の主体は、強いて言えば《臣》であるが、《君》も自明のこととして想定されているであろう）。他方で、国体

の実践性が強調される側面、つまり、臣からの翼賛を通じた、内における遵奉の側面をも有している。後者は、廣濱が斥ける承認説・世論説・団体意思説と重なりを見せる部分であるが、私見によれば、このうち、承認説に近い要素が廣濱の見解に含まれている。そう考える鍵となるのが、廣濱の君臣一体の理解にとつても肝要となる「承認必謹」である。先に引いた廣濱の説明（本稿（三）二三五頁）をパラフレーズしつつその本質を読み解くと、臣については、「承認必謹的に随順しまつり、大御心に答へまつりて翼賛の誠を致し」、この身既に國體の矜持」に生き、天皇の御稜威を外的存在として「内において承認する」というものではなく、「むしろそれを越えてより強いコミットとして」「心からなる承認必謹の態度」が想定されているのである。承認説については様々なバリエーションがあることに鑑みると、特殊日本的で（十七条憲法の第三（（聖を承りては））に由来し）⁽³⁹⁾時局的でもある「承認必謹」が果たして「承認」と言えるのか、という点について、詰めるべき点は残されている。だが、少なくとも、承認の内容として、多数者（臣民）に法服従の態度が行き渡っているという一般的態度と、特定の立法機関（この点については注308を参照）が憲法上の立法手続を踏んでいる場合はそれに服従するということの知識の二つについては、承認必謹の態度において、さしあたり認定され得るはずである。その意味で、廣濱の見解が承認説に分類され（得）る要素を多分に有しており、しかも法理念をも加味しているということは、ここで論じたことを以て、肯定することが許されるだろう。

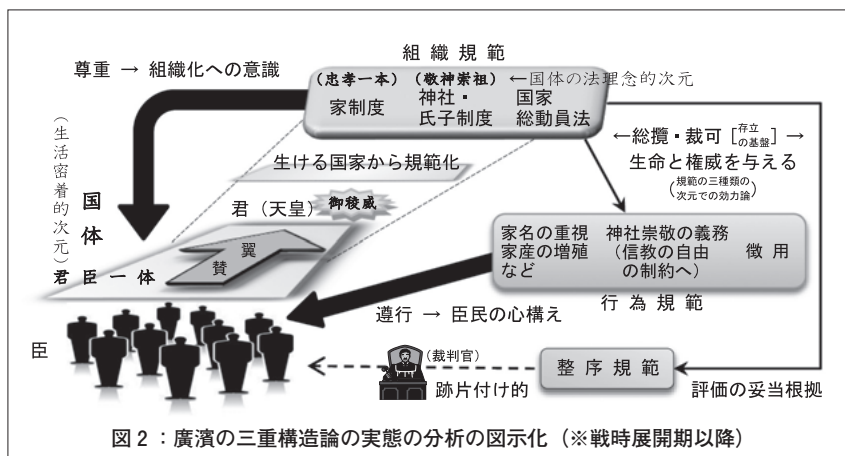
《君》たる天皇の側に目を向けると、重要なのは「みことのり」と「御稜威」である。ただ、私が見る限りでは、前述したように、廣濱が「みことのり」や「御稜威」という用語を法理学サイドで用いるのは、かなり遅い時期になってから（一九四三年頃以降）である。それ以前には、御稜威と関連し得る「權威」について、（実践的文化としての）法の制裁を論じるにあたり、その制裁の基礎として、神／良心（／世間）／国家権力の權威の區別を説き、これに応じて、宗教／道徳（／礼儀）／法に區別される、と説くに止まっており、国家権

力の權威の中で「御稜威」を特段に論じているというわけではない。⁽³⁵⁾ また、公法を専攻していない廣濱は、例えば後述する大串兎代夫などとは異なり、御稜威自体について大きく踏み込んだ論述を展開しているわけではない。例えば、前者の「みことのり」については、「日本法」(勅令、法律、(狭義の)命令、ひいては慣習法も)につき、天皇が行う「みことのり」であることが説示されることに止まる。⁽³⁶⁾ いわば行為としての「みことのり」の背後にあり、実質的に重要な役割を成しているのが、天皇の「御稜威」である。この「御稜威」についても、廣濱は持論を大々的に述べるといふことはしておらず、むしろ《君》の本質に関する自明の前提として引き合いに出しているかのような書きぶりである。⁽³⁷⁾

確かな形で言い得ることは、御稜威を有する天皇が「日本法」の法定立機関であり、「みことのり」が国体を規範の形で具体化する契機の一つである(立法など)、ということである。⁽³⁸⁾

では、戦時展開期における廣濱の法理論とりわけ三重構造論のポイントとは何であったのか? この点について、改めて見ていくことにしたい。

④ 戦時展開期における三重構造論の構造分析・試論…上記の分析を基に、また(1)で掲げた疑問も念頭に置いて、廣濱が「立体的」で三「重」というその構造論について、とりわけ戦時展開期におけるその姿を、国体(君臣一体を中心とする)ー組織規範を含めた形で、図示化してみることを試みる。図1における不明確な箇所および戦時期においてあまり重視されていない箇所を思い切って省略ないし縮小し、かつ国体の内実や組織規範における制度としての現れ、それに対応する行為規範をも含めて見れば、おそらく図2のように描くことが可能と思われる。このほうが、廣濱の三重構造論に関する図(但し本稿末尾における誤植も合わせて参照)をベースとして説明を補った図1よりも、ずっと「立体的」である。とりわけ、「生ける国家」そのものと言える国体につき、(生ける法) 具体的秩序思考に似た位置づけへの展開と、廣濱自身の揺籃期／確立期／戦時



※図2の注：本図は、廣濱の戦時展開期における三重構造論につき、国体との関連をふまえつつ、廣濱の説明を基に作成したものである。行為規範については、図1で存在していた、法外の行為規範／法たる行為規範の区別を反映させておらず、法たる行為規範のみ観念している。筆者（服部）の作図能力不足のために「三重性」や「立体性」がいまいち分かりづらいが、国体の「生活密着次元」とは文字通り（とりわけ）臣民の生活の次元であり、イメージ的には理念と対極的にいわば地面にある。これとの相違を際立たせるために、各規範は、イメージとして宙に浮いているように捉えてもらいたい。各規範の間でも組織規範が上位にある。臣は、生活レベルの土台としての国体と、その理念が規範化された組織規範とで、いわばサンドイッチ的に挟まれている、というのが、私見による廣濱の戦時展開期の三重構造論の理解である。本稿末尾の注*参照。

展開期における《社会から国家へ》の思考の基礎をも踏まえると、現実生活でもある国体から組織規範へと展開していくという側面と、組織規範において志向されている国体の法理念的次元を、図2のように観念することが、廣濱の考えの実態に合致しているように思われる。そして、本稿の分析に従うと、廣濱の法理学(特に三重構造論)に即して、《国体が、どのような形で法理学において位置づけられていたか》、その在り方の一つを、ここに確認することが可能となると思われる。即ち、組織規範を含めた三重構造論として法システムを捉えた場合、その組織規範の淵源として国体が位置づけられている様子を、《国体から組織規範が出来上がっている》ように理解しつつ、その組織規範から行為規範や秩序規範が生命と権威を受ける（「効力を付与される」といった形で表すことができる。臣に

対するそれぞれの規範の働きについても見ておくと…三重構造論中、意味づけが軽い整序規範は、第一には裁判官を名宛人として、生活関係の事後的な評価・裁決の規準として働く。行為規範は、右にみた教育勅語の一節を思い出すと、それを遵行（³¹遵守）することが大切であり、その名宛人は臣民である。⁽³⁰⁾組織規範自体も、同様に教育勅語の一節に従うと、臣がこれを尊重することが説かれている。このような組織規範と行為規範の把握は、それが唱えられていた時局とも関連していたものと思われる。即ち、翼賛に関する組織の再編成と、翼賛の主体たる臣民の心掛けに働きかける意味を、廣濱の主張から読み取れるのである。この点については、次の(3)で見ていくことにしたい。

(3)戦時展開期における廣濱法理学の位置・その2——当時の政局との関連性Ⅱ翼賛の法理論、そして皇道法理へ(?)…このように、戦時展開期（具体的には一九三八年から一九四三年に至る間、特に一九四〇年頃）において、国体を基底とする廣濱の法理学・三重構造論は、当時の国体の法理学上の位置付けの一例を示すと共に、前述したように（本稿（三）二四七頁）、同時期における政局、とりわけ近衛新体制、大政翼賛運動への、法（哲）学サイドからの理論的呼応の一側面（³¹二つのあり方）を表している。⁽³²⁾廣濱自身の視点からすると、当時の時局を念頭に置いて論を進めていくにあたり、とりわけ次の二点が重要であったと言えよう。第一は、（翼賛の）組織の再編成であり、第二は、臣（民、翼賛の主体）の心がけである。⁽³³⁾この点は、上述した、法理学における廣濱の見解の変化とも関連し、組織規範においては、時代背景のもと、国民の組織化へと働きを見せ、行為規範（あるいは整序規範においても）については、統制の強化をはかるための、いわば規範的基礎となった、と言える。以下、見解の時間的変化を意識しつつ、ポイントを見ていくことにしたい。

①翼賛の法理論…上述のとおり、廣濱の法理学においては、確立期以前に、国体が——少なくとも正面から——取り組まれることはなかった（第三章第三節(2)②a参照）。⁽³⁴⁾廣濱は、一九三七年頃から、まずは教育（学）

サイドの仕事において、国体を正面から論じはじめ、一九三八年から刊行される『皇室制度史』を自らの国体の理解の拠り所としつつ、一九四〇年を転換点として、翼賛会自体、次いで家(族)制度、そして神社制度、といった形で、漸次的に(また各論的に)法学において国体を論じていった。即ち、(廣濱によれば、『國體の本義』的な統治権の所在に焦点を当てるのではなく)『皇室制度史』における《君臣一体》をベースとする国体の把握に従って、⁽³⁵⁾いわゆる近衛新体制下における高度国防国家の樹立に際しての国家観(生ける国家、後掲注365も参照)を展開し、ここに至り、国体(君臣一体)が、廣濱の法(理)学に(正式に)入り込んでくるようになる(但し、まだ三重構造論と絡めて論じられるには至らない)。

当時の時代背景のもとで、廣濱が《翼賛》を意識していくにあたり、《国民組織の再編成(の具体化)》を法理論的に徐々に展開していく。⁽³⁶⁾この点で廣濱の視線は、(時系列的に)最初に、政治の次元に向けられ、政治団体としての大政翼賛会の性格の強調、国家機構上の新体制としての「統帥と國務の調和」のための《政府と大本営との関係強化》、ひいては議員翼賛体制の確立といった点が説示される。⁽³⁷⁾次に、本稿では教育サイドに分類している一九四一年の「大政翼賛への誓」(注19)で、経済における組織化・再組織(新体制)、公益優先(国家帰一へ)の経済生活が説かれるに至る。同論文において、廣濱は、組織ないし制度(の再編成)だけではなく、「それに導ひ、それを行ふ人間の心掛け」の重要性を説く。⁽³⁸⁾このことは、三重構造論に引きつけて言えば、《行為規範の積極性(の主張)》へと連なっていく。具体的には、国家総動員法に規範的には淵源する徵用という文脈において、諸方面における「スルナ」型消極的行為規範から「セヨ」型積極的行為規範への移行、《取締から統制へ》の変化がポイントとなる。⁽³⁹⁾即ち、行為規範レベルにおける臣民の統制が、まさに翼賛にとつてみても重要な点となっている。

《組織規範Ⅱ制度》のうち、《国民組織の再編成》との直接的な繋がりを見せているのは、とりわけ神社制度・

氏子制度である。廣濱は、一九四〇年の大政翼賛会の設立⁽³¹⁾よりも前の一九三九年に、(三重構造論の枠内ではないが)皇民鍊成や皇民化の文脈において、日本の国体の根幹を成す敬神崇祖の国民精神の発露でありそれが歴史的に制度化された《神社(制度)》の重要性・必要性を既に説いていた⁽³²⁾。三重構造論に関連させる形でも、一九四〇年以降の行為規範の増加と強化、「スルナ」型消極的行為規範から「セヨ」型積極的行為規範への移行、もつというと右に述べた《取締から統制へ》という流れにおいて、神社崇敬は、信教の自由(の制約)との関連で、思想統制の文脈に配される⁽³³⁾。《国民組織》という観点からの神社制度の意義は、神社制度・氏子制度自体を主題とする一九四三年の著作において(改めて)説かれ、そこでは、君臣一体の国体における《臣》の翼賛における、国民の組織化・国民組織の重要性の観点から、神社制度が、また地方においては氏子制度が注目される(第三章第三節(2)②b参照)⁽³⁴⁾。

このような、翼賛に関連づけられていった《組織の再編成》論・《臣民の心がけ》論(とりわけ前者)は、国民再組織を試みていくと理解される当時の事態への、法理学からの適応の一側面として理解することができる⁽³⁵⁾であろう。これを、とりわけ国体論に注目して定式化すれば、「翼賛の法理論」と言うことも可能であると考えられる。ひいては、この廣濱の国体論・翼賛論をベースとする法理学は、自らが構想していた「皇道法理」⁽³⁷⁾なるものの内実を成すものであったとも言い得る。廣濱の脳裏には、法理論だけでなく、国家論においても、より深い議論についての見取り図があったのかもしれないし、それらも含め、この「皇道法理」の題目で行われる予定であった報告においてその全貌が提示されるはずだったのであろう。それよりも先に終戦となったために、同会合は開催されることなく終わり(そのはずである)、結局はその「皇道法理」なるものの大要も明らかにされることがなかった。しかし、戦時展開期における三重構造論を理論的骨格としつつ、法の本質論としての「みことのり」・「御稜威」論、国体の理解と法理論的位置づけといった、右に述べた諸点は、廣濱の以

降の見解——皇道法理——の中心に尚も位置していたであろうということは、推測するに難くない。

② 視座としての廣濱の意義と射程……もとより、かかる廣濱の見解自体を一般化することは、その主張内容の特殊性如何ということもあり、これを謹まなければならない。私見による分析の当否の検証の必要性はもとより、戦時展開期における廣濱の諸見解が、諸方面でどの程度受け入れられていたか、その影響力の程度は、別途の検討を要する。⁽²⁸⁾尤も、君臣一体を基礎とした国体論や、神社制度・氏子制度（と信教の自由の制約）をはじめとした廣濱の見解が「ユニーク」なものでありつつも、他者により受け入れられたり、他の理論と関連したり重なったりするところがあるであろう。それらは、類似する他の見解や、「日本法理」の諸主張者を（今日の意味での狭義の）「法理論」的に見ていくための《一視座》として、有効に活用され得ると思われる。紙幅の都合から、ここでは、次の二点を廣濱の「ユニーク」さに由来する、戦時期の法理論の一視座と、そこからの見通しを、提出しておく。

第一は、廣濱の、君臣一体を中心とした国体の理解に関する。今日まで通底するところの、主に憲法学（公法学・国法学）における《国体／政体》のいわば通説的な区別・二分論⁽²⁹⁾とは異なる、観点の（シンプルな）ものではあるが、私見によれば、（今日的な意味での狭義の）法理論上、国体（の観念）を、法理念的次元と、その法理念を法定法規範の血管を通じて流していく回路としての三重構造論（の核実）という形で、考え出していた、という点に、廣濱の見解の特色がある。それは、廣濱自身の関心（その変化を含む）が、法理学サイドというよりも、教育（学）サイドにおける仕事が時間的に先行しており、そして、例えば戦前の美濃部達吉 vs. 上杉慎吉の論争と絡む方向ではなく（それよりも時期的に後に）、むしろ（国体概念を不要としていた）美濃部とは異なり、国体概念を『皇室制度史』という公的テキストに基づき自明の前提とした上で、法理学的に位置づけていったことに因るもの、と言える。国体に関する諸主張や諸研究の下敷きである国体／政体二分論に

乗らないで、自らの三重構造論の中に「国体」を位置づける廣濱の見解は、おそらく、同時期における、同様に国体／政体二分論に乗らないで国体を中心に据える諸理論、とりわけ憲法学における諸見解⁽³⁰⁾を見ていく上で、法の効力論までパッケージ化された形での、法理學上の一見解として参考となり得ると思われる。換言すれば、『国体／政体』二分論という今日なおも基本的なものとして妥当し続けている視角では捉えきれない、少なくとも今日まで十分な検討が行われているとは言い難いところの戦時下の諸理論に関する研究状況に対して、廣濱流の法理論上の「国体」の位置付けと表われは、今後の研究を重ねていくための一つの明瞭な法理論的『視座』となり得るであろう。無論、戦前の法・政治体制の文字通り中核に位置しているこの「国体」概念（の不明確さなどの特質⁽³¹⁾）に関する膨大な検討の蓄積を鑑みると、廣濱の「国体」の理解に対しては、様々な意見・異論があり得る。法理學に限定しても、その在り方は、国体の内実の理解だけでなく、様々なアプローチ（例えば、神道的色彩の強弱など）によっても異なり、統一した一つの理論にまとめることは困難かもしれない⁽³²⁾。廣濱の「国体」理解が当時どれほど支持されていたか（少なくとも通説の域には達してはいない）、また当時の多様な国体論の中でどのように位置づけられるかは、別途、当時の議論状況に対する包括的な調査と検討を要する。それでも、例えば、組織規範（＝制度）と国体の理念との関係、さらにはそれが行為規範（整序規範）へと波及するといった廣濱の思考は、（今日における狭義の）法理論的にかなり整ったものであり、当時の法理學の諸主張を検討していく上で、一つの視座としては十分に活用され得るものと思われる。

第二は、『廣濱の三重構造論の直接的影響（の射程）』である。ここでは、具体的に、廣濱と同時代的な法哲學者で、見解の内容も似通っているところを思わせる、尾高朝雄（一八九九―一九五六年）につき、その戦後の見解をも視線の先に見据えて、触れておく。廣濱よりも一〇歳ほど若い尾高は、廣濱の三重構造論に影響を受け、行為規範・強制規範・組織規範の三重構造を唱えている⁽³³⁾。廣濱との類似点（ないし共通点）および相違

点について、目に付くところを指摘しておくところまず、尾高が三重構造を説く点は、自身が言うように、廣濱からの影響を受けている。また、戦後の尾高の見解に目をやり、国体が「理念としての政治の根本のあり方を意味する」とされた点⁽³³⁵⁾を鑑みると、国体の（法）理念的な位置づけという点では重なりと見てよい（正確に言えば、廣濱の場合はこのような位置づけを明記しているとは言えず、戦後の尾高が明言しているところから見た結果、こう言えるのではないかと解する）。また、少し踏み込んだ読解になるが、日本の国の原理についてみても、一方の廣濱が国体―君臣一体を中心としており、他方の（終戦前の）尾高が、真正の君主国家（非終戦前の日本）の基本構造を、「第一には『君主中心』を本義とし、第二には『君民一體』を原理とするのである」としている点⁽³³⁶⁾を見ると、両者の国家の基本原理の理解において《君臣（民）一體》が共通しているところと見てよいと思われる（尾高と廣濱における翼賛の意識の程度如何という点が、両者のズレとして考えられ得るが）。無論、両者の間には様々な相違も存在する。一番明白なのは、三重構造における規範につき、廣濱にはない「強制規範」を尾高が唱えていることである。また、規範の三重構造論の（今日における狭義の）法理論的な機能の説明としては、上述した（私見による）廣濱の説明のほうが、とりわけ国体の法理論上の位置やその法理論上の構造やメカニズム・回路としての側面について分かりやすい。尾高は、確かに、国体につき、エトスやパトスだけでなく、「國體のロゴス面」を捉える必要を説いているが、私見によると、注意深く、「国体」の用語を頻用してはおらず、しかしそのためか、「國體のロゴス」についての立ち入った説明が、廣濱ほどは明確ではない。けれども、その反面、国法学・憲法学を土台としている尾高の考察は、（憲法学を主たる専攻とはしていない）廣濱とは異なり、国家・統治機構に関して重厚である。かかる尾高の国家論や、法の効力論をはじめとしたその法哲学については本稿では筆者の力量不足から立ち入れないが（戦後の尾高の見解については後述する）、さしあたり、三重構造論をはじめとした廣濱の法理学との対比によって、尾高の法哲学

についても、議論が深められると思われる⁽³³⁸⁾。

逆に、廣濱に欠けているものも明らかである。上述のとおり、公法学者ではない廣濱は、天皇制論について独自の見解を展開していたとはいえず、また尾高と比較しても、国家論や国制論はどうも記述が浅く、物足りなさを覚える。関連する諸見解のうち重なる部分を積み重ねていき——この他者との比較という作業は、廣濱の見解あるいはその「皇道法理」の内実を外側から輪郭付けていくことを意味する——、あるいは当時の（広い意味での、あるいは勝義の）「日本法理」の最大公約数の抽出に資することができるようになるであろう。とりわけ、廣濱においては論述が少ない御稜威なるものについて、これを中心に研究した大串兎代夫（一九〇三—一九六七年）の御稜威論は重要である。このことにより、本稿が解答を出すことを早々に諦念した『日本の戦時期の法理学が抱えていた問題とは何か』という問い⁽³³⁹⁾に迫ることも可能となると思われる。

以上をもって、廣濱の戦時展開期における法理学、とりわけ三重構造論の分析を、さしあたり終えることにしたい。論じ足りない部分がまだ大部残っているが、廣濱から「ケチ臭い」という難癖を付けられることはない程度まで、その法理学上の本質的な点には迫ったつもりではある（それでも「胡散臭い」と難じられるかもしれないが）。とりわけ、国体（の理念）が、三重構造論という回路を通じて法規範の中に流れ込み、それが「生ける国家」へと環流していき、循環していくという法理論的構造に、問題の本質をつかむ手掛かりを見出せるのではないか——陳腐かもしれないが、これが私見による分析の要所である。

(4) 教職適格審査・再論（遺されたもの）……この私見による廣濱の分析を踏まえて、前章の第一節・第二節で取り上げ、廣濱の法理学の表層的な部分を突くに止まっている旨を指摘した教職適格審査について、見直しを図る作業が残されている。以下では、再度、同審査に目を向けると共に⁽¹⁾、その後の学界における議論⁽²⁾と、戦後における廣濱自身の法理学にも論及しておく⁽³⁾。決定的に重要なのは、廣濱に限るわけではない

が、国体に関わる問題がどのように扱われ（なかつ）たのか、という点である。

① 教職適格審査で問題とされた各点と、三重構造論との関係の整理…以下では、審査において問題とされた各点（本稿（二）三一八頁（「…判定について」）・（三）二七八―二八一頁を参照）に沿いつつ、私見による分析、とりわけ国体基底的三重構造論をこれらに順におつてみることにしたい。

一点目は、《国家のあり方についての理論的・理念的次元》として整理した。これは、いわば総論として他の諸点にも関わり得るが、私見でこだわり事実廣濱の理論の根底に位置していた《国体》について、審査で問題とされていいことを指摘しなければならぬ。この点は本質的であるため後述する。加えて、審査で問題とされる東亜新秩序・国防国家体制といった諸点の、いわば時期的限定性についても注意を促しておく（この点も後述する）。審査は、国家総動員法以降の廣濱の見解の動向をおさえてはいるが、それに基づいて臣民に指示された徴用などについては、廣濱の「國民徴用の法理」論文を挙げておきながら、問題としていない。三重構造論的に構成すれば、組織規範レベルに相当する国防国家や国家総動員法に絡む部分は審査において引っかけられてはいるが、より奥にある国体の次元にまでは視線が及んでおらず、行為規範レベルに位置する徴用についても審査の問題枠組の外に置かれている。

二点目は、翼賛の《政治的基盤（34）に関する次元》と整理できる。ここでは、《翼賛》に関して、審査で問題とされた次元と、廣濱の理論上の本意とのズレを確認できる。審査では翼賛議会政治体制という統治機構の（高い）次元に焦点が当てられているが、廣濱にとっての翼賛とは、そうした議会での次元ではなく、むしろ臣民の普段の心構えに関するものであって、政党や議会レベルというよりはむしろ、君臣一体の国体を後景とした翼賛運動という形で注目していった。だが審査では、君臣一体論や運動の局面には触れられず、廣濱の議論の本筋にはない統治機構とりわけ議会についての見方について揚げ足を取るかのように問題とされている。関連

して言えば、国体の重要な一要素である忠孝一本、そしてその組織規範としての家制度は、翼賛に關しても、臣の心持ちとして廣濱により重視されていた。しかし、審査においては、家制度自体だけでなく、忠孝一本といった理念的次元でも、あるいは組織規範としての家制度から由来するところの、署名の重視などの行為規範（整序規範）は、素通りされている。

判定の三点目の《国際法の次元》では、廣濱の「準外地」論が引き合いに出されている。しかし、廣濱はこれを（国際法の次元で）本格的に展開したとは言い難く（文献としても、問われた「日本法について」くらいである）、そもそもこの「準外地」論が当時の学界においてどのように・どれほど受け容れられたのかについて、疑念が残る（廣濱の言葉を借りれば「ケチ臭い」）。国体基底的三重構造論から見て、国際法はともかく、八紘一宇や大東亜法といった局面で重要視されていたものは、実は、敬神崇祖の国民精神の発露であり歴史的に制度化した《神社制度》の国外進出であった⁽³⁴⁾。審査ではこの点に触れられることはなかった。

判定の四点目の、祭政一致の伝統を基礎とした、神社崇敬による《信教の自由の制約》は、四つの争点中、おそらく唯一、廣濱の三重構造論に關わらせる形で、検討が行われている。ここでは、行為規範レベルでの信教の自由の制約が問題とされ、またこの制約についての廣濱のロジックも押さえられているが、その主張の理論的基礎を成す神社制度や氏子制度といった組織規範のレベルまでは視線が及んでいない。

以上をまとめると、審査は、廣濱の三重構造論とは無關係に、換言すれば、廣濱の法理論にがっぷり四つに組まないで、四点目の信教の自由論において辛うじて上手^{うわて}を取ろうとするとを確認できないわけではないが、正面から取り組まれたとはおよそ言い難く、《政府の施策の支持》という点で、理論の外皮的部分を問題視し引っかけているような、「ケチ臭い」印象を受ける。三重構造論における戦時の統制（のメカニズム）自体について、とりわけ《組織規範→行為規範→臣民の統制》という仕組みにつき、末端の次元でも、四点目の

信教の自由の制約を除いて、判定において問題とされ（得）ていないのである。総じて、国家論についてはその基礎を成す国体にはメスを入れられず、東亜新秩序・国防国家体制といった時期的に限局され得る点にのみ注目されるが、国内・国外の「政治（機構）」的観点にのみかこつけ廣濱の翼賛理解や対外政策論を正しく把握することなく、また行為規範レベルについても徴用の問題はスルーする一方で神社崇敬の義務については問題視する……といった具合であり、問題への取り組み方についてはかなりの斑^{むら}がある。廣濱が「學説をもつて今次戦争に理念的根拠を与えた」と判定されるが、「理念的根拠」というものを額面通り受けとるならば、国体論における君臣一体・敬神崇祖・忠孝一本……などの理念——ひいては国体の理解——がそれに当てはまるはずである。これらを審査でもっと正面から扱い、かつそれらの法規範レベルでの表われとしての組織規範・行為規範についても各争点で論及されて然るべきであつたであろう。その作業を通じて、適格とされる「単なる」国家主義と、不適格とされる「極端な」国家主義（もつと言うと「超国家主義」の内実についても）との判定についても、精緻な検討が行われ得たように思われてならない。

この点は、私が『石崎政一郎文書Ⅱ』を（表層的ながらも）通読して、どうも腑に落ちない次の疑問と関わる。即ち、東北帝国大学法文学部の文字通り卓越したスタッフは、終戦直後の焼け野原で疲弊しているといった当時の苦しい事情はあれ、各人が——無論、程度差はあれ——相互に、（審査以前の）学問的仕事や政治的立場について知っているはずである。³⁴ また、当時の学界や社会において議論されていたテーマ——とりわけ後述する国体の護持の問題——についても知らなかったというわけではないであろう。それにもかかわらず、廣濱だけでなく、各人につき問われたものとはごく浅く、また社会的テーマとして重大なものであつた国体をめぐる議論もスルーしている、ということである。

ここで、当事者の一人でもあり、廣濱の同僚でも友人でもあつた、中川善之助の言葉に、耳を傾けておこう。³⁵

廣濱の追悼論集である『法と法学教育』（注8）に寄せた中川「^{ママ}広浜君と民法³⁴⁶」において、中川は、廣濱との出会い・人的交流を述懐しつつ、廣濱の国学的・皇学的・儒教的要素を、他方で廣濱がリベラリストで文化主義者でもあったことを指摘しつつ（軍に対する距離）、教職適格審査について次のように述べている…

「…教職不適格という評決を、同じかまどの飯を食って来た同僚たちで構成する審査委員会がしたとき、広浜君の胸中にはなほだ穏やかならぬものがあつたろうと想像される。不平不満もあつたろうし、憤懣もあつたろう。しかしそれを殆ど色にも出さず、静かに消え去るを本懐としたような進退は、たしかに広浜君の風格を現わしていたといえるであろう。彼も心で泣いたろうし、私も心で泣いた。

思えば、あの追放の審査委員会ほど後味の悪いものはない。最後までかばい合わなければならないはずの仲間が、中の一人か二人を、敵將の寛容を買うための代償として、血祭りにあげようとするにも類したことが、あちらでもこちらでも起つたようである。広浜君がそうした血祭りの犠牲者であつたと断ずることは、東北大学の名誉のためにも、軽々にできることでないが、前に述べたような広浜君の信念と努力とが公正に評価されたとすれば、あるいは幾分ちがった結果になつたかも知れないというとはいえよう。

そのころ私自身も、何者かがGHQへ密告したらしく、いくらか被疑者の立場におかれていた。³⁴⁷…そんなことの横行する時代であつたから、広浜君も一種の戦争犠牲者として追放の憂き目に逢つたわけである。しかし私が、自分のおかれた状態がどんなであつたにしろ、広浜君をあのとどこにでもできなかったということは、後で何度思い出しては残念に思つたことである³⁴⁸」（傍点は服部による）。

同僚ないし友人としての廣濱への中川の、ここで吐露されている思いは、理解できる。しかし、それを承知の上で、あえて踏み込んで、東北帝国大学法文学部の教職適格審査の当事者としての中川³⁴⁹の当時の仕事・立場と、教職適格審査全般を問う本稿の視角から、私が傍点を打った「広浜君の信念と努力とが公正に評価された」とすれば」という一節につき、次のような考察を行っておきたい。まず、「前に述べたような広浜君の信念と努力」

と、「前に述べたような」という限定がかかっていることに注意が必要である。この限定が係っている廣濱の「信念」とは、中川の文章からすると、二通りの解釈が可能なのであるが、おそらくは、廣濱が終戦前にいて法文学部長として「絶えず軍国主義と戦いながら、大学を防衛することに賢明の努力を続けていた」ということに関するもので、「軍人などに大学を荒らされたり、大学教育を曲げられたりしてたまるものか」という不敵な信念を胸底に秘めていたようであった」とある「信念」を指すものと言える⁽³⁵⁾。その《廣濱の、学部長としての軍に対する信念》は、中川が言うように、また前述のとおり（本稿（三）二六七頁・二五八頁注15）、審査においてほとんど議論されていない（というよりも、廣濱に有利に働くような議論が行われていた直接の痕跡も見出しがたい）。この点を敷衍すると、揚げ足取りではあるが、廣濱の「：判定について」における「著述言動等について慎重且つ周到な精査を行ひ、之に對し公正嚴格な判断を下した」とある点につき、前者については既に私見として首肯することが難しい旨を述べた（本稿（三）二六六頁参照）が、後者の「公正嚴格な判断を下した」とある点に対して、当事者であった中川からして見ても、その審査の過程であれ結果であれ、公正性に疑問を差し挟む余地があった、ということの意味する。また、《同僚をかい合う》という思いと、中川が「公正」というものとは、どのような関係にあるか、という疑問が浮かぶ。身内に手心を加えたい気持ちには自然なものではあるが、それは結局のところ、各人の人間関係の繋がりがきかせる幅の大きさを意味し、ひいては私情を差し挟むこととなり、「公正な」評価とは逆を向くものになりはしないか。この点は、教職適格審査制度自体の本質的問題でもある。中川の発言を少し穿った観点から見直し、「前に述べたような」という限定を外して、もし廣濱の努力と信念が「公正に評価」されるとするならば、本稿が試みた、戦時展開期の廣濱の国体基底的三重構造論にまで踏み込んで、かつ国体の問題にまで視野を入れ、本腰を入れた審査が行われなければならなかったのではないか。少なくとも、今日まで遺されていた『石崎政一郎文書Ⅱ』から明らか

となった審査の内実と実態よりも、ずっと深い議論が行われて然るべきであつたし、環境面などの事情・制約（本稿（二）二七三頁参照）はあれ、それは可能であつたと思われる。

もし、本稿が言う——あまりに理想的なものかもしれないが——廣濱の国体基底的三重構造論にまで踏み込んで検討が行われた場合には、中川が言う意味とは異なった方向で「幾分ちがった結果」になつたかもしれない。中川の言葉に表われる《公正な評価》というものが果たして何を意味していたのかについては、（戦後直後の）当時の中川の事情の精査を含め、じっくりと考察を深める必要がある。

教職適格審査自体に話を戻すと、単に政治性の問題（本稿（三）二六八—二七〇頁参照）の指摘だけでは読み解くことができない多くの謎が、審査一般にちりばめられている。そのようないわば迷宮とも言える教職適格審査を読みほどくのは、言うまでも無く困難な作業であるが、この迷宮は、《日本の戦時期の法理学の問題は何か、それがあるいは今日までどのような形で議論され（なかつ）たのか》という、我々にとって大きな問いに答えるためには、迂回したままではいられないと思われる。まさにこの迷宮の道筋を読み解くために遣されたのであろう『石崎政一郎文書Ⅱ』と私見による拙い分析から、確たる指標となると思われる次の点を指摘して、教職適格審査に関する考察をひとまず終えることにする。

前述のとおり、大きな点は、教職適格審査において、国体に関わる事項が、ことごとくと言ってよいほどスルーされていることである。これは、廣濱流の理解の基礎となる君臣一体だけにとどまらず、家制度や神社制度の基礎となる忠孝一本や敬神崇祖などの理念的部分にも妥当する。尤も、家制度や神社制度については、同時期（前後の幅があるが）に行われていた、民法改正（家制度の廃止）や神道指令など他の占領政策との、いわば分業的な役割分担が観念されていたことも否定できない。しかしながら、それでも、教職適格審査においてかかる他の改革との直接的な言及もなく、また審査自体でそれらを問題とするということもないことからす

ると、逆に言えば、これらの諸改革がうまく連携していなかったということも、否定できないところである。国体自体に話を戻すと、家制度や神社制度・氏子制度自体には、教職適格審査で踏み込まれることがなかった。興味深い点として、問題とされる諸事象に関するいわば時間的な限定についても確認できる。即ち、「…判定について」の冒頭で「支那事変から今次の戦争に至るまでの政府の大東亜主義的政策の基本的方向」とあり、また各論の諸点では国防国家体制、大東亜共栄圏、翼賛、大東亜法といったキーワードから確認される様に、（明治以降から）終戦までという長いスパンではなく、一九三七年以降からという、時期的な限定がなされていることである。換言すれば、旧憲法下における国家体制の在り方を全般的に問題とするのではなく、あくまで戦争に関する限りでのみ、というフィルターがかけられていると言つてよい。

国体の非一争点化については、幾つかの説明が考えられ得る（審査の環境などの限界を除く）。一つの考えは、『教職適格審査は国体の問題と無関係である』という（共通）認識の存在である。国体（の護持）は、当時の憲法改正・制定というより大きな問題の主要争点であつて、そこに何らかの決着と、教職適格審査とは、切り離して考えるべきもの、という考えが、GHQやSCAP、文部省、ひいては各審査委員会とで共有されていた可能性がある。もう一つは、少なくとも廣濱につき、その国体の考えに関しては、審査委員会側で問題がないものと判断された、ということである。そこに、審査者側における国体への意識、より直接的に言えば、国体の護持への暗黙的な共通了解が、前提として働いていたのかどうか（その程度如何）は、定かではないが、廣濱の主張の根底にある国体論、ひいてはそれと時局的に結びついていた三重構造論の基本的部分（信教の自由の制約に関する箇所は除く）については、問題がないものと認識されていた可能性も、否定できない。

② 学界における議論——国体の行方…ここでは、次節で述べる、廣濱の法理学の、戦後における継承に繋がる幾つかの出来事について、言及しておく。

教職適格審査で取り組まれることがなかった国体の議論は、他方で、周知の通り、憲法レベルで、『国体の護持』という争点として、当時、大きな議論となった。憲法制定（改正）に関しては横に置き、学界においては、同時代的には（廣濱の教職追放の後だが）、和辻哲郎と佐々木惣一との間で行われた、いわゆる和辻vs.佐々木論争と、引き続いて起こった、尾高朝雄と宮沢俊義との間のいわゆる尾高vs.宮沢論争において、争点となった。紙幅の都合もありこれらについては深入りせず、国体をめぐる話に局限して触れるに止める。端的には、米原謙によれば、「近代日本を拘束しつづけた『国体』という語が、死語になっていった」とされる⁽³⁵⁾。

和辻vs.佐々木論争においては、国体の護持が大きな争点となった。委細は省略するが、国体の観念を分類した上で国体の変更を認める佐々木と、それに対する和辻の間での論争は、耳目を集めたが、それ以外にも、国体の護持を認める見解があった（一例として田中耕太郎⁽³⁶⁾）。舞台を法学の次元に移して繰り広げられた、尾高vs.宮沢論争⁽³⁷⁾では、和辻の流れを受けたとされる尾高のノモス主権論に対する、宮沢の所謂八月革命説が「勝利」を収め、支配的となったとされる。ここで、国体概念につき正面から議論となったが、本稿の関心から重要なのは、宮沢説の「勝利」の結果、尾高の見解につき、その三重構造論、ノモス主権において観念されていた『權威』⁽³⁸⁾、ひいては国体それ自体が、少なくとも憲法学上の検討対象から外されていくに至った、ということである。その後、杉原vs.樋口論争をはじめ、主権に関して精緻化されながら議論が積み重ねられていく一方で、国体については、憲法学、ひいては法理学の表舞台から去っていった、と言えるだろう⁽³⁹⁾。

そして、いわゆる法社会学論争⁽⁴⁰⁾において、行為規範⁽⁴¹⁾（≠生ける法）と裁判規範との二分（の当否）が説かれ議論されたことは周知のとおりである。この二分を、廣濱の三重構造論、とりわけ本稿が言う規範の三種類論に照らし合わせて考えてみると…概念だけに注目すれば、廣濱の行為規範と裁決規範（後に整序規範と呼ばれる）とは重なる一方、組織規範については、法社会学者からすると国家法に位置づけられるのであろうが、ど

うも法社会学論争および法社会学者の視野の中には入ってこなかったようである。これに関連してか、戦時展開期における廣濱の三重構造論の特質を成す《国体》についても、同論争では表だって論じられることは、どうもなかったようである。⁽³⁶⁾戦時期に治安維持法第一条の「國體ヲ変革スルコトヲ目的」とする結社として考えられ取り締まられた共産党を想起すれば、マルクス主義法学において国体なるものに対する距離あるいは拒絶の態度があることは、当該学派の基本主張や歴史的経緯に鑑みると理解できるところではある。他方、同法学に与しない法社会学者たちが《国体》について論及していないということについては、私見によれば、もはや終戦後においては国体なるものを——それが護持されたのかどうかと無関係に——論じる意味が無くなった、という認識が、関係者たちに共有されていたのかもしれない。いずれにせよ、《法社会学論争》においては、少なくとも表立っては、国体が論じられてはいなかった⁽³⁷⁾という事実のみ、指摘しておくことにしたい。

③その後の廣濱——戦後の廣濱法理学……ここでは、教職を追われた以降の廣濱の法理学について述べておく。戦後、健康を害した廣濱は、仙台を離れ、やがて実務方面での活動に従事していったことは、既に第一章第一節において述べておいた。戦後における廣濱の法理学の業績は少なく、⁽³⁸⁾おそらく唯一の法理学に関する研究は、未完の論文「法における解釈と適用（上）」（前掲（注22））である（以下、こゝ（③）において（：頁）としているのは、同論文のページ番号である）。いわゆる法解釈論争の最中に「法の解釈」をテーマとして編まれた一九五四年の法哲学年報に収録の同論文において、廣濱は、自らの三重構造論に基づいて、法解釈の問題に踏み込んでいる（五〇―六七頁）。当時の法解釈論争に対する廣濱の関心と方法論的な見解はそれとして興味深く（特に来栖三郎や川島武宜に対する、尤も廣濱自身は同論文で法解釈論争なる用語を使用しているわけではない）、後述する点にも関連するが、本稿の関心は、そうした方法論に関する廣濱の見解よりも、むしろ、三重構造論をめぐる記述の内容にある。以下、この点にスポットを当てることになしたい。

同論文——もつと言うと戦後——においても、廣濱は、三重構造論の基本的な部分（具体的には、法の二重性格、法（理）学観、三種類の規範と相互の関係など）について、戦時展開期におけるイデオロギッシュな記述が無くなったほかは、変更を加えているようには見えない（四二―五〇頁）。だが、私見によれば、以下の二点が重要である（法社会学に関する点は次節(2)で後述する）。

第一に、廣濱が、占領期についても、三重構造論によって次のように説明を行っていることである（四八―四九頁）。廣濱は、占領期（オキユバイド・ジャパン時代、一九四五年九月二日―一九四七年四月二八日までとしている）の日本国を、「オキユバイド・ジャパン時代の日本国の組織規範の変態的構造」として（四八頁）、連合国の管理規範を上部構造に、日本憲法を下部構造とした、割り切れない関係に置かれた二重構造体のものであった、とする。このうち、上部にあった管理規範が、平和条約の発効により失効し、日本憲法が純一（また単一）の組織規範に復原した、とされる（四八―四九頁）。「当時の国法たる行為規範や整序規範には、純粹に日本憲法を組織規範とする見地から見ても、その妥当性の疑われるものが頗る多かつた」（四八頁）のだが、このような組織規範の変化により、それにより光被せられ、権威づけられていた「これらの」行為規範や整序規範は、それ自身が制定法上の改廃の手続がとられなくても、当然その規範意味に変革をもたらすもので、「日本憲法単一の組織規範によつて容認されえないものは、その効力を失うものとせざるをえない」とされる（四九頁、続いて、いわゆる政令三二五号の平和条約発行後の効力についても、この見地を主軸として判断さるべき、とされる。六一頁も参照）。戦後においても、自らの三重構造論を維持し、かつ占領期という特殊な状態についても同理論を用いて説明しているところは、自身の見解の連続性、もつという（理論的）正当性について強い確信を抱いているものと言えるだろう。しかし、尤も、廣濱のこの論文における「日本憲法」とは、「成文法たる日本国憲法だけを指すのではない。成文日本国憲法は日本憲法のすべてではない」とされるが（四

五頁、こうした憲法に関する理解は、同所の廣濱の組織規範の理解と密接に結びついている）、成文日本国憲法以外の日本憲法の内実は、同論文において明確に説明されているとは言い難い。

第二のポイントは、国体についての理解の変化である。廣濱は、法解釈論争を背景とした、法解釈と政治（および解釈者の責任）という主題を扱うにあたり、「政治は法解釈を越えて、組織規範を改廃する」と説き（五五頁）、それを最も身近に我々が体験したものとして、大日本帝国憲法から日本国憲法への改正を挙げている（五五―五六頁）。廣濱は、両憲法間の関係に関する諸説を瞥見しつつ、また法解釈の持つ力について触れつつ、次のように述べる…

「…法解釈上全然問題にならなかった帝国憲法による帝国憲法の全面的改正ということが、ポツダム宣言の受諾、ついで、降伏文書の調印という政治上の事由によつて、実現したのである。日本国憲法の制定に当り、帝国憲法の定める手続によつて、新憲法を制定すべきか、すべからざるかを決するについて、法解釈にどれほどの力があつたであろうか。マックアーサー元帥は、声明を発して、『本改正憲法が明治二十二年發布の憲法と完全な法的持続性 (complete legal continuity) を保障されることが絶対に必要である』と述べたことによつて、事が決せられたのではないか。かく解することによつて、帝国憲法が廃止されて、新たに日本国憲法が制定されたものでなくなるのだから、日本国家の法的持続性（国体）には、変革がなかつたことになる」と解釈されうるのである。いずれにせよ、まさに、鶴の一言によつて事は決したのではないか」（五五―五六頁）。

この一節より知りうることは、廣濱の戦後の国体概念である。法理学の（確立期）戦時展開期においては、君臣一体を中心とした把握を行っていたが、一九五〇年代の半ばにさしかかろうとしている時点において、廣濱は、国体の護持を意味するであろうところの、『日本国家の法的持続性』と国体とを互換可能な形で説くに

止めている。⁽³⁶⁸⁾ 国体それ自体についてはそれ以外に論じられているわけではないため、例えば、戦時展開期におけるような、組織規範の核実として理解されているのか、といった点は不明である。あるいは、上述の「日本憲法」に国体も観念されているのかもしれない。さしあたり、『国体が護持されている』と戦後の廣濱が理解していたことに、注意を促しておく。

以上の三重構造論に関する廣濱の見解の基本的な連続性と、戦後（とりわけ占領期）の状況の説明において見受けられる見解の変化（あるいは従来の見解、ひいては、戦後でも国体の護持を否定しないが故の、従来の国体基底的な三重構造論の土台的部分との齟齬の余地）については、ひよっとしたら、廣濱の同論文の未完結の部分において敷衍されたかもしれない。教職を追われた間に培われたであろう、戦後の廣濱法理学におけるかかる三重構造論（の全貌）が、戦前・戦後の法体制の（非）連続性につき、例えば所謂八月革命説やノモス主権論のオルタナティブとして何らかの形で顕現し得たのであろうかは分からないが、戦時展開期の廣濱の国体基底的三重構造論がもはやそのままでは維持されていないということは、確認され得るところである。しかし、これを別の観点から言えば、廣濱の同見解が法理念洞察的承認説の亜種として見なされ得るとした場合、専らドイツの状況を念頭に置いて説かれた同説を用いて日本の戦前から戦後の法体制の転換をどのように説明するのか、その説明は廣濱の国体基底的三重構造論と何らかの点で共通・類似・相違するのか、という問いもまた、立てられ得る。

(264) 今回連載分の原稿の仕上げに取り組んでいたところ、折しも、本稿のテーマにとって重要な次の著作が刊行された…小野博司・出口雄一・松本尚子編『戦時体制と法学者 一九三二―一九五二』（国際書院、二〇一六年）。本稿では同書をふんだんに引くことははや時間的にできず、関連するところのみ注内で言及するに止める。さらに、校正作業中に、以下の著作

に接した・大野達司・森本拓・吉永圭『近代法思想史入門——日本と西洋の交わりから読む』（法律文化社、二〇一六年）。同書は全般的に、本稿（とりわけ今回連載分）と関連するところが多いが、残念ながら論及できない。

(265) 図に関する疑問は本文で述べたものに尽きない。とりわけ、なぜ「円」で描かれているかについても、廣濱は説明を欠いている。廣濱に限らず、同時代人たちのこういった「美」的感觉については、別途に検討されるべきテーマであろう。この点に関連してくる先行研究の一例として、参照、石川健治「権力とグラフィクス」長谷部恭男・中島徹編『憲法の理論を求めて——奥平憲法学の継承と展開——』（日本評論社、二〇〇九年）二五一―三〇九頁（寛の図については二九三頁）。

(266) 本稿（一）一七二頁の図1内で示したが、廣濱「日本法學への一石」前掲（注18）二二三頁が、三重構造論のおそらく最初の図示化であり、同論文が公表された「一九四二年」が、三重構造論の図解の境目であると解する。

(267) 参照、廣濱「法を對象とする學問」前掲（注16）一四頁、同「法理學」前掲（注18）一六頁、同「現代法理學の基本問題」前掲（注18）二〇八頁。本文で指摘したこの点は、この三つの箇所においてはほぼ共通していると言える。

(268) 廣濱の法理學一般に関する著作の中で、この点を最も分かりやすく論じているのが、廣濱「法理學」前掲（注18）一六一―一七頁である。同一七頁では、制度が立てられることを「立制」として、それを慣習的・制定的と区別するが、いずれも人間の努力によるものであり、制度が文化的所産であること、人為的なものであるとされる。注23も参照されたい。

(269) この点に関わる文献としては、本稿（一）一七二頁の「図1の注」を参照されたい。廣濱は、「並列的」に対して、自らの三重構造論を「重層的」や「立體的」としているが、「重層的」ならまだしも、三次元的な意味での「立體的」に表されているとは見えない。強いて言えば、「並列的」に対する「上下複層的」といった表現が当てはまる。

(270) 注86参照（廣濱「法を對象とする學問」前掲（注16）二三頁）。教育サイドの業績でも、この揺籃期における規範の三種類論（およびそれらの唇齒輔車関係）が説かれている。参照、廣濱「教育法の輪郭——その一、教育組織法」（未完）前掲（注17）一―四頁。廣濱はさらに進んで、教育組織法・教育行為法・教育裁決法の三つに区別しているが、同論文およびその続編の論文では、教育組織法のみを扱うに止めている。なお、揺籃期から確立期の間に書かれた、廣濱「法の當然効・遡及効・追及効」前掲（注16）四頁では、確立期の「法を對象とする學問」につき、「法の體系の三重構造」を詳しく説明した、としている。「法を對象とする學問」論文では「三重構造」とする記述が無いことに鑑みれば、前者の論文におけるかかる記述は、揺籃期から確立期における自身の見解の展開と見ることが妥当であると思案する。

(271) 廣濱「法を對象とする學問」前掲（注16）一二頁。組織規範が制度と同意義とされるのは、同一四頁である。

(272) 参照、廣濱「法理學」前掲（注18）一六頁、同「現代法理學の基本問題」前掲（注18）二〇八―二〇九頁。

(273) 参照、廣濱『法理學』前掲(注18)一八頁、同「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二〇九頁。
 (274) 参照、廣濱『法理學』前掲(注18)二〇頁(同所では組織規範が裁決規範の派生根拠である旨も説かれる)、同「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二二一頁。

(275) この点につき、後述する尾高(後掲(注34)二八頁注3が、廣濱の三重構造につき、「本稿が言う確立期の」廣濱が強制規範といわず「裁決規範」の語を用いていること、そして「行為規範も裁決規範も組織規範の裁可によつてのみそれぞれ法としての存立を完うし得る、といふ意味で、組織規範を規範序列上の最上位に置かれる」と述べていることを付言しておく(傍点は服部による)。なお、廣濱における行為規範と整序規範との高低の關係は、(今日の意味における)法理論的には不明だが、おそらく同位であろう。ただ、それぞれの(社会的)意義という点については、少なくとも戦時展開期においては、行為規範のほうが重要視されている。

(276) 参照、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二〇八頁(直接引用部分・二二三頁)。

(277) 難問の一つが、国体(論)のいわば「自然法」的性格である。この「天壤無窮」という表現は、いかにも自然法を感じさせるところではあるが、廣濱自身は自然法学を斥けている(本稿(一)一六六―一六七頁)。関連する概念は、廣濱が終戦に近づくにあたり引き合いに出す「神人合一」である。参照、廣濱『國民組織と氏子制度』前掲(注19)一四一―一四三頁。本稿では、廣濱以外の人物についての検討を断念しているが、天壤無窮や神人合一について立ち入って考察を加えている同時代の仕事を一瞥すると、例えば正木慶秀「日本國體論」孫田秀春責任編輯『日本國家科學体系 第三卷(國家學及政治學一)』(實業之日本社、一九四二年)一一三七頁、例えば五―一三頁・一四―一九頁は、「西洋的な」自然法的見解を斥ける一方で、立国法を「真に永遠なる法」(同一九頁)と呼んでおり、各論者の諸概念について、慎重に見極める必要がある。

(278) 参照、上柳・前掲(注28)五七頁。引用文中の「理念論的法効力論」については、尾高朝雄「改訂法哲学概論」(學生社、一九五三年)二五七頁が、注5(於二五八頁)で引かれている。本稿でいう「法理念」については、加藤新平「法哲学概論」(有斐閣、一九七六年)四三三頁における定義・説明を若干整理し、『各法制度に課されている特殊の諸目的を統括する究極的な目的原理』といった意味合いで理解している。尤も、加藤の同所での法の理念の直接的な定義は、この《》内の前の「法の不正や合理性を判断する究極の規準となり、その形成・実現つまり法的実践の指導原理となるもの」というものである。

(279) 参照、末川博創始・杉村敏正・天野和夫編集代表『新法学辞典』(日本評論社、一九九一年)一八一頁。

(280) 参照、廣濱『御民吾と日本の傳統』前掲(注19)二二―一七頁、直接引用は同一六頁からのものである(圏点は原文によ

る)。直接引用部分とほとんど同旨のことが、同『國民組織と氏子制度』前掲(注19)四一―四二頁において説かれている。同一一頁では、神社崇敬と信教の自由との関係について祭政教一致につき、次のようにある。「上御一人の詔勅が國民道德の垂訓であると拝してをります。詮り政治的に出されたところの詔勅は、それがそのまゝ、國民道德としてわれわれがこれに随順し、また遵行して行くべきところの聖訓と拝せられるからであります」。

- (281) 参照、廣濱『國民組織と氏子制度』前掲(注19)四二頁。同『御民吾と日本の傳統』前掲(注19)一七頁(以下)でも、ほぼ同旨のことが述べられ、また忠孝一本のうち、まず忠に、次に孝にスポットが当てられている。

- (282) 教育勅語のこの一節については、一例として参照、山住正己『教育勅語』(朝日新聞社、一九八〇年)一八三頁以下、井上毅に関してはあるが、八木公生『天皇と日本の近代(下)「教育勅語」の思想』(講談社、二〇〇一年)一九六―二二九頁。廣濱は、これに続く「以て天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スヘシ」という一節も引くが、この一節自体の意味内容については、自らの観点からの解説を加えていないため、割愛する。

- (283) 参照、廣濱『法律に對する道德の優位』前掲(注16)例えば一九―二〇頁。同論文の表題・内容とも、法学に関するが、同論文は教育に関する雑誌(道德教育)に掲載されており、高等小学読本における説明を叩き台にしている。

- (284) 参照、廣濱『國民道德内容としての遵法』前掲(注16)三三頁(國民道德の実践の件、引き続きこの一節の起草過程について述べられている)・三四―三五頁(社会生活上の義務の件。後者では、それ以前の論文である同『公民生活における日本精神の實踐形態』前掲(注17)一〇七―一〇八頁を引用している。廣濱によると、この遵法義務の徹底により、「大日本帝國」憲法上の二大義務である兵役と納税の義務も根柢を得て、さらに、参政権についても、「權利と呼ばれてゐてもその實は義務たる性質を有する」として、この参政権の敢然たる履行も庶幾せられ得る、としている。同『公民科教材としての「我が國體と政體」』前掲(注17)二二五七―二二五八頁も同『公民生活における日本精神の實踐形態』を引き、「遵法の精神の涵養は、公民教育の一大眼目である」と説いている(同論文一二五八頁)。

- (285) 参照、廣濱『法理學』前掲(注18)一七一―一九頁。あるいは、基本的に、文字通り遵法の問題として、この一節が捉えられていると見て差し支えないかもしれない。教育サイドで関連する記述の例として、参照、同『青年を對象とする公民教育』前掲(注17)一一一頁以下。

- (286) 参照、廣濱『日本法學への一石』前掲(注18)二二五頁、同『現代法理學の基本問題』前掲(注18)二二四頁、同『國民教育の問題(上)』前掲(注18)八二―一八三頁。

- (287) 廣濱『法及び法學とその教育』前掲(注18)二五〇頁。

(288) 参照、廣濱「國民徴用の問題（上）」前掲（注18）八二五—八二二頁（日本法史について）・八二二—八二三頁（法学観について）。

(289) 参照、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲（注18）二一〇頁。実践性や行為の基礎には、廣濱の「行い」や「実践」を重視する人間観が存在することも重要である。この点については、本稿（二）一七九頁で述べたところのほか、参照、廣濱「國民組織と氏子制度」前掲（注19）六二頁以下。

(290) 廣濱に対する他の理論（家）の影響関係を調査する必要性については、本稿の基となった戦時法研究会において、松本尚子氏をはじめとして批判を受けた。これは筆者にとって大きな課題として尚もあり続けるが、私見によれば、日本については、廣濱に影響を与えたとされる人物が（あるいは廣濱から影響を受けた人物も）、戦後、まずは教職適格審査においてどのような判定を受けたのか、廣濱との相違を見る必要があるほか、海外についても、ドイツの類似する理論との比較に際して、それが戦後、人的・理論的に、どのように検討されたのかを見る必要がある。話を日本に限局すると、教職適格審査における現在の資料の利用可能性の程度をも含めた比較（とりわけ『石崎政一郎文書Ⅱ』と同程度の、審査委員会内部の事情について記した史料の存否）を含めると、正直、廣濱以外の他者を（国内で）比較対象として据えるということ自体、難しいところである。一例としては、注147で挙げた一橋大学（旧・東京商科大学）が考えられ、米谷隆三や常磐敏太（参照、小石川裕介「常磐敏太——日本経済法学会の設立と東京商科大学」小野・出口・松本編・前掲（注264）三六九—三七九頁）が挙げられる。

(291) 思いつくものを覚書としてここで挙げておけば…廣濱と、以下で挙げる諸説（例えばカール・シュミット）と重なるものとして、教会法の大家であり大著『*Institutionen des römischen Rechts*』の著者として知られるルドルフ・ゾーム（Rudolf Sohm）の名を挙げる事が出来る。シュミットへのゾームの影響については、参照、和仁陽『教会・公法学・国家——初期カール・シュミットの公法学』（東京大学出版会、一九九〇年）一八六頁以下など。廣濱におけるゾームの影響は、廣濱の民法総則編（の財産関係における通則性）に関するものであり（この点で、後掲注296で述べる中川と重なる）、廣濱「民法総則編考——續『我が民法総則編の通則性』——」同『日本的私法制度論考』前掲（注16）二頁に、「私の提説は、『Sohm, Institutionen des Römischen Rechts』に示唆を受けてゐる」とある。シュミットと廣濱との懸隔をゾームで架橋できるかについては、私の手に余る課題である。シュミットにおけるカトリシズムとの関係に、廣濱における神道との関係が相当するとは言ひ難く（神社制度・氏子制度への廣濱の傾注は、そのアカデミック・キャリアの前半からではなく、むしろ戦時期になってからと思われるため（神道への強い信仰が廣濱の理論形成に時間的に先行しており土台としての影響を及ぼしていたとは言ひ難い）、どうもゾームを

以てシュミットと廣濱との結節点と見なすことは、困難であるように思うところである。

- (292) 主要著作における裁決規範の箇所を例に挙げると(注79も参照)…揺籃期の廣濱「法を對象とする學問」前掲(注16)一六頁と確立期の同「法理學」前掲(注18)二〇頁では、日本語でのみ説明がなされている。戦時展開期において整序規範とされるが(参照、同「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二二頁)、それに対応する外国語は同様に挙げられていない。外国語が表示されるのは、戦後になってからであり、廣濱「法における解釈と適用(上)」前掲(注22)六五―六六頁に、*Entscheidungsnormen* が裁判規範(整序規範)の訳語であることが示され、整序規範が裁決規範として再度語られる際に、それが *Entscheidungsnorm* と呼ばれている、とするのが、後掲(注365)の廣濱「公法と私法」(七〇―七一頁であった。同所でそう言われて、廣濱が裁決規範(整序規範、あるいは評価規範)として考えていたものが *Entscheidungsnorm* であることが分かり、これでは、例えば、ドイツ語圏における *Entscheidungsnorm* に関する諸理論との突き合わせが可能となる。では、この *Entscheidungsnorm* が戦時展開期における《整序規範》を語義的に意味しうるのかと言われると、私見はこれに懐疑的である。《整序》を強いて訳せば *Ordnung* あたりとなるであろうけれども(そうなると、ヘックの *Ordnungsbegriff* や、ヴェーバーの *Ordnung* 概念、ひいては「〇〇秩序」を民法体系において説いた広中俊雄の見解まで広がりを見せらるうか)、戦時展開期における廣濱の整序概念の役割は、もっとニュアンスの弱いものになるであろう。なお、*Entscheidungsnormen* の点は、後述する、エールリッヒおよび法社会学論争における規範の分類をめぐる諸問題のところで再論する。

- (293) 参照、善家・前掲(注63)三七頁(尾高と廣濱、次注も参照、上柳・前掲(注28)四五頁(尾高の評価より))。

- (294) ドイツの法理論に関する文献に(網羅的ではないが)目を通したところ、ドイツ(語圏)で、廣濱の《組織規範》に相当するものとして、先行研究などを基とすると、次のものを挙げることができる…スイスの法哲学者のブルクハルト(Walter Burckhardt, *Methode und System des Rechts*, 1936, S. 133)は「組織法(Verfassungsrecht)と行為法(Verhaltensrecht)とを區別している、とされる。参照、善家・前掲(注63)三八頁注12、小谷野勝巳「裁判規範と行為規範」井上茂・矢崎光岡編「法哲学講義」(青林書院新社、一九七〇年)一四八頁。ブルクハルトについては、さらに参照、清宮四郎「ブルクハルトの組織法・行憲法論」(紹介批評「法學」一巻四号)一九四二年、四〇〇―四一二頁。組織規範の訳語として、善家は「Verfassungsnormen」を採用している(善家・前掲(注63)三九頁)。廣濱も、組織規範中の組織規範としての憲法を論じるに当たり、憲法に該当する外国語として *Verfassung*・*Constitution* を挙げていることから参照、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二五〇頁)、善家の見解は理解できるところである。ただ、本文で後述する、川島武宜のエールリッヒの理解のほか、ドイツの比較的近年の法理論に関する文献でも、*Organisationsnormen* という用語を使用するものがある。Vgl. dazu Klaus F. Röhl/Hans Christian Röhl,

Allgemeine Rechtslehre, 2008, S. 237-239. 同所では、ケルゼンやハートを引きついで、規範定立権限(Normsetzungskompetenz)につき説かれ、また私的自治について一瞥した上で、組織規範(Organisationsnormen)と手続規範(Verfahrensnormen)が、授権規範のうち非自立的な部分であり、組織はその静態的な側面として、手続は動態的な側面として説かれている。

(295) 制度理論(および制度法学)に関する最近の研究として、参照、小島慎司「日本における制度法学の受容」岡田信弘・笹田栄司・長谷部恭男編『憲法の基底と憲法論——思想・制度・運用——(高見勝利先生古稀記念)』(信山社、二〇一五年)二五九-二八二頁。ドイツの制度理論に関する邦語文献としては、本稿の関心に近いものとして、さしあたり次のものを挙げるにとどめておく。浜田純一「制度概念における主観性と客観性——制度と基本権の構造分析序説——」現代憲法学研究会編『現代国家と憲法の原理』(有斐閣、一九八三年)四八五-五二八頁。制度理論については、人類学の流れ(スペンサー、マリノフスキー、ゲレン、シュルスキーなど、日本では後述する千葉正士、ひいては先駆的には穂積陳重)のほか、アメリカの最近の憲法学において見られる「制度理論」なるものを視野に収めた包括的な検討が俟たれる。具体的秩序思考については、さしあたり参照、青井・前掲(注一)二七三-二七六頁・E-W. Böckenförde, *Ordnungsgedanken, konkretes*, in: Joachim Ritter und Karlfried Gründer (Hrsg.), *Historisches Wörterbuch der Philosophie*, Band 6, 1984, S. 1312-1315. 次の注に続く。

(296) 他方で、当時(非戦前)の日本の法学者における『制度への関心』は、多角的(複層的)であったという実態にも、注意を要する。廣濱の三重構造論における組織規範(≡制度)は、具体的秩序思考および制度理論と同様に、法理学的な次元で扱われ得るものである。他方、当時の制度に関する議論を見ると、実定法(学)上、それとは異なった、所有権などの法律上の諸制度の次元での制度への視線が強かったことを指摘できる。一例は、レンナー(Karl Renner)の仕事への注目である。カルネル「法制度(特に所有権)の社会的機能」(Josef Kerner, *Die soziale Funktion der Rechtsinstitute besonders des Eigentums*, 1904)は、法理学者の側からは、恒藤恭がいち早く部分的に訳を行い(参照、ヨセフ・カルナア(恒藤恭譯)「法律制度の社会的機能」我等二卷一〇号(一九二〇年)八三-九一頁、後年においてはこれを法体系論においても視野に収めていた(参照、恒藤「法體系と法體制と法秩序」(二)季刊法律学二二号(一九五二年)一一〇頁、二三頁注2)。周知の通り、このレンナー(カルネル)の仕事に注目していたのが、若き我妻榮であった(参照、我妻榮「資本主義生産組織に於ける所有権の作用」(一)(三・完)——資本主義と私法の研究への一寄與としてのカルネルの所論——」法學協會雑誌四五卷(一九二七年)三三三-三五五頁・四五六-四九一頁・四九四頁・五九〇-五九三頁、我妻についてはさらに、福島正夫「我妻榮先生の終生研究——近代法における債権の優越的地位」その他と後進学徒の課題」ジュリスト五六三三(一九七四年)一九-二七頁)。なお、レンナーの法制度論(とシュミットにおけるその受容)については、既に、石川健治の研究がある。参照、石川

『自由と特権の距離（増補版）——カール・シュミット「制度体保障」論・再考』（日本評論社、二〇〇七年）六九―七七頁。この石川の業績の、本研究との関連性については、仲正昌樹氏よりご示唆頂いた。このレンナーにおける法制度への視線が、財産法の領域に属するものであるとすれば、身分法（の基礎）においても、制度への視線を確認できる。一例は、中川善之助である。参照、中川『身分法の基礎理論——身分法及び身分関係——』（河出書房、一九三九年）二二六頁。同所（附録一 法律定型論——メーン研究の一出発點——）における中川の見解の基礎にある思想については別途の検討を要する。なお、中川・同書二〇（―二九）頁は、中川における統體法（組織法）／個體法（行為法）の区別が展開されており、この中川の区別と、廣濱の三重構造論との比較といった作業もまた、課題として残される。

廣濱自身に視線を戻すと、廣濱自身も、*Institution*の先行研究として、レンナーの前掲書に言及してはいるが（参照、廣濱「制度考」同『日本的私法制度論考』前掲（注16）二二二頁）、レンナーの見解に踏み込んで何かを論じているわけではない。私見によれば、廣濱においては、石川・前掲書がシュミットに際して鋭く行う、*Institut/Institution/Errichtung*などの区別や使い分けをすることなく（例えば公法上／私法上の制度の区別など）、むしろ自身の考察（本稿（一）一七四―一七六頁参照）に従った意味で「制度」という用語を使用している。レンナー（カルネル）の仕事は、我妻や恒藤の仕事を通じて、とりわけ民法学において、基本的な問題認識として、広く共有（あるいは意識、少なくとも認知）されていたのではないかと思われる（無論、これはあくまで服部の推測の域内に止まるが、重要な争点として、法（学）の、経済（学）や他の社会科学）などからの独立性を指摘しておく）。署名捺印論や結納論などの、廣濱の民法学における具体的な制度に関する仕事は、レンナーを意識しつつ強いて言えば、第一には*Institution*を念頭に置いており（本稿（二）一七五頁参照）、しかし強いて言えば、レンナー的な法制度（*Rechtsinstitut*）に近い部分がありながらも、だがそれは財産法におけるものではなく、身分法の領域における関心が下敷きにあつたのであろう。そこに、本文で後述するところの、エールリッヒなどに通じ得るであろうところの組織（法）への視線があるいは相俟つて、それらが他者の仕事との関連づけが（明白には）なされないまま、混沌とした形で——しかし廣濱の思考の内部ではおそらく*Institut*の次元と*Institution*の次元とをまとめた形で——展開されていたように思われる。廣濱の検討、および米谷の制度論などとの関連については、大きな課題として残されるが、以上に述べたことを以て、ややもすれば専ら公法学の観点から接近される制度理論に対して、本注の冒頭で述べた《制度への関心の分野的複層性》くらいは指摘しておくことは許されるであらう。

(297) この、《そもそも、組織規範を制度と換言してしまつてよいのか、本当に両者は同じものなのか》という問いの文脈では、廣濱による（幕末以前の）日本（語）における制度論（参照、廣濱「制度考」同『日本的私法制度論考』前掲（注16）とり

わけ二二五―二三八頁、本稿では第二章第二節の補論(本稿(一)一七五頁)で言及した)、一度検討されてよいであろう。あるいは、「組織」概念自体の系譜についても、廣濱が行った「制度」概念の日本における歴史的展開の検討と同様に、翻訳の過程を含め、検討の余地があるかもしれない。

- (298) 参照、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二〇八頁・二二三頁。この関連で、制度(組織規範)が実践的文化に属するため、人間の努力に基づいて定立されるものとされていることも付言しておく。参照、廣濱「命令規定と必要規定(二)」前掲(注18)一二六頁。

- (299) 氏子制度については、参照、水林彪・大津透・新田一郎・大藤修編『法社会史(新体系日本史二)』(山川出版社、二〇〇一年)四〇三―四〇七頁(森謙二執筆、但し明治時代まで)。いわゆる皇国民鍊成に関する文脈から、廣濱の見解(神社制度・氏子制度論)を位置づけるという作業も、課題として残される。清水康幸は、日本の「皇国民鍊成」の特質をナチス・ドイツの青少年政策と比較する際の留意点の一つに、日本における強固な精神共同体(ドイツでのキリスト教会に相当)の不存在を指摘し、仏教の檀家制度や神社の氏子制度はあるもその精神的結合力が著しく弱化していたこと、これに代わって登場したのが、靖国神社や護国神社などの新しい国家神道機関や、青年団・婦人会などの半官半民的階層別の教化組織、そして学校(特に小学校)と軍隊であった、と説く。清水康幸「皇国民鍊成の理念と実践」山口定・R.ルブレヒト篇『歴史とアイデンティティ―日本とドイツにとつての一九四五年―』(思文閣出版、一九九三年)とりわけ一七一頁。廣濱の教育学方面における見解をも合わせて、この清水の主張に対して検討をはかる余裕は本稿では無いが、廣濱における、皇民鍊成の教育と(その基礎としての)神社宗教とを結びつける立論(例えば参照、廣濱「皇民鍊成の教育の根基としての神社宗教」前掲(注176)、あるいは後述する千葉の神社・氏子論)や、氏子制度の国民組織としての強調といった点は、この文脈でも(改めて?)注目されてよいと思われる(尤も、廣濱からしても、当時の神社(制度)の認識の稀薄さや、氏子制度の軽薄化をむしろ嘆いていた側面もあり、その当時の歴史的事実の点ではおそらく清水の主張と正面から競合するというわけではない)。他方、廣濱の教育学や神道に関する見解の、教育学一般や神道一般の研究との関連については、注328を参照。なお、氏子は、近年の最高裁判決でも当事者として登場するが(所謂砂川政教分離訴訟(空知太神社訴訟)の第二次上告審判決(最一判二〇一二年二月一六日民集六六卷二号六七三頁)までの一連の判決、本稿は、今日の神社制度・氏子制度を云々するものではない。同判決の「法思想(史)」的意味については別の機会に考察を行いたい。

- (300) Vgl. Okko Behrends, Von der Freiheitsbewegung zum konkreten Ordnungs- und Gestaltungsdenken, in: Ralf Dreier und Wolfgang Sellert (Hrsg.), Recht und Justiz im »Dritten Reich«, 1989, S. 34–79, insb. S. 52 ff. u. 59 ff. (オッコー・ペーレンツ(陶久利彦・

伊藤剛訳）「自由法運動から具体的秩序・形態化思考への歩み」青井・陶久監修・編『ドイツ法理論との対話』（東北大学出版会、二〇〇八年）一九三―二四四頁、特に二〇八頁以下、二二五頁以下、青井・前掲（注1）二四四―二四五頁。

- (30) 参照、川島武宜「法社會學における法の存在構造」同『法社會學における法の存在構造』（日本評論社、一九五〇年）二五頁（三〇頁注2）。同所で引かれているエールリッヒの原著の該当箇所は、Eugen Ehrlich, *Grundlegung der Soziologie des Rechts*, 1913, § 32 f. である。邦訳としては、エールリッヒ（川島武宜譯）『法社會學の基礎理論（第一分冊）』（有斐閣、一九五二年）五六―五八頁、E・エールリッヒ（河上倫逸・M・フーブリヒト共訳）『法社會學の基礎理論（みすず書房、一九八四年）三七―三八頁。尤も、エールリッヒが「Organisationsnormen」という用語（および類語）についてはその内実も）を（少なくとも前掲書において）使用しているかについては、検証の余地がある（少なくとも本注の冒頭で掲げた川島の文献が指す箇所では私は確認できていない）。他方で、組織の内的（内部）秩序については、川島・前掲論文の同書が指す、Ehrlich, aaO, § 20 f.（邦訳：川島武宜訳三五―三七頁、河上・フーブリヒト訳二四―二五頁）を参照されたい。この点に関する検討は他日を期したい。川島に関する最近の注目すべき研究として、参照、高橋裕「川島武宜の転換——一九五一―一九五五年」大島和夫・榎澤能生・佐藤岩夫・白藤博行・吉村良一編『民主主義法学と研究者の使命（広渡清吾先生古稀記念論文集）』（日本評論社、二〇一五年）三七―五五頁、高橋「川島武宜——その初期の活動」小野・出口・松本編・前掲（注24）二八三―二九四頁。

- (302) 廣濱へのエールリッヒの影響については、検討の余地が残されている。厳密に言えば、廣濱の仕事において、エールリッヒに言及するものが無いわけではない。但し、ごく僅かである。終戦前では、一九三〇年の、廣濱「【新刊批評】牧野博士著『民法の基本問題第三編』研究」前掲（注16）五四頁で、自由法論（の理解およびその発祥）につき、フランスのジェニーと比較して、エールリッヒにつき、「法律の欠缺について」・「黙示意思表示論」・「自由なる法発見と自由なる法学」を挙げている。戦後においては、廣濱「法における解釈と適用（上）」前掲（注22）六二頁で、「行為規範の層において把握される法」につき、ケルゼン（の第二次法規範）、M・E・マイヤー（の第一次法規範）の次に、「Ehrlichは「生きた法」をいこに見出しているものの如くである。しかしこれらの学者の法把握の態度には、いずれも組織規範との関係において見るといことが、明らかにせられているとは思えない」としている。端的に言えば、廣濱は、エールリッヒの「生ける法」論を（廣濱自身の三重構造論においては）行為規範の次元に落とし込んでいるが、かかる廣濱のエールリッヒ理解が、例えば注30における諸文献に即して、適切なものか否かについては、検証の余地が多分に残されている。本稿（一）一六七頁及び注90で触れた廣濱の自由法運動の理解について補足すると、廣濱は、自由法論と並んで、「生きた法」が真実の法であり、法の根底にある社会団体の内面的秩序を把握すべき見解について論及する。参照、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲（注18）二二一―

二三三頁。これは、エールリッヒの見解を思わせるとも言い得るが、他方で同所（二三三頁）で廣濱は、自由法の法把握が整序規範の単層構造であることを批判している。また、東京都立大学（当時）の廣濱文庫には、エールリッヒの『法社会学の基礎理論』の原著（Ehrlich, a.a.O. (Ann. 301), 但し一九二九年に初版が新たに印刷されたもの）が所蔵されていることであるが（参照、『廣濱文庫洋書目録』前掲（注34）五五頁）、廣濱がどこまでエールリッヒや他の学者の文献を読み込んでいるかについては、定かではない。だが、一例として、経験法学に関する廣濱の長い連載（注16に挙げた「経験法学の諸傾向」を副題とするもの）において、エールリッヒは、かろうじて、廣濱「社會學的法学派について（一）」前掲（注16）二頁に『法社会学の基礎理論』の原著（注301）が、そして同「経験法学の始祖モンテスキュー」前掲（注18）三三―三四頁・三七―三八頁では、Eugen Ehrlich, Montesquieu and sociological Jurisprudence, 29 H. L. R. 582, 1916が挙げられているだけに止まり、少なくともエールリッヒの見解自身には立ち入った検討を行っていない。

(303) 法の効力に関する分類については、学者により、（若干の）相違があり得る。本稿では、青井・前掲（注1）第四章における、法の効力論の理解および分類に従う（法理念洞察的承認説についても同所に拠る）。その他のものとして、参照、尾高・前掲（注28）第二編第二章。尤も、青井の法理念洞察的承認説のように、法理念の内実の非特定性や、効力との関係では法理念への背反が効力の解除条件となる（参照、青井・上掲書一一二頁）といった洗練されたことを廣濱が考えているわけではなく、その点では、むしろ法理念の浸透力説的な主張に近い。法理念洞察的承認説をかませた廣濱への視線の、戦後法理学史への意義については後述する。

(304) 「承認必謹」についての廣濱の説明として、参照、廣濱「國民組織と氏子制度」前掲（注19）二九―三一頁。

(305) 参照、廣濱「法理學」前掲（注18）二二―二三頁、同「法及び法学とその教育」前掲（注18）二四―二四四頁、同「法令規定と必要規定」（一）前掲（注18）二四―二五頁、同「日本法学への一石」二二頁。本文では丸括弧で括った、世間―良心については、「日本法学への一石」の同所においてのみ論及されている。

(306) 参照、廣濱「日本法について」前掲（注18）二二―四頁。同所で「日本法」とされるものについての廣濱の「みことのり」的性質を順に触れておくところ、勅令は「それでよいとして」とされ、法律は立法権を行う天皇の大権たる裁可により成立すること（大日本帝国憲法第五条、第六条）、狭義の命令については、直接の「みことのり」ではないが（行政官庁への）委任の形式による「みことのり」であるとされる。慣習法は、「我が國の憲法は、その根本法的性格において、肇國以來の慣習法がその核實をなしてをり、その核實の時代的發展として、典憲の制定となつた」とされる。廣濱「現代法理學の基本問題」前掲（注18）二八〇―二八一頁も同旨である。本稿にとつては、神社崇敬の義務に関して、廣濱は、法律上の義務として論

を展開していくが、(民族的)慣習としてもこの義務を観念しているところが関連しうるが(本稿(三)二四〇頁など)、法理学上の慣習法論を引き合いには出してはいない。

- (307) あるいは、御稜威をめぐる議論を熱烈に展開する大串にまで天皇(制)論に踏み込ま(め)ない人間にとっては、この御稜威論が、考察の(一時)停止の線(もしくは行き止まり)だったのかもしれない。それは、「科学する心をなくしていた頃」の加藤新平(参照、加藤「科学する心をなくしていた頃」法学セミナー二五七号(一九七六年 五八―五九頁)にも通底していたかもしれない。私の憶測の域を出るものではないが、加藤の戦時期の仕事の一つである「法の妥當根據と法のイデー(一)」法学論叢四六卷四号(一九四二年)の最後の長文の註(五二四―五二五頁註3)で、合理的功利的根拠につき検討を加えた後で、「法は天皇の詔なるが故に妥當する」という見解につき、次のように述べている:「法は天皇の詔である、或は詔なるが故に妥當すると言はるゝ、時人々の考ふるのは、憲法に所謂統治權總攬者としての天皇ではなく、國民感情に發した無限の尊嚴を持てるものである。…天皇の御意志は一切の法令、及びそれに對する許さるべき批判を超えて高く、一切の内容的限定を超えて、國家・國民の歴史的創造作用に於て無限に仰がるべきもの、神聖なるものと解さるべきであらう」。ここに吐露された加藤の考えは、廣濱(ら)が説く《天皇の御稜威》に近いものと見てよいのだろうか、という問いを投げかけておく。なお、同論文「(二)」同五号七四―七六七頁では、ビンダー(Julius Binder)の、法妥當根據の問題の否認論が扱われる(ビンダーの見解については、竹下賢氏から示唆を頂いた)。このビンダーの見解が、加藤をはじめ、日本の戦時期の諸家にどのように受けとめられたか、あるいは類似の見解の存否などについての検討は、他日を期したい。

- (308) ここで「機関」としているのは、所謂天皇機関説および同説に對する批判における「機関(Organ)」という次元の話ではなく、承認説を念頭に置いた、「規範を定立する機関(Mensur)」の話(参照、青井・前掲(注1)一〇八頁以下)であることに注意されたい。立法権については、大日本帝国憲法五条・六条(裁可)を参照。

- (309) 図2につき、その図式化の当否はさておき、例えばシステム論的観点からの分析は、それ自体で興味深い、「システム」や「コード」だけでなく、西洋の言語でどこまで当時の議論を把握できるかには注意を要する。

- (310) 本稿では立ち入れないが、廣濱は、命令規定を行為規範として、必要規定を《整序規範たる強行法規》としている(後者は受令者を予定していない)。参照、廣濱「命令規定と必要規定(一)」前掲(注18)一三五―一三六頁。ここまでの整序規範/行為規範の区別を見ると、廣濱の見解が、今日で言うところ、評価規範説(整序規範・裁決規範)と命令説(行為規範)とを併せ持った、例えば、青井の学説整理による(参照、青井・前掲(注1)八〇―八二頁・八七―八八頁、補完的評価規範説やヘック的な評価規範加味の命令説を思わせるかのようでもある。こういった(今日的意味での狹義の)法理論からの分

析はなおも深められる必要があるが、廣瀨の場合、組織規範をさらに考慮すると、後述するトランス型原理理論の側面を強く感じさせる。

(311) 政治(制度)の次元だけでなく、学界におけるこの時期の動向と廣瀨の態度についても、踏まえて置くべきであろう。とりわけ重要なのは、本稿でもこれまで触れてきた日本諸学振興委員会である。一九三六(昭和一一)年に(文部省内に)同会が設置された発端は、所謂国体明徴問題であった。参照、廣瀨「資料」日本諸学振興委員會研究報告(第七編・第十四編)前掲(注18) 五六頁、駒込武・川村肇・奈須恵子編『戦時下学問の統制と動員 日本諸学振興委員會の研究』(東京大学出版会、二〇一一年) 六五―一二二頁(高橋陽一執筆)・六五一―六五九頁(高橋・駒込執筆)など。注29で述べた「鍊成」については、同六七―六七八頁(駒込執筆)も参照。

なお、教育(学)サイドにおける、同時期の時局を意識した廣瀨の仕事につき、本稿の前回連載分以降に発見した次の文献を、注17に補充する。廣瀨「時局と公民教育(上)」公民教育九卷六号(一九三九年) 一一―一八頁、同「公民教育の時局への寄與——時局と公民教育(その二)」同九号(同年) 八一―三頁。

(312) ここで「一例」といった抑制的な書きぶりに行っているのは、かかる廣瀨の法理学が当時の学界においてどの程度受け容れられていたのか、引用の度合などの調査を、本研究においてなし得ていない、ということに因る。

(313) このような当時の時局に合わせた形で定式化については、例えば、大政翼賛会に関する歴史学からの研究(一例として後掲注35の赤木)を参考に、私なりに雑駁ながら試みたものではあるが、この点に関する先行研究(例えば翼賛における規範の機能や構造の定式化など)を、現時点で十分に整理できていないことをお断りしておく。

(314) 厳密に言えば、廣瀨は、教育(学)サイドにおいて、国体(／政体)について、既に一九二〇年代に発言している。参照、廣瀨「普通選舉と教育者」小學校三九卷二号(一九二五年) 三四―三九頁(同文献を注11に補充する)。一九三〇年代の文献では、参照、廣瀨「公民生活における日本精神の實踐形態」前掲(注17) 九八頁以下、同「公民科教材としての『我が國體と政體』」前掲(注17)。後者の文献を例に言えば、当時(一九三七年)の公民(科)教育の現場における国体(政体)の議論、より具体的には、廣瀨も委員として携わった、中学校の公民科教授要目の改正に際しての、国体(・政体)の意味内実に関する事柄が、廣瀨の当時の重要な関心であった。そこでは、当然のことながら、国体概念は不要では全く無く、むしろ逆に、教育の現場における重大な事項であった。この段階(法理学の確立期以前)では、廣瀨は、『國體の本義』(おそらくは素朴に)従っており、翼賛自体への着目も同書を基礎としたものであった(参照、廣瀨「公民教育上の實際問題」前掲(注17) 八六―八七頁)。国体については本文で後述する。

293

(315) 廣濱が『帝室制度史』を典拠としている点については、注175・193・207を参照。廣濱の『帝室制度史』理解自体の当否に関しては検討の余地が残されており（そのためには注175で述べたように『帝室制度史』自体の研究が深められる必要がある）、加えて、国体についての公的なテキストである『國體の本義』と『帝室制度史』という二つの文献における、国体概念の齟齬という可能性——およびそれを読み込む廣濱の読解の当否——という深い問題が横たわっている。なお、『帝室制度史』に關しては、公法学者による次の短評がある・杉村章三郎『帝國學士院編『帝室制度史』（第一編第一章）』（行政法思潮 五四）自治研究一四卷一号（一九三八年）一七五—一七六頁、佐々木惣一『説林』國體の特別研究たる二著作帝國學士院編纂『帝室制度史』第一編第一章及び里見岸雄氏著『國體法の研究』（公法雜誌五卷六号（一九三九年）一二三—一二五頁。なお、法理學研究会においても、仲正昌樹氏から、国体に關する歴史的議論の展開や諸説・諸研究の中（及び戦時期の時局との関連）での、廣濱の「国体」論の位置付けについて、質問を頂いた（これは後掲注331と関連する）。卑見は、廣濱自身は国体概念について独自の見解を打ち出しておらず、むしろ（最初は『國體の本義』だが後に）『帝室制度史』という公式のテキストに実直に従って国体を理解していることに特色を見出している（が、廣濱の理解についての検討の余地は、本注の冒頭で述べたように、残されている）。

(316) 参照、廣濱「翼賛會を繞る法理」前掲（注18）三九頁。同所において、（大政翼賛運動の推進機關たる）大政翼賛會の任務として（もう一つ）挙げられているのは、「國民をして臣道を實踐して職域奉公の實を擧げしめること」である。この『職域奉公』も、当時の情勢を読み解く上での重要なキーワードの一つではあるが、私見によれば、廣濱の法理學上、ひいては国体の理解において、君臣一体や組織化（組織の再編成）と比肩し得るほどの中心的な位置はないけれども、（臣による）翼賛の誓い、そしてそこでの行的人間觀にとつて、大切な原理となっている。即ち、行的人間觀に基づく、職業を通してでなければ、具体的人間たる日本人の現実的な生活が實現され得ず、國民はすべて職業人であること、職業を通してでなければ、具体的な臣民道を歩み得ない、とされ、こうした点に職域奉公の原理が見出されている。参照、廣濱「大政翼賛への誓」前掲（注19）三〇二—三〇三頁（続いて三〇三—三〇五頁では、本文で挙げた『組織の再編成』について説かれる。注38参照）、同「御民吾と日本の傳統」前掲（注19）四二頁（続く四三頁以下で、同様に『組織の再編成』について説かれる。法理學においては、さらに、肉体的存在として人間・國民が國家に尽くす兵役・徴用などを包含する形で（いわば上位概念として）、職域奉公が觀念されている。参照、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲（注18）二五五頁。また、国防國家（論）における國民の態度として『奉公』が觀念されてもおり（参照、同六五頁、この点は判定書案でも引かれている。参照、拙稿（二）三二二頁）、総じて、（今日の意味での狭義の法理論のレベルというよりはむしろ）人間觀や（国防）國家論という、廣濱のい

わば思考の基礎レベルで、この職域奉公が捕捉されているものと解する。

- (317) 参照、廣濱「翼賛會を繞る法理」前掲(注18)三九―四四頁。同「大政翼賛への誓」前掲(注19)三〇四頁にも端的にまとめられている。前者の三九頁では、「近衛」新体制の出現に際して、大政翼賛運動の推進機関として、大政翼賛會が位置づけられている。後者の三〇七頁では、肇國の大理想の積極的建設の道への「我行ふ、故に我在り」(と昭和維新)を説く件で、大政翼賛會実践要綱を注記しており(三〇九頁注13)、同要綱と、廣濱の諸見解との対比により、廣濱と体制との距離をより精確に測ることができるであろう。注32に続く。

- (318) 参照、廣濱「大政翼賛への誓」前掲(注19)三〇四頁。注14で言及したように、これとほぼ同内容(同論文における注などが省略され、また部分部分で表現が変わっている)のものが、同「御民吾と日本の傳統」前掲(注19)の三六―四六頁に収められている。同四六頁の末尾で「昭和十五年十二月七日、放送」とあるため、一九四一(昭和一六)年に公表された前者の「大政翼賛への誓」論文の内容は、既に昭和一五年に明らかになっていた(少なくとも廣濱が考えていた)ものと見てよい。

- (319) 廣濱「大政翼賛への誓」前掲(注19)三〇四頁。

- (320) この《統制》については、諸統制と、当時の社会情勢の実態との具体的かつ動態的な関係について、検討の余地が存する。国家総動員法の制定の前年(一九三七年)から始まる国民精神総動員運動では、どちらかというと「べからず」という規制が強かったように思われる(所謂「べからず主義」、この表現については、参照、北河賢三『戦争と知識人』六九頁(国民精神総動員運動への注内))。そこから、新体制運動(一九四〇年頃)大政翼賛會が展開し、この展開が統制にどのような性質の変化をもたらしたのかについては、歴史学・日本思想史学の観点からの分析が俟たれるけれども、廣濱が、行為規範につき、「スルナ」から「セヨ」への展開を論じた背景としては、これらの時代的变化があり、それをある程度反映して、そうした展開を主張しているものと解され得る。もしくは、この時期における《統制》の在り方につき、統制の内部観察者の観点から見た廣濱の行為規範―統制論は、突き放して見れば、統制について「スルナ」的統制と「セヨ」的統制の二面性があった(あるいは前者から後者への移行)、と指摘することができるかもしれない。この点で、戦時下の「統制」概念について、廣濱よりも狭く思想統制や学問統制についてであるが、「禁圧的統制(禁圧的措置、著書の検閲や発禁処分、教授ポストからの追放など)」と、「誘導的統制(誘導的措置、研究費の補助など優遇的措置により一定の方向に誘導すること)」といった区別が用いられてもいることが注目値する。参照、駒込・川村・奈須編・前掲(注31)二二―四頁(駒込執筆。本文(および本稿)で注目している、廣濱の消極的／積極的行為規範(スルナ／セヨ論)を基とした議論は、当時の統制一般について

ての法学者の理論的定式化として、上述の禁圧的／誘導的統制と重なるだけでなく、より汎用的な観点を提示する可能性を示唆しておく。この点については、出口雄一「戦時・戦後初期の日本の法学についての覚書―戦時法―」研究の前提として――(一)桐蔭法学一九卷二号(二〇一三年)とりわけ一二七―一四七頁を手掛かりにしながら、以後考察を深めていきたいと考えている。

- (321) 廣濱と翼賛につき整理しておくべき点として、本文で述べる、廣濱の翼賛の理論的主張と、自身の翼賛会への(消極的)関与との関係である。確かに、廣濱は、教職適格審査に際して、「大政翼賛會トノ関係(昭和二十一年九月一日)」前掲(注172)三枚目～四枚目によると、自らの大政翼賛会との関わりが消極的なものであったことについて、弁明している。その大意は…国体を君民一体において把握しつつ、自らが(翼賛「会」ではなく)翼賛「運動」を重視していたこと、大政翼賛会は翼賛運動を推進する手段として組織された団体であること、翼賛会の存立の意義は翼賛運動に役立つ限りである、といった旨である。尤も、この点で、そもそも大政翼賛会自体が、政党の解消といった形で考えられていたものだったということも想起すべきであろう。参照、廣濱「翼賛會を繞る法理」前掲(注18)三四―三五頁、同「國民組織と氏子制度」前掲(注19)四八―四九頁(同所では、超政党の國民運動である旨を説く近衛の発言(一部は「翼賛會を繞る法理」前掲三五頁における引用と重複する)が引かれている)。また、大政翼賛会自体の(高度の)政治性については、参照、廣濱「御民吾と日本の傳統」前掲(注19)一一六―一九頁。廣濱の大政翼賛「会」自体に対する態度(の変化の可能性)は、近衛新体制や同体制・同会の実際の歴史的展開に即した、別途の検討を要するが、廣濱自身が大政翼賛会を少なくとも考察の射程内に置いていること、そして組織の再編成論を唱えていることが重要である。大政翼賛会をはじめとした諸事象に関する歴史学からの検討として、参照、伊藤隆「大政翼賛会への道 近衛新体制」(講談社、二〇一五年)。

- (322) 参照、廣濱「皇民鍊成の教育の根基としての神社崇敬」前掲(注176)、同「神社についての覚え書」前掲(注16)。両論文は一九三九年に公表されている。それよりも以前の仕事にも、神社論は確認され得るが(一例として参照、廣濱「公民教育上の實際問題」前掲(注17)五八頁以下)、(國民の)組織化という点はまだ前面に押し出されていないように思われる。尤も、この点は、「組織」概念自体をめぐる問題とも関連する(前掲注27参照)。

- (323) 参照、廣濱「命令規定と必要規定(一)」(注18)一三一頁など(一九四〇年)。尤も、この思想統制の文脈においては、皇民鍊成・皇民化という話が、表面に浮かび上がってくるわけではない(その理由はハッキリしない)。同論文よりも後の、法理学のいわば本筋における神社の記述として、参照、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二七五頁。

- (324) 参照、廣濱「國民組織と氏子制度」(注19)、同「神宮、神社と國民生活」前掲(注19)。

(325) 参照、赤木須留喜『近衛新体制と大政翼賛会』（岩波書店、一九八四年）。赤木をはじめとしたこの近衛新体制・大政翼賛会などの当時の政治・行政に関する分析と、廣濱の主張との突き合わせは、今後の課題として残される。

(326) その意味において、日本法理研究会に関与していない廣濱も、近衛新体制への、独特の形ながら関わりを見せた法学者と位置づけることができるかもしれない。この点に関する最新の研究として、参照、出口「日本法理」と『国家科学』近衛新体制期の法学者・法律家たち」法史学研究会会報一八号（二〇一四年）二一—四三頁。本稿における近衛新体制などの戦時期の歴史的出来事への視線（とりわけ三回目と今回の連載分）は、この出口論文の視角から示唆を受けたことを付言しておく。

(327) この点については、注173の後半および同所で掲げた史料（大串兎代夫文書二七二）を参照されたい。この史料に取められている「昭和二十年度法學部指定研究課題並候補者一覧表」には廣濱以外にも、色々な人物が名を連ねている。法哲学および東北帝國大学に関連するところのみ挙げると（原史料で不鮮明な箇所については服部の解説による）…尾高朝雄「日本法理の問題」、石崎政一郎「日本學徒動員法の研究」、中川善之助「日本軍事援護法」「判読が難しい」の體系的研究」、五十嵐豊作「日本政治學」「判読困難」の體系に関する研究」、小谷鶴次・折茂豊「新「判読困難」國際法學の樹立」。同様に、注173で挙げた「昭和二十年度法學部学会発表題目及候補者一覧表」においては、東北帝國大学の人物に限ると、高柳眞三・齋藤秀夫「法學教育の研究」、小谷鶴次「國際法學について」が挙げられている。

(328) 廣濱の影響力に関して言うと、『学界の權威』という形では、当時の東北帝國大学の教授であるという点が、そして「教」という形では、例えば廣濱が携わった公民法教本の発行部数が四〇、〇〇〇部であること（これが当時どれくらいの規模なのかについては検討がつかないが）という点で、その大きさを一定程度肯定することができる。他方で、しかし、今日までの各方面の研究書においては、廣濱の名前がどうも見当たらない。例えば、神社関連のものとして、参照、森岡清美「近代の集落神社と国家統制―明治末期の神社整理―」（吉川弘文館、一九八七年）、教育体制・統制関連として、寺崎昌男・戦時下教育研究会編『総力戦体制と教育―皇国民「錬成」の理念と実践―』（東京大学出版会、一九八七年）、荻野富士夫『戦前文部省の治安機能―「思想統制」から「教学錬成」へ』（校倉書房、二〇〇七年）。これら研究書からの廣濱の名の脱落は、こうしたテーマについての学際的な研究が進んでいないということの裏返しに止まるのか、或いは各方面におけるアクトーとしての重要度という点で『廣濱がさして注目し値する存在ではない』ということを示すものなのだろうか。この点については慎重に見極めたいが、少なくとも現時点では、確かに当時の帝大教授としての地位と影響力の大きさはあれど、『廣濱の見解が神道や教育（学）上、確固たる位置を占め広まっていた』と言うことは難しい、と思索する。

289

(329) 国体に関する法哲学上の先行業績としては、長尾龍一の一連の仕事を挙げることができる。参照、長尾龍一「法思想における『国体論』」野田良之・碧海純一編『近代日本法思想史』（有斐閣、一九七九年）二二七―二七〇頁、同「國體論史考」青木保ら編『日本人の自己認識（近代日本文化論2）』（岩波書店、一九九九年）六三―八五頁。長尾の研究は、国体概念の思想的な水脈を辿り、かつ明治以降の政治・社会の展開をきつちりと後景に捉え、とりわけ国法学における議論を中心に分析を加えている。だが、戦時期において、国体概念が（今日の意味での広義のあるいは狭義の）法理学においてどのような形で説かれていたか、その位置付け・考えられる機能については、学界において尚も検討が深められるべきであると思案する（この点は、後述する、戦前・戦後にかけての法学（戦後ではとりわけ法社会学）における、規範の種類とその文脈に関する視座の「ズレ」とも関連する）。長尾は、他にも、制度について考察しているが（参照、長尾「制度知の概念」比較法史学会編『制度知の可能性（Historia Juris 比較法史研究—思想・制度・社会）④』（未來社、一九九五年）九―二四頁、廣濱（規範の種類論を含む）への言及は見られない。なお、最近のものとして、参照、西村裕一「穂積八束を読む美濃部達吉——教育勅語と国体論——」岡田・笹田・長谷部編・前掲（注25）二二七―二三六頁（とりわけ二三三―二三〇頁）。

(330) 近年の研究として、参照、林尚史「主権不在の帝国 憲法と法外なるものをめぐる歴史学」（有志舎、二〇一二年）、同「戦時期における憲法学と国体論の展開——国体憲法学の『立憲主義』から——」ヒストリア二二四号（二〇〇九年）五一―七九頁。無論、廣濱の国体基底的三重構造論を、そうした当時の「国体憲法学」および類似する見解の最大公約的な法理学的受け皿として据えたとしても、憲法学者ではない廣濱の「国体論」と、廣濱の主張に類似・接近する憲法学者における「国体」論との相違など、多くの課題は残されている。

(331) 参照、松浦寿輝「国体論」小林秀雄・松浦寿輝編『メディア表象のポリティクス（表象のデイスクール⑤）』（東京大学出版会、二〇〇〇年）三〇九―三三二頁。国体概念に関する研究・文献は枚挙に遑が無い。最近出た研究の一例として、参照、尾藤正英「日本の国家主義——『国体』思想の形成」（岩波書店、二〇一四年）。本稿の基となった戦時法研究会における報告において、同様に国体（概念）の曖昧さについて、遠藤泰弘氏より批判を受けた。廣濱の国体論を以てしても、国体（概念）の曖昧さに関する問題が片付けられるわけではないのかもしれないが、本文に述べた、廣濱による国体の法理論的位置付けが、同氏に対する本稿からの回答としたい。本注の冒頭に掲げた松浦論文に対して、国体概念に迫っていくものとして、前掲の出口論文（注326）があるほか、後掲（注335）の米原の著作（二つ目、二九頁以下）も参照されたい。

(332) 本稿では、政治思想の領域における（天皇制）ファシズムや全体主義についての考察を、筆者の力量の不足を主たる理由から断念している。藤田省三が説く全体主義論——とりわけ「政治支配の全体主義」——や（参照、藤田省三「全体主義の時

代経験」同『全体主義の時代経験（藤田省三著作集六）』（みすず書房、一九九七年）四三―九一頁、本稿との関連では、同四六頁・五九―六二頁に見られる、制度（化）への洞察（村・家族）、天皇制国家の成立（維新以来の近代「国家」の形成）に際して、村落共同体の秩序原理の国家的制度化を重視する点（参照、藤田『天皇制国家の支配原理（第二版）』（未來社、一九七四年）一〇頁）について、廣濱が説く三重構造論における『組織規範Ⅱ制度』との関連を中心に、特に全体主義と制度との関連について、法理論の観点から、いずれ考察を深めてみたいと考えている。藤田（丸山眞男や大塚久雄も含む）をはじめとした、近現代の日本の思想・精神への本格的な先行研究に対して、本稿における廣濱の三重構造論の分析は、（今日における意味での狭義の）法理論の次元における制度（組織規範、とりわけ神社制度・氏子制度・家族制度）の（戦時期における）実態、そしてそこから由来する行為規範（あるいは整序規範）レベルでの臣民への統制の法理論的メカニズムに関する、一理論に基づいた法理学の側からの小さなフィードバックに止まる。

(33) 当時（戦時展開期）において、国体は法理学において色々と論じられていた。例として、参照、辻本正一『國體法理學』（平凡社、一九四一年）、正木・前掲（注27）。辻本は古事記を基礎としているが、「仏教的」な体・相・様論を基礎として国体を理解するものとして、参照、小野清一郎『日本法理の自覺的展開（下）』法律時報一四卷三号（一九四二年）二六〇頁・二六二頁など（国体を「國の體」「國家の實體」、「其の具体的本質」とする）。

(34) 参照、尾高朝雄『實定法秩序論』（岩波書店、一九四二年）二八―二九頁注3、六四―七〇頁（廣濱については六六―六八頁）。その他、田中耕太郎、デュギー、エールリッヒ、マイヤー（Max Ernst Mayer）のほか、中川善之助、後述するブルクハルトなどが説かれている（最後には清宮四郎の授權規範論も論及する）。ただし、廣濱の三重構造論について念頭に置かれているのは、本稿が言う確立期の、廣濱『法理學』前掲（注18）であって（正確には、新法學全集として刊行された、一九三七（昭和一二）年の一五頁以下）、そのため、廣濱の三重構造論における裁判規範につき、本文で述べるように、既に一九四〇年から廣濱が整序規範と言い換えていた（前章第三節(3)参照）けれども、尾高は「裁判規範」として理解している。細かい点を言えば、廣濱における国防国家体制への呼応や国体論の法理学への導入に、尾高は対応しているわけではない。

(35) 尾高『國民主權と天皇制』（國立書院、一九四七年）一五四―一五五頁（引用文は一五五頁）。

(36) 尾高・前掲（注34）五七二頁。ここで、廣濱が『國體の本義』と『皇室制度史』という二つの文献における国体の理解に相違を見出し、後者に依拠していることを明言していることを想起すると、尾高における「君主中心」「君臣一体」論の基礎（あるいは典拠）とは何か、という問題が残る。

(37) 参照、尾高・前掲（注34）四四八頁、松尾「戦中の尾高法哲学」神戸法学雑誌一四卷四号（一九六五年）七二―七二五

頁（七二四頁）では尾高の三重構造（論）について論及されているが、廣濱への言及は無い）・七三四―七三五頁、同「戦後の尾高法哲学」神戸法学雑誌一五卷二号（一九六五年）一九四頁。

- (338) 尾高の法哲学内において三重構造論がどのような意味を持っていたのかについては、十分な考察が行われているわけではない。この点で、加藤新平は、尾高における法と政治との関係（尾高『法の窮極に在るもの』（有斐閣、一九四七年）第四章、特に一四五頁）において、三重構造論が組み込まれていることを鋭くも指摘している。参照、加藤「批判と紹介」尾高朝雄著『法の窮極に在るもの』季刊法律學三号（一九四八年）一四五―一四六頁。これに対して尾高が『法の窮極にあるものについての第三論』として反論を行った（尾高『法の窮極にあるものについての再論』（勁草書房、一九四九年）八五―一三二頁）。この一連のやりとりにおいて、尾高が、法を「もっぱら」政治により作られると理解していることに対して、加藤が、それ以外にも、社会団体の内部秩序を規定するものなどとして、エールリッヒの生ける法やシュミットの具体的秩序思想などに言及する（参照、加藤・前掲論文一四五―一四六頁）。これに対して尾高も、そうした社会生活の中に自然に形成されたり自主的（自生的）に作りだされる秩序の存在（強制規範・裁判規範から区別される社会規範）を認めており、ただそれらが非常に多元的でかつ雑多な内容を持つ、としている。参照、尾高・同書八九―九八頁。

- (339) この点につき、大東亜戦争期における「日本主義法学」をはじめとした当時の諸説を検討するものとして、参照、大塚桂『大東亜戦争期の政治学』（成文堂、二〇〇七年）。同書九三―一二三頁は、日本主義法学として、日本法理研究会、牧健二、牧野英一、大西芳雄、小野清一郎などを挙げていくが、大串兎代夫は「日本主義政治学」として（同書一五五―一六六頁）、ほかにも黒田寛や鈴木安蔵など、通例法学者として観念されるであろう論者も「戦争と政治学者」としてカテゴライズされている（同書一九五―三二六頁）。大塚自身のこれらの視角や分類についての当否は本稿では差し控えるが、「日本法理」の主張者の外延については、慎重に検討を行う必要があると思われる。

- (340) 特に、大串の研究の中核にある『権威（および御稜威）』については、大串兎代夫『國家権威の研究』（高陽書院、一九四一年）などの著作を通じて、（おそらく）廣濱より深い（であろう）議論を見ていく必要がある。大串の同書は、後に加筆して、明治大学に博士論文として提出され、後に他の論稿を取めて、問題にて刊行されている（大串『國家権威の研究』（皇學館大学出版部、二〇一〇年）。大串については、参照、宮本盛太郎『知識人と西欧』（蒼林社出版、一九八一年）一七九―二四〇頁。大串の御稜威論は、小野によっても引かれており（参照、小野・前掲（注333）二六三頁（二六四頁注8））、小野の見解の理解にとって見ても重要である。

- (341) この「政治」概念についても、廣濱の広狭の政治概念を想起すべきであって、『臣』の側における（狭義の）政治は、『天

皇の統治に翼賛しその実現を促す直接間接の行為」と理解されており、この狭義の政治は、議会をはじめとするいわゆる統治機構上の諸機関を越えて、一般臣民にまで及び広く観念されているのである。参照、廣濱『御民吾と日本の傳統』前掲（注19）一一二頁、本稿（三）二四二―二四三頁。

(342) 「…判定について」の(ハ)において挙げられていた、大東亜法および「準外地」の見解については、三重構造論との直接的な関連性は不明確である。その意味において、上柳が、「国際法において法の三重構造が具体的にどのようなにあらわれているかについては、全く論じていない」と述べている（上柳・前掲（注28）五八頁）ことは、確かに一面では正しい。しかし、廣濱が国際法について全く論じていないというわけではないことに注意が必要であり、また三重構造論との関連についても、大東亜共栄圏との理論的つながりなどを視野に、より深い検討を要する。

(343) ちなみに廣濱は、大東亜（共栄）圏の進出につき、日本語についても考察を展開している。参照、廣濱「日本語の弘通」日本語四卷九号（一九四四年）三一五頁（同文献を注19に補充する）。

(344) 東北帝国法文学部の面々でも、共同して仕事をしていた。一例として、中川が編集した『戦時立法第一年——昭和十七年——』・『戦時立法第二年——昭和十八年——』（両方とも前掲（注19））がある。これは、前者の中川「序」一頁によると、仙台市における公開講座の筆記を元に、若干の補訂加筆をしたものとされ（仙台市と大政翼賛会仙台支部も共同主催であるとされる）、後者のほうもおそらく同様に作成されたものと思われる。前者の同所から、これらの前身の仕事として、中川編『第七十六議會新法令解説』（朝日新聞社、一九四一年）があり、廣濱も同書に前者の「國民學校令」一二七―一八五頁を寄稿している（同文献を注19に補充する）。

(345) 中川自身の審査については、注17を参照されたい。廣濱と中川との「共通点」として、次の二点にのみ言及しておきたい。第一に、廣濱の戦時展開期における最重要著作については、廣濱「現代法理學の基本問題」（注18）を収録している『日本國家科學大系』シリーズに、中川も寄稿している、ということである。参照、中川「現代身分法の基礎理論」孫田秀春責任編輯『日本國家科學体系』第七卷（法律學三）（實業之日本社、一九四二年）一三一―二〇〇頁。第二に、先に注17・31で述べた関連では、中川も、廣濱と同じく、日本諸學振興委員會法學部委員の専門委員（昭和二十年と思われる）を勤めていた、ということである。参照、「日本諸學振興委員會法學部委員名簿」大串兎代夫文書二七二・前掲（注17）所収。

(346) 参照、中川「広浜君と民法」廣濱先生追悼記念論文編集刊行委員會編・前掲（注8）五五七―五六七頁。感情的に振り返るものとして、参照、中川「北向きの部屋」（日本評論新社、一九六一年）五三頁。曰く「敗戦の後の占領、そしてパージ——心の底から悪寒を覚えるような日々の連続、われわれはわれわれの手で、追放される同僚をわれわれの中から見出す

ねばならなかった。非情というか、残忍というか、人々は人間の最も弱い面をむき出しにして保身の議論を戦わした。こうして広浜嘉雄君が教育不適格者という烙印を同僚の手でおされた。教育というものに一番熱心だった彼が、教育不適格者となったのも皮肉な運命の悪戯だった。」

(347) これは、おそらく、注17で付言した、大政翼賛会との関係に関するものであると思われる。

(348) 中川・前掲(注346)五六一―五六二頁。同五六〇―五六一頁で、廣濱が次第に皇学的になっていったことに触れつつ、「なんとなく心の奥に摩擦を覚えたことを記憶している」(五六二頁)と述べている。だが注350へ続く。

(349) 廣濱の審査の委員会記録(注121・149、二つ目のほう)によると、一九四六年八月一六日の委員会では、「上京中の中川教授より文部省の相良事務官との会見に基く電報が来て 広浜教授の判定を急ぐ必要がない」とあり、また委員会自体としても、廣濱の小委員会(高橋里美、長谷田、高柳)だけでなく、委員全体の投票(二四名/一六名)が行われており、そして中川自身もこの委員の構成員であった(注112に挙げた『石崎政一郎文書Ⅱ/2』所収の諸資料〔東北帝国大学法文学部教員適格審査記録 十月十三日 小谷書記作成〕以下などを参照)。中川がどこまで廣濱の審査自体にコミットしたのか否かについては、『石崎政一郎文書Ⅱ』を越えた探究を要する(また、注118も参照されたい)。

(350) 参照、中川・前掲(注346)五六一頁。もう一つの「前に述べたような広浜君の信念と努力」が意味するものとは、戦争の最中における廣濱の皇学的な側面での「必勝の信念」であり(参照、中川・同五六〇頁)、「言々句々まことに人の肺腑をえぐるような強さを感じさせたものである。しかしそのころそれを読むか聞くかした私には、表現の魅力的な力に引かれながらも、なんとなく心の奥に摩擦を覚えたことを記憶している」と記している(中川・同五六一頁)。これは、本文で引用した、教職適格審査の話題の前の節に属することから、「前に述べたような広浜君の信念と努力」が直接示すものとは言い難い。ただ、次の点のみ指摘しておく・確かに、廣濱は、「必勝の信念」ということを幾つかの文献で説いている。例えば、参照、廣濱『御民吾と日本の傳統』前掲(注19)一二六頁、同「必勝への政治」前掲(注19)六頁。だが、では中川自身の体制への距離については、慎重な検討が俟たれる。確かに、廣濱ほどの「信念」はなかったのかもしれないが、あまり知られていない戦時期の小論である、中川「不侮不畏の勇猛心」知性五卷十二号(一九四二年)一八一―二二頁には、「戦争は昂奮である」(同二二頁)とする中で、ヒステリー状態に陥らないように警鐘を鳴らしながらも、いつまでも「戦ひ抜く決意を固めたいものである」として結んでいる(同二二頁)。中川「耐乏生活の積極性」知性六卷五号(一九四三年)一八一―二二頁では、総力戦の中で国民の耐乏力の重要性を説き(特に同一九頁)、ひいては「闘争精神の振起」の必要性を説いている(同二二頁)。中川自身も「昂奮」状態にあったことは否定できないが、当の廣濱が投げかけた、質ではなく量の問題ではないか、という

指摘が当たっているようにも思われる（尤も、中川は、それでも廣濱ほどのめりこんではないようだが）。この文脈を背景に、注16でも触れた、廣濱『中川』新明「鼎談」必勝生活の基盤（注19）について、鼎談参加者の三名のうち二名は公職・教職を追われて、一人中川のみが大学に残されたという事実を、受けとめておく必要があるように思われる。

(351) この点につき、教職適格審査で問題とされた理論のいわば深度をめぐり、廣濱について言えば、三重構造論にまで踏み込むべきと考えるのか否か、踏み込まなくてもよかったの「ではない」か、という指摘を、丸祐一氏から頂いた。卑見は、さしあたって、審査においてはそこまで踏み込まれなかったということ、そのため廣濱（戦時展開期）の法理学の根本的な問題（と私が解する点）も扱われなかったという事実を確認するに止まるものではあった。他方で、（反実仮想的に）あるべきであった審査というものを模索することが胸中にあったのではあるが、この点については、亀本洋氏から、そこまでふみこんだ、まともな審査があったのか否かにつき、批判を頂いた。私自身は、いわゆる移行期正義の局面として、戦後の教職適格審査を見ることができないか、と考えていたのではあるが、この点についても、亀本氏・那須耕介氏から、移行期正義の問題と、（拙稿が志向している）戦時期の理論の問題とが噛み合わないのではないか、という旨の批判を頂いた。管見の背後には、ドイツにおいて行われた、同様の教職追放についての比較（法）制度論的な関心（もつと言えば、日本における問題の実態の解明など研究状況の圧倒的な立ち遅れへの焦り）があることのみ、申し添えておく。

(352) 中川自身の発言から外れるが、「公正」の内実として考えられるものとしては、廣濱が否定したものを基準とするいわば消極的アプローチであろう。即ち、視点を突き放して審査を見ると、各点に関して廣濱が否定したものが、（逆に）正しいものとして、指標に据えられている。順に並べて言えば、自由主義（判定書案では理性的自然法論にも視線が及ぶ、本稿（二）三二頁参照）の否定、法治主義の否定と議会主義の圧縮の問題（三権分立の理解についても）、（従来）のキリスト教的な国際法の否定、信教の自由の否定、といった具合である。今日的に見て、自由主義・法治主義・議会主義・信教の自由が重要であることは、私見としても異論を差し挟み余地はないが、『これらは結局は西洋の価値観を前提としたものではないか』という反論が、理論的には通らないわけでもない。あるいは、『アメリカ側の正義』という評価基準の当否という問題も提起される余地は否定できない。この点は、本稿が考察の外に置く、今日的な意味での狭義の法哲学に関わる。

なお、廣濱側の自由や正義概念を見ておくと（戦時展開期における）廣濱の自由および自由主義論については、参照、廣濱「現代法理学の基本問題」前掲（注18）二六二―二六三頁。同所では、自由主義およびその根拠とされる「解放の自由（消極的な『何々からの自由』）」は排除されるとし、国防国家およびその下で尊重される「國民の心からなる自由」（「自律の自由」・「何々への自由」「參與の自由」・「建設の自由」が説かれる。廣濱の「自由論」にまで立ち入らないでおくが、廣濱は、

この「參與の自由」においては、統制と自律とは相一致し、統制は創意を壊らないのである」としている（同二六三頁）。

廣濱は、正義について何も語っていない訳ではない。ここで、いわば「廣濱の正義論」とも言うべき点について、簡単に触れておく。廣濱による正義の定義にあたる部分は、「現代法理學の基本問題」の「法哲學の現代的課題」の部の中の「實定法」の節における、「正義は、社會の徳であり、國家の徳であり、同時に、社會の成員、國家の成員たる人間の徳である」としているところである（廣濱「現代法理學の基本問題」前掲（注18）二七六頁）。続けて、「されば、政治は、正義の實現に向つて營まれ、法は正義の權現として生きる」とする。そして、東洋と西洋における正義概念につき、東洋においては「義」の一字によって示されていたと見てよいとし、西洋の各語（*Justitia, justice, Gerechtigkeit*）の語については、いずれも「義」よりも「正」に重心が置かれてゐると見得るから、直譯すれば「公正」とするの他はない」としている（同頁）。以下、アリストテレスの正義論、日本における「義」の（概念的）系譜を説き（二七六―二七七頁）、法の理念として、正義、合目的性、安定性が説かれ、正義の態度（正義感）に照らしつつ、西洋的な権利の主張の含意と、正義のまことの姿の喪失について批判される（二七七―二八〇頁）。ところで、廣濱は、教育（学）サイドにおいても、正義について述べていた。廣濱は、自らが携わった、（中学校の）公民科科目の改正に際して、正義を第三学年の要目に採り入れた理由を、（第一次）近衛内閣の近衛の施政演説とアリストテレスの正義論を絡めつつ（社会）正義について説いている。参照、廣濱『公民教育上の實際問題』前掲（注17）二〇―二二頁。この点に関する考察を深めていけば、そもそも、修身公民科項目の（日本への）導入自体が、フランスの小学校における修身及公民科というものから表現を借りたものだという廣濱（参照、同書一九頁）の教育（学）サイドの著作において、目をやる必要が出てくる。廣濱は、フランスの官公立の学校における修身及公民科が、社会連帯の原理に基づいていること、社会生活上の二つの黄金法則とされる公正の原則・奉仕の原則の重要性に目をやり、これを政治生活の陶冶に關して、引き合いに出してもいる。参照、廣濱「公民科教材としての『我が國體と政體』」前掲（注17）六八―六九頁。これらフランスへの廣濱の関心は早く（二例として、参照、同「公民教育研究」前掲（注17）一二五―一二三頁（フランスの宗教教育についてであるが、この点に特化したものとして、同「フランスにおける宗教と教育」前掲（注17）がある）・一五九―一七五頁（社会連帯・連帯共同（ソリダリテ）に關する）、その関心が、後年の廣濱の公民化を中心とする教育論、中でも教育勅語や国体への話とどう關連していくのかについては、あるいは法教育論の観点などから迫られる必要があるであろう。

（353）

戦後直後における状況について、「追放という政治的な力による終戦処理」の支配を説くものとして、参照、松尾・前掲（注3）一二三頁。松尾には、本稿に關する仕事として、次の未完の遺稿がある（松尾「戦中戦後の法思想に關する覚書」神

戸法學雜誌二五卷三・四号（一九七六年）一五一―一七八頁、同論文の存在については田中茂樹氏よりご示唆頂いた。

- (354) 関連して言えば、廣濱の教育（学）サイドの仕事（特に携わった教科書類）についても、教職適格審査の判定では問題とされなかった（委員会での議論の過程では一部が参照されたが。注125・130参照）。このような取扱が教育関連の占領の諸改革とどう関連するのかは不明である。

- (355) 戦後直後の国体（論）と、後述する和辻vs.佐々木論争については、参照、宮川透代表『近代日本思想論争』（青木書店、一九六三年）一二〇―一四七頁（西尾成美執筆）・一四七―一五二頁（中村雄二郎執筆）、影山日出弥『憲法の基礎理論』（勁草書房、一九七五年）九九―一七頁、杉原泰雄『国民主権と国民代表制』（有斐閣、一九八三年）八一―三三頁、米原謙『日本政治思想』（ミネルヴァ書房、二〇〇七年）二二八―二三四頁、同『国体論はなぜ生まれたか——明治国家の知の地形図——』（ミネルヴァ書房、二〇一五年）二二―二七頁（直接引用は後者の二二頁による）。

- (356) 戦後直後の田中耕太郎も、国体（護持）につき、戦時期の議論については批判的ながらも、決して否定的ではなく、民主主義との理論的無矛盾性を説いてもいる。参照、田中耕太郎『教育と政治』（好學社、一九四六年）五頁、四一―四三頁、一四四（一―一五〇）頁。この点については、参照、住友剛「田中耕太郎の教職観——一九四五年―一九五〇年頃を中心に——」京都精華大学紀要三二号（二〇〇六年）七五―九二頁。

- (357) 尾高vs.宮沢論争についても文献が多数存在するが、さしあたり参照、井上茂「戦後の『主権』論争（論争回顧：法哲学）」法学セミナー三八号（一九五九年）六四―七〇頁。

- (358) 権威は、尾高の主権概念に直接的に関わっている。曰く……「國家において最高の權威をもつものを『主権』と名づけるならば、王が主権者であるのではなくて、主権はノモスにこそあるといわなければならぬ。實力としての主権概念が時代錯誤であるならば、新たに確立せらるべきものは、『ノモスの主権』の概念でなければならぬ」（尾高・前掲（注35）六三頁、傍点は服部による）。本稿の関心からして、戦前の尾高だけでなく、廣濱やひいては大串に注目するのであれば、尾高がここで言う権威とは、廣濱や大串が重視した《御稜威》とどういう関係にあるのか、という問題を投げかけることができるだろう。こうした問いがけは、あくまで私の思いつきの域を出るものではなく、また既に数多く研究がなされてきたであろう尾高vs.宮沢論争のなかでも、特に尾高における天皇制の問題について論究する先行研究の中であるいは解明されているところであるかもしれないが、《御稜威》論と権威との関連については、後述する法理学的な課題が残されていると思案する。

- (359) 尾高vs.宮沢論争を含め、それ以降の主権をめぐる論争や議論・研究動向について、参照、渡辺康行「主権の意味と構造」大石眞・石川健治編『憲法の争点（ジュリスト増刊 新・法理学の争点シリーズ三）』（有斐閣、二〇〇八年）一六一―一九頁。

本稿の観点に関連するものとして、宮沢の国民観念における意義を、「天皇を『国民』の中に含める『君民一如』の国民観を否認しようとしたところ」に指摘するものとして、参照、高見勝利「国民主権」小嶋和司編『憲法の争点(ジュリスト増刊)』(有斐閣、一九七八年)一八頁。

- (360) 無論、この点については、膨大な蓄積がある、主権に関する諸研究の渉猟を要するが、卑見は、憲法学の「保守的」な諸見解を除き、尾高vs.宮沢論争で尾高説がいわば退いた後、国体自体については、あるいは廣濱に引きつけて言えば、君臣一体「国体の規範的位置づけの試み(それは天皇制をも視野に収めるであろう)は、いわば棚上げにされたままであると解する。この点につき、辻村みよ子は、「日本の憲法学では、旧憲法との『断絶』を強調するため八月革命説が支持されてきた反面、自由民権期の憲法思想との関連や戦後初期の憲法論など、実証的研究が必ずしも十分ではなかった領域も多い」と指摘している。参照、辻村みよ子「フランス憲法史と日本——革命二〇〇年・戦後七〇年の『読み直し』」法律時報八七卷八号(二〇一五年)九二頁。本稿の関心からは、高見の指摘(注359)、もっと言う国体の問題が今日の主権論にどのように捉えられているかが気になるところである。

- (361) いわゆる法社会学論争およびその前後の文献について、報告者は網羅的な収集を行っていないことを断っておく。この点で依拠した文献は、藤田勇・江守五男『文献研究・日本の法社会学(法社会学論争)』(日本評論社、一九六九年)と、長谷川正安『法学論争史』(学陽書房、一九七六年)七七八〇頁である。より広い視点から戦後法学を扱う最近の研究として、参照、出口『戦後法学』の形成——一九五〇年代の社会状況との関係から——『年報現代史二〇号(二〇一五年)三七七〇頁、川島(そして来栖)との関係では、高橋裕「戦後日本における法解釈学と法社会学——川島武宜と来栖三郎における事実と法——」法と社会研究一号(二〇一五年)三三三—三三六頁。法社会学への関心は、論争に關与した人物だけでなく、戦後の早期に日本法理を反省的に検討した吾妻においても共有されていた。参照、吾妻・前掲(注30)一五四—一五五頁。同論稿における吾妻の法哲学・法史学への醒めた視線もまた、ひょっとしたら同時代の法学者たちに共有されていたのかもしれない。そこに法律学方法論を含めた形で、戦後の法学者たちの出発点を描くという難作業は、残念ながら十分に進んでいるものとは思われない。蛇足だが、法律学方法論(とりわけ利益法学およびシュミット)と川島については、参照、拙稿「利益法学から評価法学への展開に関する一考察(二)」法学七三卷五号(二〇〇九年)七〇八頁注94。

- (362) エールリッヒの規範の二分に(ごう)は、vgl. Behrends, a.a.O. (Ann. 300), S. 64—66. (邦訳:ベーレンツ(陶久・伊藤訳)・前掲(注30)二二〇—二二二頁)。

- (363) この「ようである」という表現は、単に、同論争に関する筆者(服部)の現時点での調査・検討が十分でないことに因る。

(364) なお、この指摘（法社会学論争における国体をめぐる議論の不存在）についての私見は、法社会学（論争）に対する私の評価や態度というわけではなく（それを強いて示せば、そうなることはやむを得なかったとしか現段階では判断できない）、「同論争では、国体が問われることはなかった」という歴史的事実の確認を意味するに止まる。ただ、ここから「法社会学において、国体はどのように理解されていたのか・いるのか」という問いは派生し得る。

(365) 戦後の文献においても、終戦前の、廣濱自身の人間像・国家像の連続性は、表現を時代に合わせたであろう形で確認できないわけではないが、本稿では以下の文献のみ挙げ、紙幅の都合上割愛する。参照、廣濱『文化國家を描く』前掲（注22）、同「人權談議」前掲（注22）特に二二頁。前者七頁以下では、戦前からの廣濱の主張である「生ける國家」論が戦後にアレジンジされ展開されている。なお、戦後の廣濱の文献として、次のものを、注22に補充しておく。廣濱「公法と私法」公法研究一七号（一九五七年）六五―七七頁（及び同誌の二二四―二二八頁の討議報告も参照）。この文献は、出口雄一氏よりご教示頂いた。廣濱は、この論文において、三重構造論についても言及しているが（参照、同論文六七―七〇頁）、純理法学論を敷衍する程度に止まっている。

(366) 廣濱のような概括的な説明とは異なり、丁寧な法制史的分析を行うものとして、参照、出口「憲法秩序の変動と占領管理体制——『日本国憲法施行の際に効力を有する命令の規定の効力等に関する法律』（昭和二年法律第七二号）の制定及び改正過程を中心として」桐蔭法学一四卷二号（二〇〇八年）一―七一頁。

(367) ここで廣濱が引くマッカーサーの声明について、廣濱は典拠を記していないが、内容からして、一九四六年六月二日にマッカーサーが出した、いわゆる「議会における討議の三原則」の二つ目であると思われる。これについては、参照、憲法調査会編『憲法制定の経過に関する小委員会報告書』（大蔵省印刷局、一九六一年）四七七―四七八頁。

(368) この点に直接関連する戦後の廣濱の記述は、廣濱「人權宣言」前掲（注22）二四頁（同論文の冒頭にポツダム宣言について次のようにあるところである。やや長いが引用すると「我が國は、ポツダム宣言を受諾して終戦した。その結果として、『降伏の時より、天皇及日本國政府の國家統治の權限は、降伏條項の實施の爲、其の必要を認むる措置を執る聯合軍最高司令官の制限の下に置かるものとする。』となり、ポツダム宣言を、『天皇の國家統治の大權を變更するの要求を包含し居らざる』ことの諒解の下に受諾」して、國體の護持を完了し得たといへ、完全獨立國たるの實を失ふに至つてゐるのである。本文で上述したように、同時代的（この廣濱の論文が公表された一九四六年三月当時）には、國體の変更について激しい議論がまだ行われていたはずだが、廣濱自身は、國體は護持された、と認識していたようである。

第二節 展望——廣濱の法理学の遺産、その継承と残されている課題

最後に、廣濱の法理学の今日的意義として、それが今日（まで）どのような形で受け継がれてきたのか・受け継がれなかったのか、そして廣濱の法理学について残されている課題を考え、本稿を閉じることにした。

(1) 受け継がれているもの…現今の法理学（界）において、廣濱の研究の遺産として引き継がれているものは、本稿の冒頭で述べたとおり、多くなく、法哲学の教科書や研究書・論文を概観したところで、かろうじて、その三重構造論について触れられる程度である。ただ、その際には、廣濱のこの見解のオリジナルさについても言及されている。

この点が明瞭な例として田中成明の文献にのみ言及しておく⁽³⁰⁾と、田中は、「法システムの重層構造」として、『行為規範』・『裁決（ないし評価）規範』・『組織（ないし権限・構成）規範』の三種、類の規範群を基本的区分として考えるのが適切であろう」と説き、これらが相互に支え合った立体的な重層構造をなしていると捉える必要をしており、その際に、廣濱の『法理學』を挙げ、この三重構造の見解が廣濱以降、日本では広く受け容れられてきている、と述べている。⁽³¹⁾田中と廣濱の重要な相違として、田中においては、重層構造とはされながらも、それは《規範の種類》として観念されており、廣濱の（法理学の）確立期以降の見解のような《行為規範・裁決規範が組織規範に朝宗する》とは捉えられていないということ、換言すれば、少なくとも田中の法システム論においては、戦時展開期の廣濱とは異なり、《法の効力》をめぐる議論と切り離されている、ということを描ける。

田中、そして廣濱の先行研究としての上柳（注28参照）に共通しているのは、廣濱の法理学の確立期の文献である『法理學』をもつばら見ている、という点にある。私見によれば、『法の効力論』についての説明が（とりわけ国体という結節点が法理学上現れ出てきていないため）見出しづらであろうところの、同書だけを見

ているということは、戦時展開期における廣濱の見解を（無意識的に）捨象するという反面、廣濱を直接の主題とする上柳に対しては、その問題性について扱っていない（あるいは扱うことを（意図的に）避けた？）ことを意味するものでもある。⁽³⁷⁾

他方で、廣濱の三重構造論は、右記とは別の形で引き継がれてもいる。廣濱の門下でもあった千葉正士は、その法文化論において、原理法・公式法・非公式法の三元構造を唱えており、その下敷きの一部に、廣濱の三重構造論を据えている。ここで明記すべきは、先に述べたように（第一章第二節参照）、《千葉は、戦時期における廣濱のいわば体制順応的態度を批判している》ということであり、換言すれば、そこでは《廣濱の法理学における》戦時期の法哲学の問題性》が千葉流に多分に意識されている、ということである。千葉は、廣濱「現代法理学の基本問題」（注18）から、戦時展開期の廣濱の法理学につき、《実践的文化としての法》論、実践的な国体が憲法の核実としていることと道義的内容の行為規範の多くの定立、全体規範・全体法学論という特徴づけのほか、「国防国家体制を承認し八紘為宇^マの精神を新国際法の理念と認め、臣民道において承認必謹の翼賛政治体制が結論された」と、教職適格審査においても問題とされた点を踏まえながら（千葉自身はその際に同審査に論及していないが）、ポイントを的確にまとめている。⁽³⁸⁾

千葉（黒田）の研究の最初のテーマは《日本村落の神社と祭りをめぐる慣行法》および「大東亜共栄圏の慣習法」であり、これに理解を示した数少ない人物が廣濱であったが、他方、千葉は、廣濱が日本諸学振興委員会の役職に就いていた件に加えて、戦時体制に無批判的であったことを難じている。⁽³⁹⁾これらの点について、本稿の第三章において廣濱が神社について研究を進めていたことを想起して言えば、廣濱の中にあった、いわば法文化論的関心が、⁽³⁶⁾テーマとして千葉の関心と重なり、⁽³⁶⁾そして千葉がそれを批判的に継承し（あるいは戦時展開期の廣濱の中にあった一種の日本主義的な要素を排しつつ法文化論的に構成し直し、（国体基底的）三重構

造論を換骨奪胎するような形で、法社会学的な方向へと展開し、法文化論として結実するに至った、と見ることが出来るだろう。そのような批判的継承を見せる千葉の早期の仕事として、その著書『祭りの法社会学』に見受けられる、祭り・神社・氏子についての研究を挙げることができる⁽³⁷⁾。即ち、千葉の法文化論における日本の法文化論や日本法思想論・日本固有法への視線の中で、廣濱の中にあった上記の要素を排除しつつ、日本のアイデンティティ法原理としての「アメーバ性法思想」を指摘するに至る千葉の思想の一つの原点に、『廣濱を乗り越える』という意識が働いていたように思われる。このような形で、今や大きな影響力を有するに至ったこの千葉の法文化論に、廣濱の見解を批判的に継承するという側面を指摘することが可能であり、換言すれば、東北帝国大学法文学部の法理学の源泉としての廣濱が、千葉の法文化論の源流の一つである、ということを確認できる。

他方、千葉による廣濱論・廣濱の理解について、私見との違いを指摘しておく必要がある。大きな相違は、法社会学的視点からの廣濱理解の可否である。千葉は、自身が法社会学者でもあることも手伝い、師の一人である廣濱の三重構造論を「実定法体系の論理的分析からえられた結果」として、法が道徳やその他の社会規範と共に総合的に存在していることを「法社会学的というべき観点」であったと評し、また、他方で権力に対する無批判の承認に陥ったことにつき、「広浜には実は法哲学がなかったのである」と断じる⁽³⁸⁾。確かに、千葉が言うような意味では、廣濱は「法哲学」者ではなかったかもしれない。しかし、当の廣濱は、戦後において、法社会学から距離をとっている。前節(4)③で触れた戦後の廣濱「法に於ける解釈と適用(上)」には、当時流行していた法社会学(川島武宜、そして来栖も挙げる)について、それが社会学であり法学ではない、とある⁽³⁹⁾。それは、廣濱の「法理学」において重要な「実践[的]文化」・「主体的在」としての法把握(「理解」が維持されており、自身の観点からして、法社会学が法の「説明」に終始している(さらには法を「自然的在」のよ

うに把握している)、とされるからである。廣濱の法理学観は、少なくとも廣濱自身の言葉に従えば、法社会学に位置づけられるものではないことに注意が必要である。関連して、廣濱の法哲学を「下からの法哲学」として(端的に)把握するする見方⁽³⁰⁾もあるが、この「下から」というものを理解するにあたり、実定法学や法社会学の観点からスポットを当てるのでは一面的であろう。そこには、上述したように、なおも国家——ひいては国体も?——を基調とした法理学が戦後でも堅持されているからであり、かかる見解によつては、この点が捉えられていないのである。

廣濱を法社会学的に接近していくことは、上述した、具体的秩序思考—エールリッヒの見解との近さ、引いては廣濱における(生ける)社会から国家への展開という点に鑑みると、一面としては正しいであろう。しかし、戦時期の法理学の問題を説明するという上では、このアプローチでは、限界がある。端的に言えばそれは、国体とは何かという問題を十分には把握できないのではないか。右記の「下から」のものについては、戦時期の廣濱においては、国体論・翼賛体制との関連(づけ)が意識されて然るべきものと私見は解する。

また、この点で、国体を《日本独自の国柄》と捉えるところと、千葉が説く上述のアイデンティティ法原理論は、問題関心として、廣濱との連続性を感じさせるところでもある。このアイデンティティ法原理や千葉理論が如何に廣濱の見解をいわば「換骨奪胎」して、国体の問題性をも克服できているのか、あるいは千葉が向かう方向性はそうした問題意識とは異なるのか——この問いに真摯に向きあわなければならない。換言すれば、廣濱の三重構造論に関して上述のようにまとめた諸問題を、千葉の三重構造論ないし法文化論で乗り越えることが可能か、という点に、千葉理論の法理学的意義が試される。

(2) 残されている課題…廣濱の法理学を最も色濃く受け継いで、そしてそれを乗り越えようと企図した千葉においても、戦時展開期における廣濱の国体基底的三重構造論が捕捉され得ているかどうかは、慎重な検討を

要する。私見による、戦時期の法理学の問題の手掛かりとしての、廣濱の三重構造論、とりわけ国体と組織規範との結びつきから窺いうる、とりわけ具体的秩序思考^①生ける法との類似・重なるの当否については、無論、その当否の検討の余地は多分に残されているが、かかる私見が戦時期の法理学の問題一般へ迫る糸口が一面の真理をつくものであれば、少なくとも法理学において、これを探究する作業は、戦後ずっと棚上げにされたままであると言わざるを得ない。その事情は、上に述べたように、国体論（の問題）が法理学において十分に消化できておらず、それと結びついたであろう組織規範、ひいては三重構造論への関心が、戦後法学の歴史的な展開において、いわば棚上げにされたままにある、ということにある。そのような意味において、廣濱理論の負の部分が、未だ「清算」されないままにいる、という診断を下しうる。

これを消化するための手掛かりも、しかし、今日、我々は実は手中にしているかもしれない。廣濱の国体基底的三重構造論につき、国体の理念的側面を上柳のように「原理」として把握することができる一方、具体的秩序思考や生ける法とも近いものであると認定できるのであれば、かかる見解は、青井秀夫がドウオーキンやアレクシー（Robert Alexy）を念頭に置いた今日の所謂原理理論に対して「トランス型法原理楽観主義」と呼ぶもの、即ち「法の外側にある道德的政治的習俗的な価値が、法原理という変換器を通して法的な価値へと変換されることにより、法分野でのハード・ケースの解決に貢献する過程の意義を強調する見解^②」に、非常に近寄るように見える。私見によれば、本稿が試みた廣濱の理論（の展開）の歴史的展開の分析を通してはじめて、我々は、廣濱と、ハートやドウオーキンやラズなどの英米の諸理論との比較検討が、有意義に行われ得るはずである^③。

他方で、廣濱の見解を、法理念洞察的承認説に即した形で位置づけたとしても、それは、あくまで廣濱の見解の「分析」や法理論的な「説明」に止まる。それが包蔵する問題への積極的対処をどのように講じるのか、

あるいは廣濱が辿った道を肯定的に評価するのか、という課題も、実は我々に残されている。換言すれば、戦時期の日本の法理学の問題の清算の作業は、なおも道半ばにあると言わざるを得ない。他国の優れた諸理論をそのために如何に使うのか、多くの課題が残されている。国体論への関心が近年現れてきているということは、法理学において国体の問題が未処理であったことの裏返しでもあるように思われる。本稿のもう一つのテーマでもある、教職適格審査についても、例えばドイツに比べて、日本では研究が大部立ち遅れている。⁽³⁸⁵⁾

終戦から七〇年を経た今日、「法学の戦後処理」という作業は、理論的な次元でも、また歴史的な分析という側面でも、実はまだ端緒についたばかりなのかもしれない。国体、御稜威といった様々な難題につき、ある立場から単純化することなく、一つずつ丁寧にかつ根気強く、多角的に問題を紐解いていく作業が、我々にとつて残されたままであり続けているように思われてならない。先人が様々な艱難辛苦を乗り越えて舗装し整えてきた並木道を、一方で、千葉のように、その先へとクリエイティブに新たに切り拓いていくことは重要ではあるが、これまでの道を踏みしめながらその出発点まで立ち戻り、今やいわば廢道となつてしまった、かつて脚光を浴びた「理路」に光を当てることもまた、我々の現在地点を確認し、轍を踏むことがないようにするためにも、等閑すべきではないはずである。廣濱の法理学の「展開」は、我々のこのような課題にとつて重要な道標の一つであるということを、小論は説明することを試みた。その道標が我々にいかなる方向を指し示しているのかについては、永らく埋もれていたこの道標自体の手入れを行いながら、さらに明らかにしていきたい。

(389) その他にも、田中と類似した形での廣濱の見解の「受容」は、廣濱の名前が明示されているわけではないが、平野仁彦・亀本洋・服部高宏『法哲学』（有斐閣、二〇〇二年）五三一―五四頁（服部高宏執筆）においても確認することができる。本稿においてこれまで単に「服部」とあるのは、本稿の筆者（服部寛）を表していることを、念のため申し添えておく。

(370) 参照、田中成明『現代法理学』（有斐閣、二〇一二年）六七―七二頁（特に六八頁、本文中の傍点は服部による）。田中の法理学における廣濱の三重構造論の位置（および受容ないし批判的継承）については、田中の主張の展開にそくして慎重に検討する必要がある。廣濱との相違としては、裁決規範を一方で『評価規範（一定の法律効果を帰属させるために人々の行為を事後的に評価する規準）』としつつ、他方で『強制規範（一定の規範違反行為に対する強制的な法律効果を規定する）』としていることであり（参照、同書六八頁）、廣濱が言う整序規範（裁決規範）においてはかかる強制性は観念されているとは言えない（「セヨ」「スルナ」は行為規範のこと（命令）である、という点で違いがあるように思われる。なお、かつての田中の見解においては、裁決規範は（行為規範との対比で）強制規範と換言されながらも、評価規範とはされておらず（参照、田中「法の特質と構造」磯村哲編『現代法学講義』（有斐閣、一九七八年）三三―三七頁）、この点で田中の見解に展開が見受けられるであろう（廣濱よりもむしろ尾高の見解の影響が強いものと思われる。事実、参考文献の欄（同論文四一―四三頁）に尾高の文献（『實定法秩序論』前掲（注33））があるが、廣濱の文献はない）。また、田中の所謂「法の三類型モデル」（参照、田中『現代法理学』前掲九九頁以下、早くは同「法の特質と構造」前掲九一―一四頁）との関係についても、廣濱（あるいは尾高？）の三重構造論との異同につき、別途検討を要するところでもある。

(371) 上柳が（本稿の言う）戦時展開期の廣濱を扱うことを避けたのは、ひょっとしたら、問題の繊細さを回避するという考えがあったからかもしれない。これは無論、服部の憶測に過ぎないが、法理学研究会において、田中茂樹氏から関連する指摘を頂いた。しかし、本文で尚もあえてこの点を書いたのは、一九八〇年に公表された上柳論文以前の廣濱に関する先行研究として、一九四六年の吾妻・前掲（注30）と、一九六五年の千葉・前掲（注34）では、戦時期の廣濱の見解にメスが入れられていたからである。尤も、吾妻は、三重構造（論・観）に触れつつも（参照、吾妻・同論文六三―六四頁）、廣濱の法理学一般に関する業績を文献として挙げていない（千葉については本文で後述する）。

(372) 参照、千葉「法と文化」Ⅱ法の三元構造「法律時報五〇巻五号（一九七八年）六九―七七頁。本稿では千葉のこの『三元構造論』に立ち入る余裕はない。また、千葉のこの見解は、決して廣濱の見解のみを下敷きとしているわけではなく、その他にも、尾高朝雄や恒藤恭などの影響下にある。これらの見解の異同についても割愛する。尤も、あるいは蛇足かもしれないが、千葉の法文化論自体においても、廣濱（その他にも、小野や恒藤の名が挙げられている）がいわば先駆的な形で論じられていることについても、付言しておこう。参照、千葉「法と文化」Ⅰ法学的論議「法律時報四九巻六号（一九七七年）五八―六五頁、廣濱については六二―六三頁。こうした先人の仕事の系譜から見ると、千葉の法規範論や法システム論は、法社会学者としての仕事というよりも、法哲学者としての仕事として考えることもできなくないのかもしれない。

- (375) 参照、千葉・前掲(注34)二七頁。三点リーダー(…)で省略した部分は廣濱「現代法理學の基本問題」の頁番号(順に六九頁「二六五頁」・七四頁以下「二七〇頁以下」)である。他にも、廣濱「日本法學への一石」前掲(注18)が引かれている。
- (376) 参照、千葉「研究方法を学ぶ——夢の旅路の拾い物 六——」東海法学三五号(二〇〇六年)三六―三七頁(三六頁には、「公式テーマにはアジア地域の慣習法を掲げたが実は日本村落の神社と祭りの慣行法を調査しようという」千葉の法哲学を、廣濱が受け入れた、とある)、千葉「法文化への夢」(信山社、二〇一五年)三二―三七頁(「大東亜共栄圏の慣習法」)。ところで、最近の研究によると、東北帝国大学の特別研究生であった黒田正士の「研究事項」は「大東亜建設ノ法理」であったとされる。参照、吉葉恭行『戦時下の帝国大学における研究体制の形成過程——科学技術動員と大学院特別研究生制度 東北帝国大学を事例として——』(東北大学出版会、二〇一五年)六九頁・二一八頁・三〇〇―三〇一頁。さらには、東北帝国大学に入学する前の、(旧制)二高時代の文献も残っている。参照、黒田正士「日本民族の理想」尚志会雑誌一七一号(一九三九年)二四―五一頁、同「弦論」同一七四号(一九四〇年)三八―六六頁(これは、弓(道)だけでなく生や国家についても論じている)。本稿は千葉(黒田)正士を主たる対象とするものではないが、千葉の理論に関する研究が近年進められている中で(一例として参照、角田猛之『ヴェルナー・メンスキー』森正美・石田慎一郎編『法文化の展開——法主体のダイナミクス——』(信山社、二〇一五年)、この文脈では例えば同書九頁・四七頁・六八頁などが関連する)、千葉の草創期における理論形成の基盤が何であるのか、千葉(黒田)正士が何時・いかなる契機を以て体制から距離を置くに至ったのか、といった点についての分析も俟たれるところであろう。そこでは、千葉(正士)も関与していたとされる「東北心霊科学研究会」の面々(例えば黒田正典、千葉胤成など)との交流の実際や彼等の千葉(黒田)正士への影響如何なども、検討課題として登ってくるであろう。同研究会については、参照、黒田正典「福来心理学研究所に集う科学者たち」<http://www1.odn.ne.jp/fukurai-psycho/text/shon-hm> (最終アクセス日:二〇一六年三月三十一日)
- (377) 一九六〇年代の千葉の法人類学的関心においても、廣濱が、日本の「慣行法の中から、印鑑・結納・神社その他の特殊の法文化を発掘したが、その方法的前掲は実定法学であり、人類学的志向はなかった」として、廣濱の『日本私法制度論考』前掲(注16)と同「神社制度小考」前掲(注16)を引き合いに出している。参照、千葉「現代『法人類学』の発展・一」法律時報三九卷一〇号(一九六七年)五二―五三頁(注29)。それより後に展開された、千葉の「法シンボル」論の件でも、廣濱の記名捺印論が引き合いに出されている。参照、千葉「法と文化Ⅷ 法のシンボル」法律時報五〇巻二号(一九七八年)八三頁。
- (378) 千葉の学者としてのキャリアのかなり早い時期には、「法における主體」論について、廣濱の見解が批判的に検討されている。

る。参照、千葉『人間と法』(丁字屋書店、一九四九年)一四七―一五一頁。ここでの千葉の批判(廣瀨理解)の当否については本稿では扱うことはできない。

- (377) 参照、千葉『祭りの法社会学』(弘文堂、一九七〇年)。同書には、注206で挙げた、千葉「東亜支配イデオロギーとしての神社政策」も再録されている。これらの研究の千葉自身の展開と言えるものとして、参照、同『法文化のフロンティア』(成文堂、一九九一年)六八―九二頁。これらの著作における千葉自身の神社・氏子研究と、廣瀨のそれとの対比も、本稿では行える作業ではない。

- (378) 参照、千葉・前掲(注34)二八頁。同二六頁で、また、千葉は、廣瀨の業績のうち、実定民法の実証的再検討から生み出されたもの(民法総則編の通則性、記名捺印・結納制度論、神社制度論など)を評価している。

- (379) 参照、廣瀨・前掲(注22)五〇―五一頁。

- (380) 参照、峯村光郎「広浜嘉雄博士を悼む」『法と法学教育』前掲(注8)五九〇頁。峯村と廣瀨との(人的)関係については明らかではない。

- (381) この点に関する廣瀨自身の表現として、参照、廣瀨「日本法学への一石」(注18)二二―二二頁。しかし、同所では、もはや廣瀨の神社・氏子論についての言及は無く、千葉の法文化論——とりわけシンボル論——が繰り上げられている。

- (382) 参照、青井・前掲(注1)一八七頁以下、同「人権規定解釈論における原理理論の再検討——比較法的見地から——」商大レビュー一七号(二〇〇八年)四〇―四一頁。本文のすぐ後の「トランス型」の定義は、後者からのものである。

- (383) 廣瀨に関する先行研究として、上柳論文(前掲(注28))におけるハートやドゥオーキンとの比較は、確かに、今日の法理学のメインストリームの関心からすると、廣瀨における権能付与規範の概念の不存在(上柳・同論文五三頁)など、興味深い検討ではある。しかし、上柳の考察は、本稿における整理で言えば、廣瀨の三重構造論の中での『規範の三種類』説に偏っており、当時の時代的背景を念頭に置いた『法の効力論』の側面をきちんと把握できていない。本文で述べたように、廣瀨の組織規範がドゥオーキンの『原理・政策』に近いという上柳説には、私見も從いうるが、廣瀨はドゥオーキンやアレクシンのようなルール／原理の区別を行っているわけではない。逆に、廣瀨的な『組織規範Ⅱ制度』という理解をドゥオーキンがその原理論において展開しているかについて批判的に検討を行う必要があるであろう。また、法の本質論としての御稜威という点では、(廣瀨の)法理論における権威の位置という難問を、日本の戦前・戦時期の法理論の文脈に即して検討するという課題も我々に残されているのであり、上柳のようなラスへの論及(同論文五九頁)よりも深い考察が俟たれると言える。なお、本来ならば、上柳が扱った、木村亀二による廣瀨への批判についても、本稿は扱うことを断念している。これには二

つの理由があり、第一には、東北帝国大学の同僚でもあった木村との理論的・人的関係を整理することが、時間と私の能力上、不可能であったということである。木村自身が廣瀨に批判を行った一方で、生前の廣瀨も、木村の見解を扱っている(参照、廣瀨「法における解釈と適用(上)」前掲(注22)六〇―六一頁)。木村の見解はそれ自体でも多角的に検討を行う必要があるほか、適格審査においても慎重に見ていく必要を感じている。第二の理由は、本稿が、上柳とは異なり、三重構造論の各法分野における主張可能性という視角ではなく、今日の意味における狭義の法理論の観点から、三重構造論なるものの特質を説明することをねらいとしている、ということである。

(384) 廣瀨が《君臣一体》を国体の中心に据えたことを思わせる、「君民一体」について論じている最近のものとして、参照、竹田恒泰「日本人の原点がわかる「国体」の授業」(PHP研究所、二〇一三年)例えば六九頁・一一五―一一八頁、馬淵睦夫「政治・経済・信仰から読み解く日本「国体」の真実」(ビジネス社、二〇一五年)例えば二八頁(「君民一致の政治あるいは君民共治」)。

(385) 日本とドイツとは、占領の態様も異なり、比較は困難である。しかし、研究状況としては、ドイツのほうが、戦時期の各大学(各学部レベル)の動向をも視野に収めた形で、圧倒的に進んでいる。例えば、チュービンゲン大学については、Frieder Günther, Ein aufhaltsamer Niedergang? Die Rechtswissenschaftliche Abteilung in der Zeit des Nationalsozialismus, in: Urban Wiesing u. a. (Hrsg.), Die Universität Tübingen im Nationalsozialismus, 2010, S. 177–198; Sylvia Paetschek, Entnazifizierung und Universitätswissenschaften in der Nachkriegszeit am Beispiel der Universität Tübingen, in: Rüdiger vom Bruch (Hrsg.), Wissenschaften und Wissenschaftspolitik: Bestandsaufnahmen zu Formationen, Brüchen und Kontinuitäten im Deutschland des 20. Jahrhunderts, 2002, S. 393–408. ゲッティンゲン大学については、Eva Schumann, Die Göttinger Rechts- und Staatswissenschaftliche Fakultät 1933–1955, in: dies. (Hrsg.), Kontinuitäten und Zäsuren. Rechtswissenschaft und Justiz im Dritten Reich und in der Nachkriegszeit, 2008, S. 65–121. テュービンゲン大学(イギリス占領地区)に関しては、私の手元にある文献(Sebastian Felz, Im Geiste der Wahrheit? Die Münsterschen Rechtswissenschaftler von der Weimarer Republik bis in die frühe Bundesrepublik, in: Hans-Ulrich Thamer, Daniel Droste und Sabine Hopp (Hrsg.), Die Universität Münster im Nationalsozialismus. Kontinuitäten und Brüche zwischen 1920 und 1960, Band 1, vor allem S. 374–377)を一瞥しても、審査に関する組織・学外の人間の関与や、委員会の改組など)や審査にかかった期間(日本よりも長い)、この点は、日本での、教職追放の解除をどう見るかにも関わってくるであろう)の違いの相違だけでなく、非ナチ化のいわば目的が、政治的追放から再建へと移行していたことなどは、日本の教員適格審査制度を総体的に検討するうえで、重要な視点を提供するものと思われる。邦語でも、主として歴史学の観点

から、非ナチ化に関する研究が行われてきてはいるが（一例として参照、歴史学研究五〇〇号（一九八九年）所収の「特集 占領と旧体制——その国際比較」の諸論文、深川美奈「アメリカ占領下ドイツにおける民主化政策」国際政治一二五号（二〇〇〇年）七九—九五頁）、日本における教職追放に関する研究は総じて遅れている。その大きな一因として、日独において利用可能な関連史料について、大きな差があることが考えられる。

* 図2の「臣」の部分については、以下のクリップアートの一部を改変して使わせて頂いた。著作者：avaxhome, ws, ID: 201402172000, URL: <http://free-illustrations.gatag.net/2014/02/17/200000.html>

【訂正】本誌二十六巻四号掲載分の本稿（一）と、二十七巻五号連載分の本稿（三）において、次のような誤りがありました。お詫びの上、次のように訂正いたします（該当箇所・誤・正の順）。

- ・二十六巻四号（本稿（一））
一九〇頁四行目 【誤】（一九四三年） ↓ 【正】（實業之日本社、一九四三年）
- ・二十七巻五号（本稿（三））
二二五頁一〇行目 【誤】『大辞泉』（小学館、一九九五年） ↓ 【正】『大辞泉』（小学館、一九九五年）

【付記】本稿は、本来であれば、筆者が二〇一四年九月より一年の間の国外研究の出発前に全てを書き上げる予定であったが、時間と能力の限界上、それが不可能となつてしまい、やむを得ず、（一）・（二）のみの原稿を国外研究出発前に提出し、残り（三）と（四・完）の原稿は帰国後に考察を深めつつ執筆に従事した。そのような事情のため、完結までに時間がかかってしまった。また、（一）・（二）に関しても、筆者が国外研究に出発する直前に脱稿したこともあり、廣濱という大きな検討の対象に対して完成を急ぐ余り、考察も分析も粗くなつてしまった。公表を見合わせることも考えたが、在外研究中で深めた点も含め、ひとまず現段階までの考察を「研究ノート」としてまとめておくことにした次第である。紙幅の制約もあり、十分に書き切れなかった点も複数存するほか、本文に

記したように、残された課題は多い。本論における不十分な点を含め、改めて取り組みたいと考えている。

完結するまでに時間がかかったため、お世話になった以下の方々に謝辞を述べる機会が遅くなってしまった。お詫びの上、御礼を申し上げることにしたい（順不同、なお、本文（注を含む）での各先生方への敬称は「氏」で統一させて頂いた）。

まず、第一回の掲載分（本誌二十六巻四号一五九頁注※内）で述べたように、本稿の執筆段階における、戦時法研究会（於…上智大学、二〇一四年七月五日）における報告では、同会の松本尚子先生・出口雄一先生から報告の機会を頂くとともに、同回に参加された各先生方からも多くの示唆的なご批判を頂戴した。御礼申し上げます。頂いた質問には、前回と今回の連載分で、できるだけ答えようと試みたつもりではあるが、まだ道半ばである。

また、第四回の連載分（本号）の原稿を提出する前に、法理学研究会（於…同志社大学、二〇一六年二月二七日）において、（四・完）を含めた、小論の全般につき、報告をする機会を得、報告に対して各先生から貴重なご批判を頂いた。今回の連載分（本号）では、時間と紙幅の都合上、残念ながらそれらに十分に答えることはできず、残された課題として、今後の研究で明らかにしていきたいと考えている。

史料の利用に関しては、東北大学史料館（とりわけ永田英明先生には一方ならぬお世話になった）、関西学院学院史編纂室（特に池田裕子氏にはご迷惑をおかけした）、国立公文書館、国立国会図書館憲政資料室から、廣濱をはじめとした、関係する貴重な史料を利用して頂いた。

なお、文献の調査・収集に際しては、本学の図書館事務部情報サービス課の方々に並々ならぬご尽力を得た。記して御礼申し上げます。

（完）